

JARCデータBook

公益財団法人自動車リサイクル促進センター
Japan Automobile Recycling Promotion Center

発行 2016年6月24日

<目次>

1. 総論

- (1) 自動車リサイクル法の背景・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P 1
- (2) 自動車リサイクル法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P 1
- (3) 自動車リサイクル法の指定3法人・・・・・・・・・・・・・・・・P 1
- (4) 自動車リサイクルシステム・・・・・・・・・・・・・・・・P 2
- (5) 自動車リサイクル関連事業者等・・・・・・・・・・・・・・・・P 2

2. 資金管理業務の実績

- (1) リサイクル料金・預託金の概要・・・・・・・・・・・・・・・・P 3
- (2) リサイクル料金の収納状況・・・・・・・・・・・・・・・・P 4
- (3) 再資源化預託金等の管理・運用・・・・・・・・・・・・・・・・P 6
- (4) 再資源化預託金等の自動車メーカー等への払渡・・・・・・・・P 9
- (5) 自動車輸出に伴う再資源化預託金等の返還・・・・・・・・P 11
- (6) 特定再資源化預託金等の状況・・・・・・・・・・・・・・・・P 12

3. 再資源化等業務の実績

- (1) 自動車メーカー・輸入業者からの受託業務の実績・・・・・・・・P 14
- (2) 並行輸入車等の再資源化量等の実績・・・・・・・・P 16
- (3) 再資源化の実施状況・・・・・・・・・・・・・・・・P 18
- (4) 離島対策支援事業の実績・・・・・・・・・・・・・・・・P 19
- (5) 不法投棄等対策支援事業の実績・・・・・・・・・・・・・・・・P 23

4. 電子マニフェストシステムの実績

- (1) 電子マニフェストシステムの全体像・・・・・・・・P 25
- (2) 工程共通・・・・・・・・・・・・・・・・P 26
- (3) 引取工程・・・・・・・・・・・・・・・・P 41
- (4) フロン類回収工程・・・・・・・・・・・・・・・・P 45
- (5) 解体工程・・・・・・・・・・・・・・・・P 48
- (6) 破碎工程・・・・・・・・・・・・・・・・P 51

(※) JARCデータBookの表記について

- 1. 本誌に記載している年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までの1年間としております。
- 2. 累計値、合計値については、以下の理由により合わないことがあります。
 - ・自動車リサイクル法が施行された2004年度～2005年度の実績を含んでいるため
 - ・年度ごとに四捨五入を行っているため

1. 総論

(1) 自動車リサイクル法の背景

年間約340万台（2006年度～2015年度平均）発生する使用済自動車は、有用な金属・部品を含み資源として価値が高いものであるため、従来は解体業者や破砕業者において売買を通じて流通し、リサイクル・処理が行われてきました。

他方、産業廃棄物最終処理場の逼迫により、使用済自動車から生じるシュレッダーダストを低減する必要性が高まっている状況の中、更なる使用済自動車のリサイクル・適正処理を図るため、2005年1月から自動車リサイクル法が施行され、リサイクル・適正処理が自動車メーカー等に義務付けられました。

自動車リサイクル法に基づく取り組みの結果、2015年度のリサイクル実効率は約99%を超えるレベルにまで向上しております。

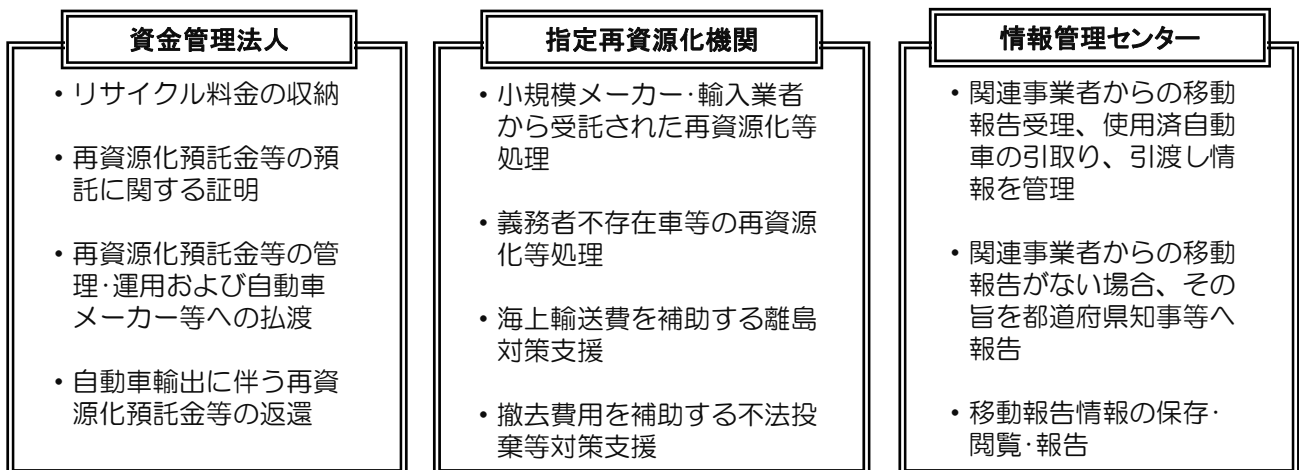
(2) 自動車リサイクル法

資源循環社会の構築と環境保全を目的として、2002年度に制定され、2005年1月に本格施行された法律で、以下の特徴を持っています。

- ①自動車メーカー・輸入業者がフロン類、エアバッグ類、シュレッダーダスト（以下「ASR」という）を引取り、適正な処理を実施します（拡大生産者責任）。
- ②自動車関係者*の役割（責任）を明確化
*自動車所有者、引取業者、フロン類回収業者、解体業者、破砕業者、自動車メーカー・輸入業者
- ③リサイクル料金の自動車所有者による前払い方式を採用
 - 自動車リサイクル法施行後、新たに販売される自動車
 - 新規登録・検査を受ける時まで
 - 施行時の既販車のうち、継続検査等を受ける自動車
 - 施行後最初の継続検査等を受ける時まで（3年間の時限措置で2008年1月終了）
 - 施行時の既販車のうち、継続検査等を受けずに使用済みとなる自動車・構内車、後付装備分の料金
 - 使用済自動車として引取業者に引き渡す時まで
- ④使用済自動車の移動報告に電子マニフェスト制度を導入
各関連事業者等が使用済自動車等の引取・引渡を行った際、一定期間内に情報管理センターに対して、パソコンにより電子情報にて移動報告を行います。
- ⑤指定法人による制度運営
制度の根幹となる公的な業務を行う指定法人として、2003年6月、主務大臣（経済産業大臣、環境大臣）より財団法人自動車リサイクル促進センターが指定されました（2010年4月、公益財団法人に移行）。

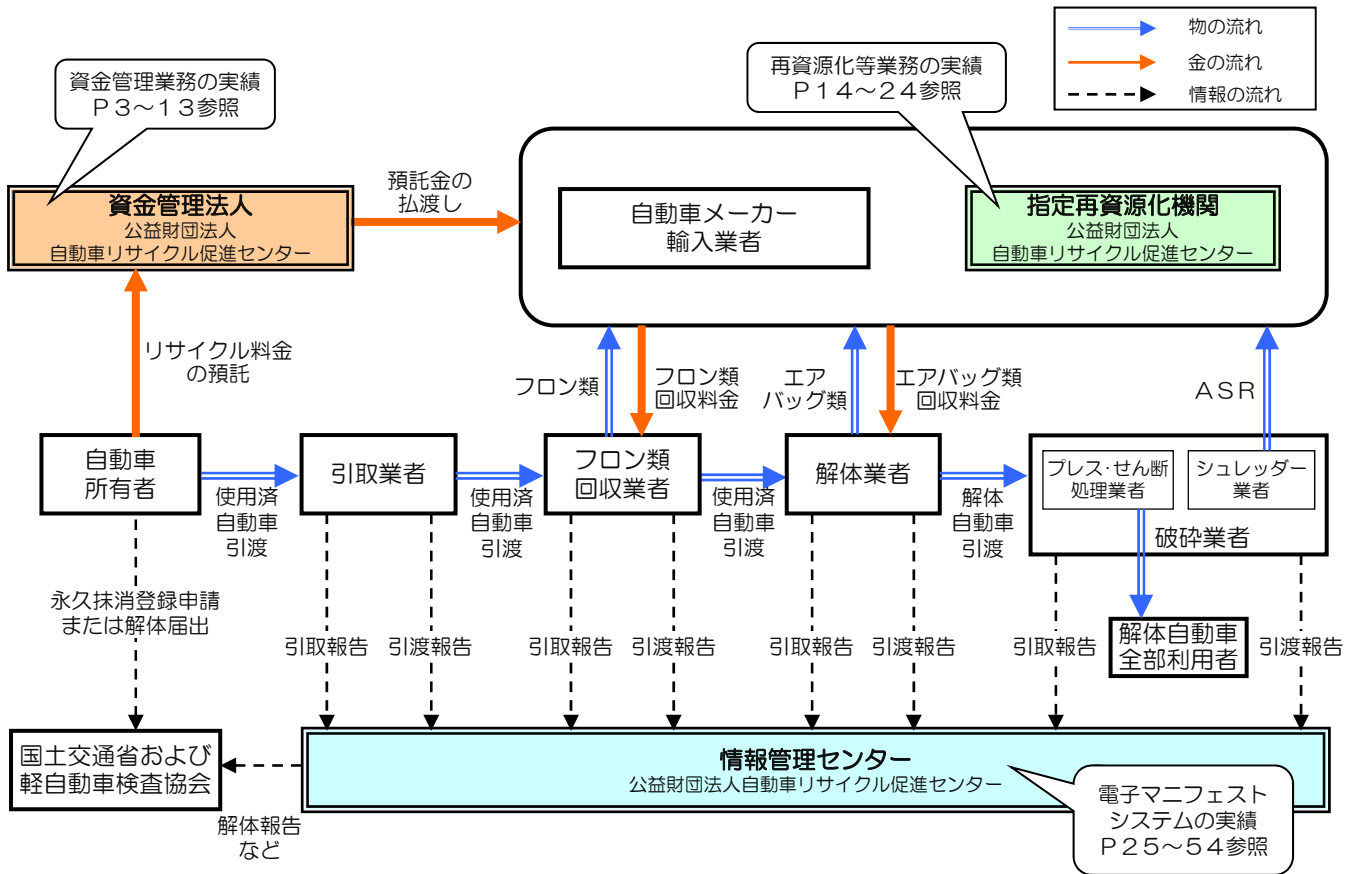
(3) 自動車リサイクル法の指定3法人

主務大臣は、本財団からの申請により、次の3法人を指定（2003年6月）



(4) 自動車リサイクルシステム

自動車リサイクル法に定められた制度を運用するために必要なすべての業務を体系化したシステムで、一般社団法人日本自動車工業会が中心となって開発し、本財団のほか、複数の組織が管理・運用を行っています。



(5) 自動車リサイクル関連事業者等

引取業者	使用済自動車を自動車所有者から引き取る窓口業務を担う事業者。
フロント類回収業者	使用済自動車からエアコンの冷媒（フロント類）を回収する事業者。回収したフロント類は、自動車メーカー・輸入業者に引き渡されます。
解体業者	使用済自動車を解体処理し、エアバッグ類や廃油・廃液、タイヤ、バッテリーなどを回収して適正に処理する事業者。回収されたエアバッグ類は、自動車メーカー・輸入業者に引き渡されます。
破砕業者	解体自動車をプレス処理や破砕処理する事業者。ここで発生したASRは、自動車メーカー・輸入業者に引き渡されます。
解体自動車全部利用者	ASRを発生させずに解体自動車を鉄鋼の原料などに使用する事業者。日本国内で電炉・転炉を操業する事業者や廃車ガラクを輸出する事業者など。

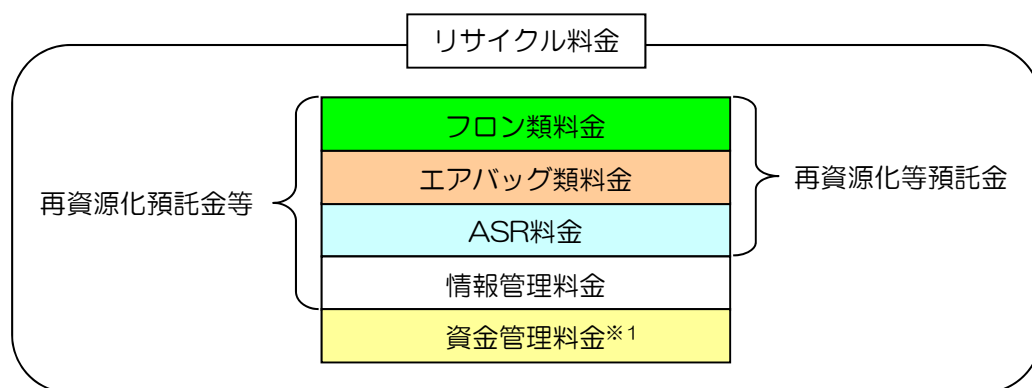
2. 資金管理業務の実施状況

(1) リサイクル料金・預託金の概要

①リサイクル料金について

自動車リサイクル法第73条では、自動車所有者はフロン類料金／エアバッグ類料金／ASR料金／情報管理料金／資金管理料金をリサイクル料金として負担することを義務付けています。このうち、フロン類料金／エアバッグ類料金／ASR料金は自動車メーカー等が料金を設定し、情報管理料金と資金管理料金は、それぞれ指定法人である情報管理センターと資金管理人が料金を設定しています。

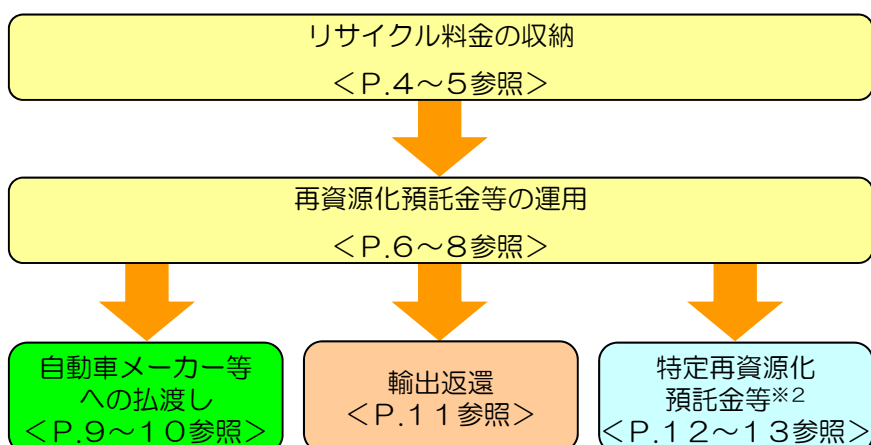
また、同法ではフロン類料金／エアバッグ類料金／ASR料金を合わせて『再資源化等預託金』と定義し、さらに情報管理料金を加えたものを『再資源化預託金等』と定義して、対象車両が使用済自動車として処理されるまで資金管理人にて管理・運用されます。



※1 資金管理料金は、リサイクル料金の徴収・管理等に要する費用に充てられるため、『再資源化預託金等』としては運用されません。

②お金の流れ

資金管理人では、以下の流れでお金の収納・運用を行い、最終的に払渡し等を行っています。



※2 『特定再資源化預託金等』とは、自動車リサイクル法第98条にて定義された自動車メーカーへの払渡しや中古車輸出に伴う返還が行われない再資源化預託金等のことを指し、その用途についても同条で定められています。

2. 資金管理業務の実績

(2) リサイクル料金の収納状況

自動車所有者は、自動車リサイクル法第73条に基づいてリサイクル料金を資金管理人に払い込む（再資源化預託金等を預託する）義務があります。リサイクル料金を払い込むタイミングは、新車新規登録時／継続検査（車検）時／使用済自動車引取時の3つのタイミングが存在し、それぞれ『新車時預託』、『継続検査時預託』、『引取時預託』と称しています。なお、継続検査時預託は、2008年1月末にて終了しました。

①新車時預託

自動車リサイクル法第74条では、リサイクル料金が資金管理人に払い込まれていなければ新車新規登録できない（つまり公道を走れない）ことが定められており、自動車所有者は主に新車販売店・自動車メーカーを通じて資金管理人に払い込みます。これによって同法施行後に国内で販売されるほとんどの新車について、リサイクル料金が払い込まれることになりました。

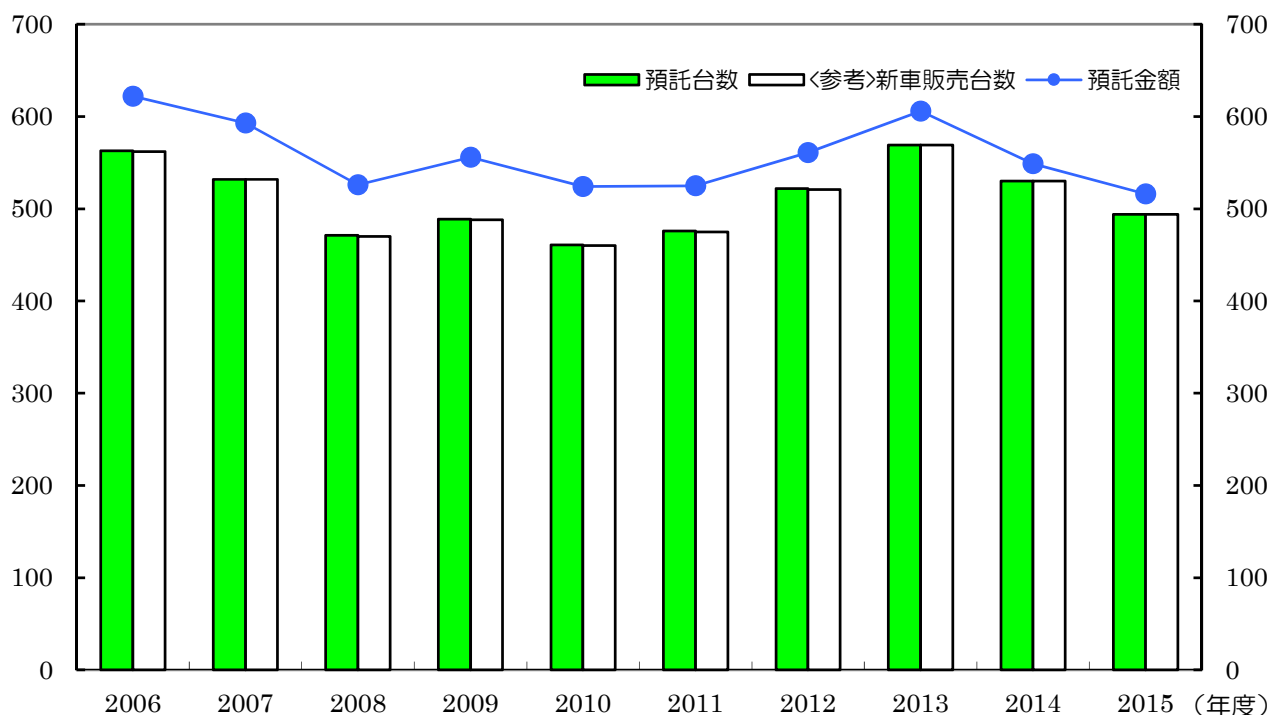
このため新車時の預託台数は国内の新車販売台数に比例しており、同法施行以来2008年度まで減少傾向にありましたが、2009年度には増加に転じ、それ以降はエコカー補助金制度や消費税率変更などの政策に影響されて推移しています。

同法が施行されてから、2015年度末までに新車時に預託された累計台数は約5,869万台となり、累計金額は約6,411億円となりました。



(単位：万台)

(単位：億円)



		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	累計
預託台数	万台	563	532	471	489	461	476	522	569	530	494	5,869
預託金額	億円	622	593	526	556	524	525	561	606	549	516	6,411

<参考>

		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	累計
新車販売台数	万台	562	532	470	488	460	475	521	569	530	494	5,687

2. 資金管理業務の実績

②引取時預託

自動車リサイクル法施行後に継続検査を受けずに使用済自動車になった場合、あるいは空港や工場などの敷地内でしか走行しない構内車として使用された場合など、新車時または継続検査時にリサイクル料金が払い込まれていないこともあります。このような場合、自動車所有者はその自動車の使用済自動車となった際に、引取業者を通じてリサイクル料金を資金管理法人に払い込むことになります。

また、継続検査時にASR料金や情報管理料金などリサイクル料金の一部が払い込まれたものの、その後エアコン等の装備を追加した場合も、そのリサイクル料金の不足分は使用済自動車となった際に、引取業者を通じて払い込みます。

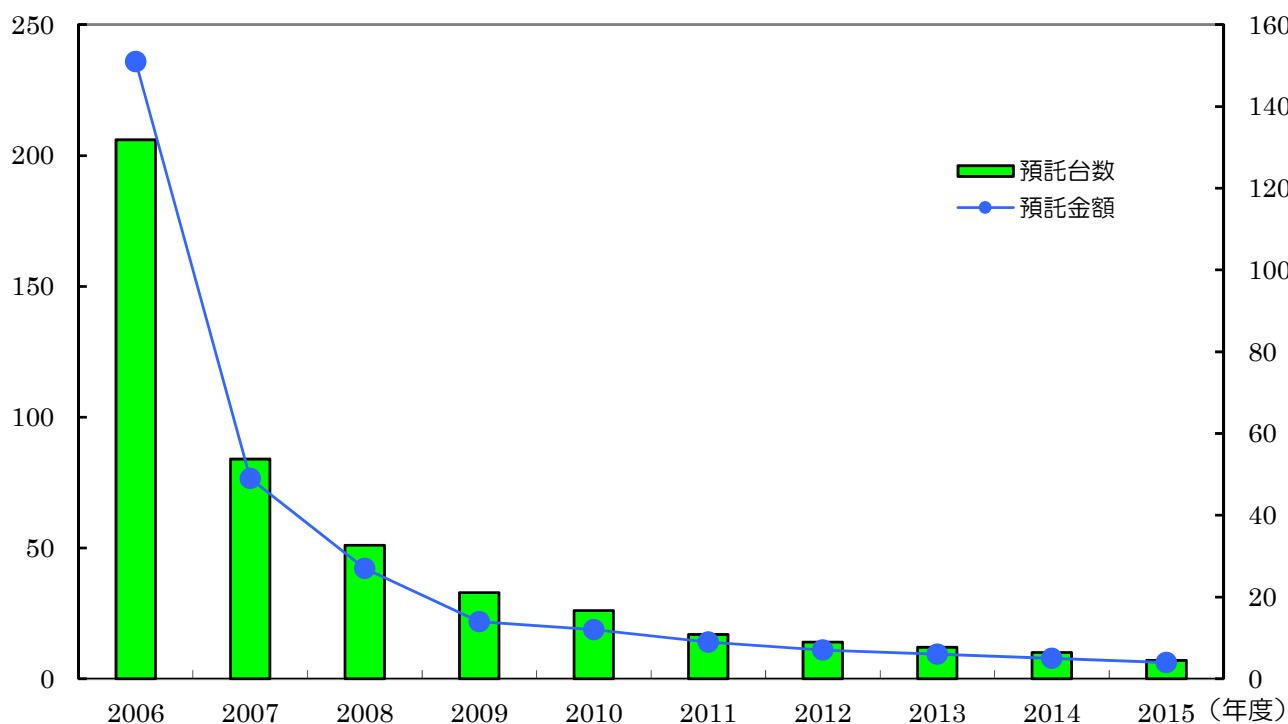
2006年度は、同法施行後に1度も継続検査を受けずに使用済自動車となる車両も多く存在したことから、200万台を超える預託が発生しました。以降、引取時預託の対象は年を追うごとに減少し、現在、引取時預託の対象となるものは、エアコン等の後付装備に対する預託や構内車などに限られており、2015年度における年間の発生台数は、後付装備に対する預託も含め、7万台程度となっています。

同法が施行されてから、2015年度末までに引取時に預託された累計台数は約764万台、累計金額は約522億円となりました。



(単位：万台)

(単位：億円)



		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	累計
預託台数	万台	206	84	51	33	26	17	14	12	10	7	764
預託金額	億円	151	49	27	14	12	9	7	6	5	4	522

2. 資金管理業務の実績

(3) 再資源化預託金等の管理・運用

自動車リサイクル法が2005年1月に本格施行されたことに伴い、再資源化預託金等の預託が開始され、資金管理法人も運用を開始しました。

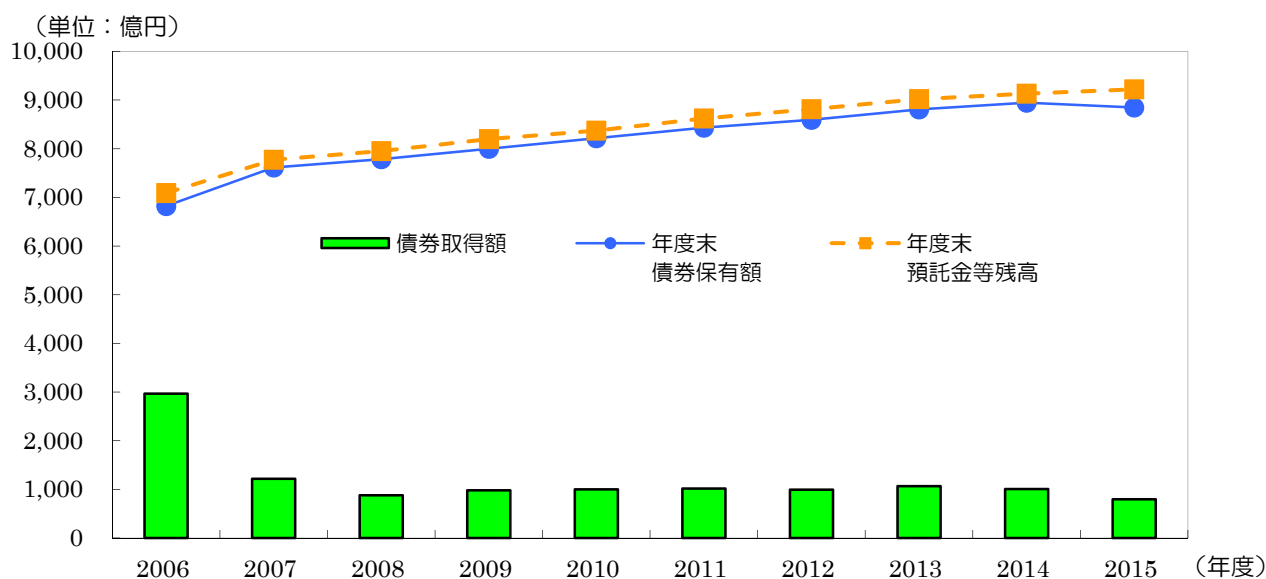
資金管理法は、同法第97条に規定する運用方法の範囲内において、資金管理業務規程第14条別紙に定める「運用の基本方針」に則り年度の運用計画を策定し、再資源化預託金等の元本確保を前提とした上で、一定程度市場の金利動向を踏まえ安全確実に管理及び運用を行います。また、運用状況を一般の方にもご理解頂けるよう、四半期毎に本財団のホームページにて公表しています。

①債券取得・保有状況

債券の取得管理については、満期まで保有することを前提とし、また、年度毎の償還金額が平準化する運用を原則とし、債券を満期までの残存期間毎に均等に保有します。

●新規取得額の推移

- ・2008年1月末までは継続検査時預託が行われていたことにより、債券の取得額は増大していました。
- ・2008年度以降は、主に償還金額を再投資し債券取得を行う安定運用期に入っています。
- ・2016年2月以降は、日本銀行による金融緩和策の影響により、取得対象の国債の利回りがマイナスであったため取得を行いませんでした。未取得額228億円については暫定的に銀行預金で運用を行うこととしています。



(単位：億円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
債券取得額	2,966	1,217	878	979	999	1,015	993	1,065	1,005	795
年度末 債券保有額	6,820	7,613	7,784	7,997	8,216	8,432	8,595	8,808	8,946	8,848
年度末 [*] 預託金等残高	7,091	7,776	7,953	8,199	8,375	8,624	8,814	9,020	9,134	9,222

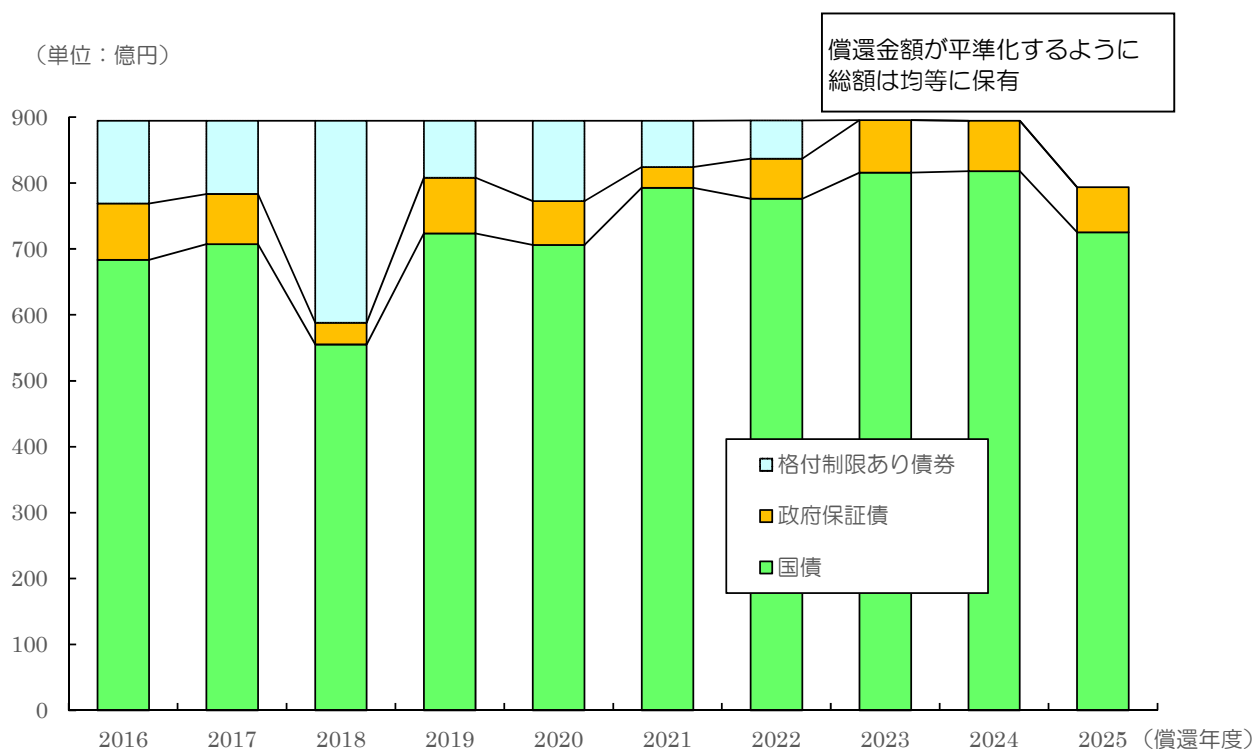
※預託金等残高には将来の払渡等に付する利息も含まれます。

2. 資金管理業務の実績

②債券種別構成

運用対象資産の範囲は、国債・政府保証債、格付け制限あり債券（信用格付業者が付与した格付けがAA格以上の信用力の高い、財投機関債・地方債・社債・金融債）などに限定されていますが、債券市場の環境変化にともない、2013年1月から、新規取得債券については国債・政府保証債のみに変更しました。なお、2015年度は取得対象の国債の利回りがマイナスであったため、228億円分について取得を行いませんでした。

●償還年度別債券残高及び債券種別構成（2016年3月末時点）



債券種別	償還年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	総計
		残高(億円)	683	707	555	724	706	793	776	816	818	
国債	構成比	76%	79%	62%	81%	79%	89%	87%	91%	91%	91%	83%
	残高(億円)	86	76	33	84	67	32	61	80	76	69	663
政保債	構成比	10%	9%	4%	9%	7%	4%	7%	9%	9%	9%	7%
	残高(億円)	126	111	307	87	122	70	58	-	-	-	881
格付制限あり債券	構成比	14%	12%	34%	10%	14%	8%	6%	-	-	-	10%
	債券合計	残高(億円)	895	895	895	895	895	895	895	896	895	794

銀行預金	残高(億円)	228
運用資産合計	残高(億円)	9,076

2. 資金管理業務の実績

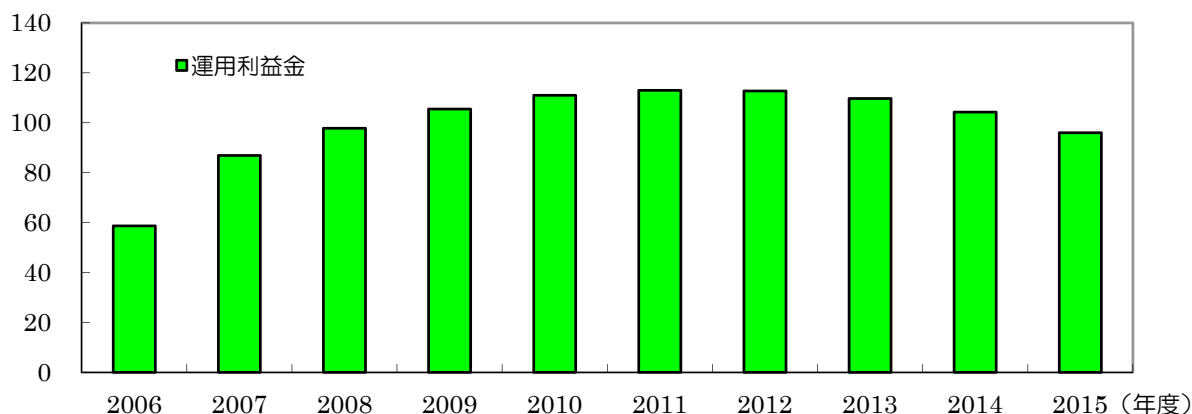
③運用利益金

2005年度から2007年度にかけては、継続検査時預託によって預託台数が大幅に増加しました。これにより再資源化預託金等の残高も大幅に増加し、獲得した運用利益金についても同様に増加しました。

2008年度から2011年度にかけては、預託台数から輸出返還台数及び払渡台数を差引いた台数がほぼ均衡し、期首の再資源化預託金等の残高と期末の再資源化預託金等の残高も上昇幅が緩やかになってきたことから、運用利益金は緩やかな上昇傾向へと変化しました。

2012年度以降は、国債の利回り低下等に伴い、運用利益金は減少しています。

(単位：億円)



(単位：億円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
運用利益金	59	87	98	105	111	113	113	110	104	96

④再資源預託金等に付する利息（利率）

自動車リサイクル法第75条では、資金管理法人は再資源化預託金等に利息を付さなければならないことが規定されており、次の場合において当該利息を付して支払われます。

- ・再資源化預託金等の払渡し (P.9)
- ・自動車輸出に伴う再資源化預託金等の返還 (P.11)
- ・特定再資源化預託金等の出えん等 (P.13)

この利息の額は、自動車リサイクル法施行規則第70条に規定された利率の計算方法にて算出することとなり、毎年度の運用利益金の額などを用いて計算します。

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
利率	0.835%	1.132%	1.248%	1.304%	1.344%	1.330%	1.299%	1.236%	1.163%	1.062%

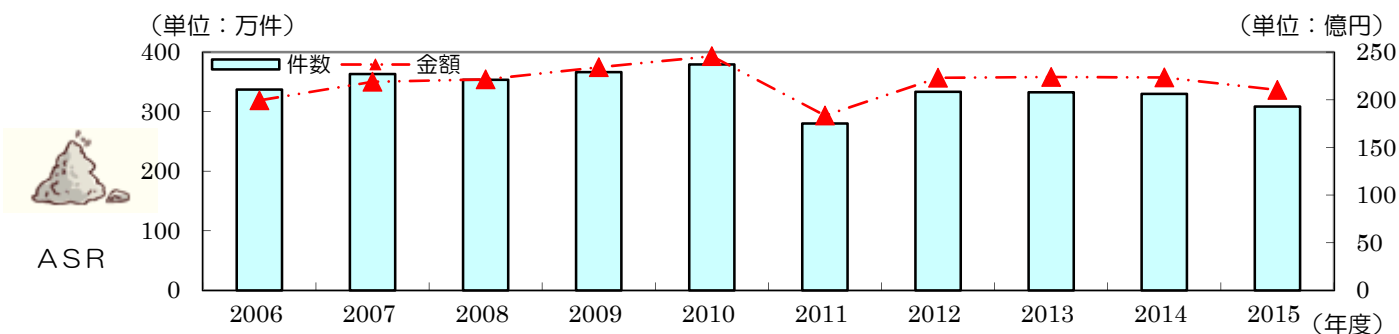
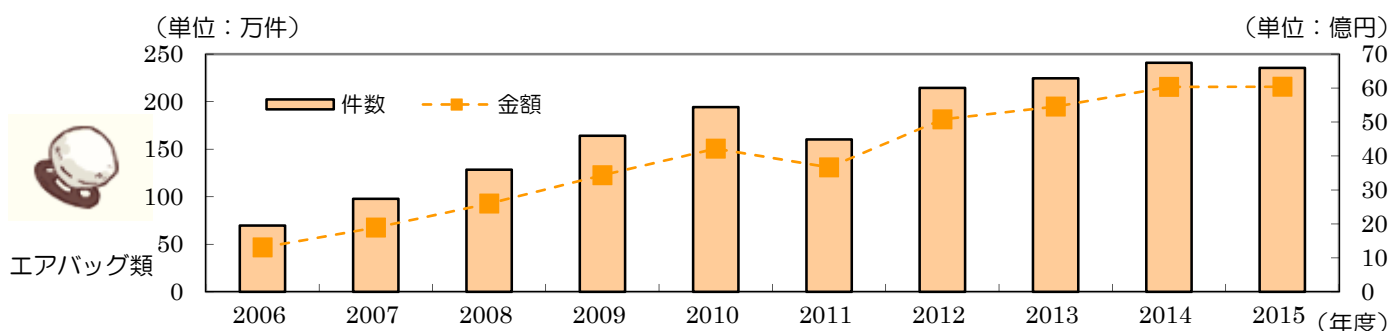
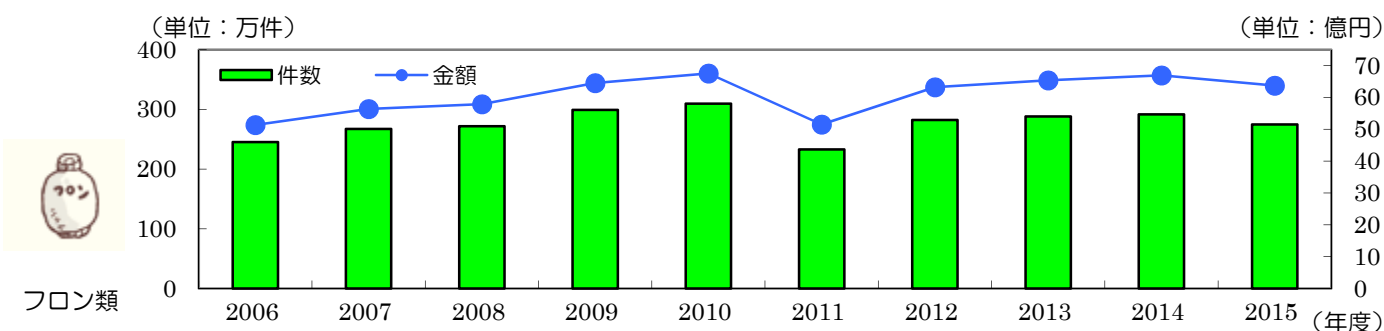
2. 資金管理業務の実績

(4) 再資源化預託金等の自動車メーカー等への払渡

自動車リサイクル法第76条第1項に基づき、自動車メーカー等は、フロン類回収業者からフロン類、解体業者からエアバッグ類、破砕業者からASRを引き取ったときは、対象車両の再資源化等預託金について、資金管理法人に対し払渡請求をすることができます。また、同法第76条第6項に基づき、情報管理センターは、引取業者が使用済自動車を引き取ったときは、預託された情報管理料金について、資金管理法人に対し払渡請求をすることができます。

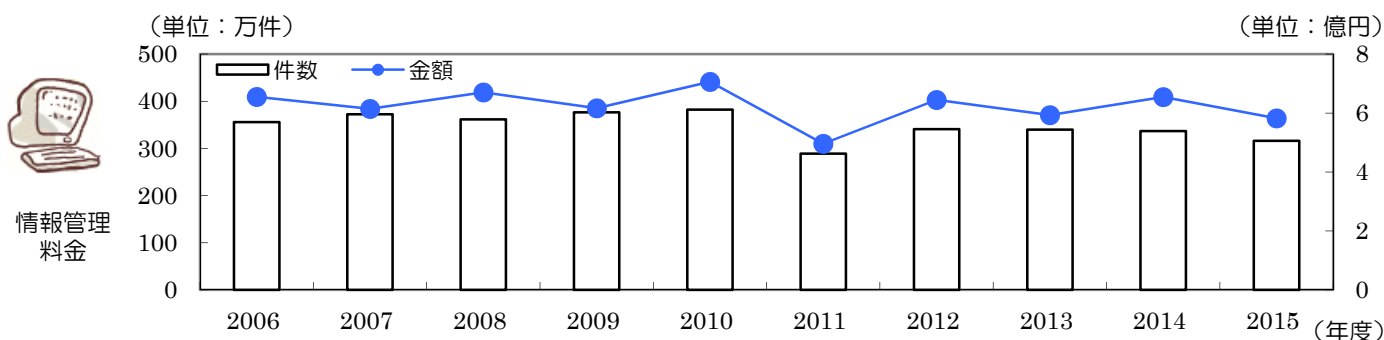
同法が施行された2005年以降、ASRの払渡台数は、2010年度までは年間350～380万台で推移していましたが、2011年度は東日本大震災の影響で280万台に減少しました。その後、2012年度以降は回復し、毎年度300万台超にて推移しています。同法が施行されてから2015年度末までの累計で3,652万台が再資源化処理されています。

● 払渡件数と払渡金額の推移



品目		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	累計
ASR	件数 万件	337	363	353	366	379	280	333	333	330	309	3,652
	金額 億円	200	219	221	234	246	183	223	224	223	210	2,341

2. 資金管理業務の実績



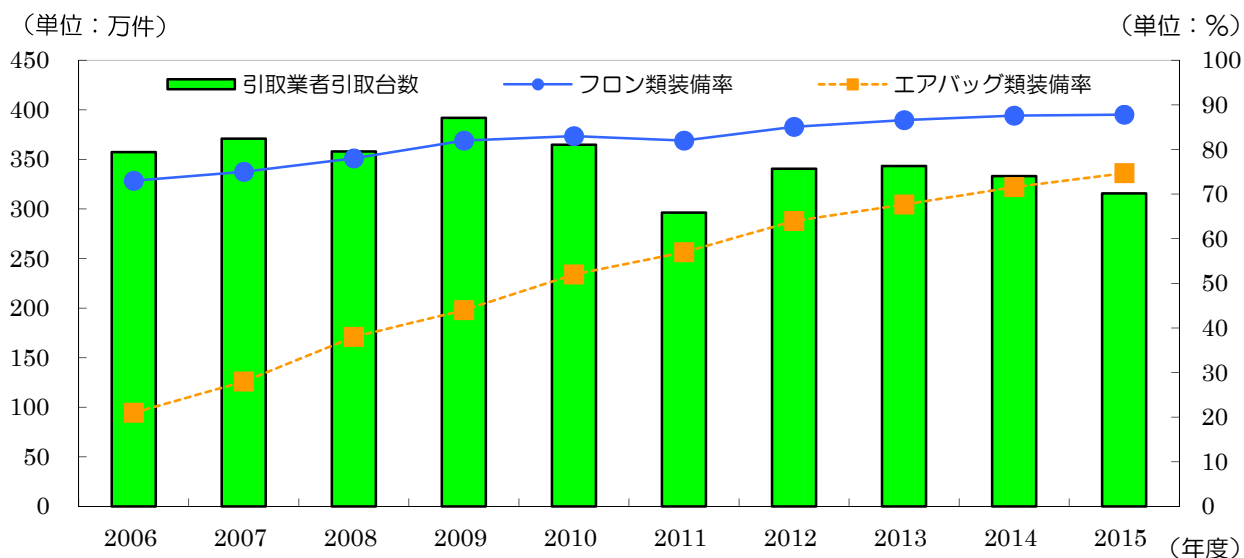
品目		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	累計	
情報管理 料金	件数	万件	356	372	362	377	382	289	341	340	337	316	3,773
	金額	億円	7	6	7	6	7	5	6	6	7	6	66

注1) 金額には利息を含んでいます

注2) 物品毎に払い渡されるため、単位は台数ではなく件数と表記しています

<参考> 引取業者の引取台数とエアバッグ類・フロン類の装備率の推移

エアコンやエアバッグ類の普及により、引取業者の引取台数におけるフロン類・エアバッグ類の装備率は上昇傾向にあるものの、引取台数の減少により、それぞれの品目の払渡件数は減少傾向にあります。



	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
引取業者引取台数	357	371	358	392	365	296	341	343	333	316
フロン類装備率	73.0%	75.1%	78.5%	82.3%	83.1%	82.4%	85.1%	86.6%	87.6%	87.8%
エアバッグ類装備率	20.9%	27.8%	37.7%	44.3%	52.0%	56.8%	64.0%	67.7%	71.6%	74.7%

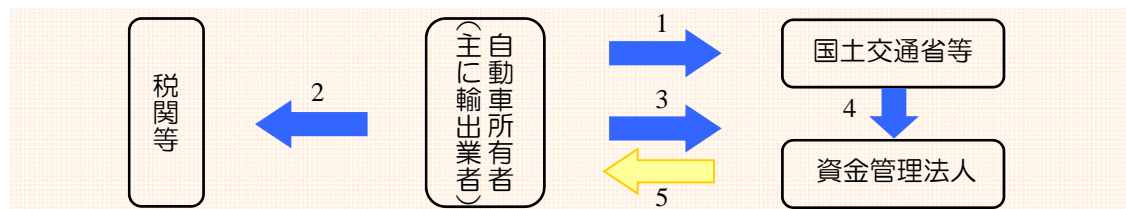
注) 引取業者の引取台数におけるフロン類・エアバッグ類の装備率は年間の平均

2. 資金管理業務の実績

(5) 自動車輸出に伴う再資源化預託金等の返還

①再資源化預託金等の返還の流れ

自動車リサイクル法第78条第1項等に基づき、自動車所有者は再資源化預託金等が預託されている自動車を輸出した場合、本財団に対して輸出がなされたことを証明する書類の提出、および国土交通省等における輸出抹消（輸出の記録）を条件に再資源化預託金等の取戻しが行えます。



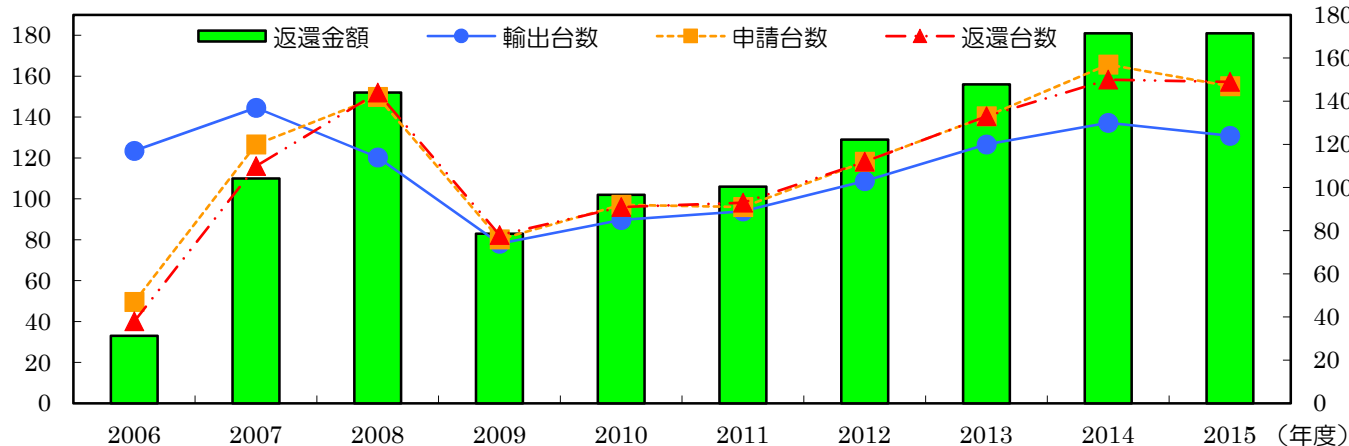
1. 自動車所有者（以下、所有者）は国土交通省等にて輸出抹消仮登録（輸出予定届出）を申請する
2. 所有者は税関等にて輸出許可を得る
3. 所有者は資金管理人に対し国土交通省・税関等から受け取った書類を提出し、再資源化預託金等の取戻しを申請する
4. 国土交通省等で輸出抹消（輸出の記録）が行われると、その情報が資金管理人に送信される
5. 資金管理人で情報を照会した後に、所有者に再資源化預託金等が返還される

②再資源化預託金等の返還の推移

自動車輸出に伴う再資源化預託金等の返還は2005年の開始以降、国内に流通する自動車の預託率の増加に伴い申請台数も増加しました。一時、リーマン・ショックに端を発した経済情勢の変化、および各国における中古自動車の輸入規制等により、2009年度の返還台数は80万台を割るまでに大幅減少したものの、その後は再び増加傾向となりました。2015年度は、ロシア向けの輸出が2014年度に引続き低迷したこと、およびミャンマー向けの輸出が減少しましたが、全体としては円安等を背景に2014年度と同程度の149万台となりました。

(単位：億円)

(単位：万台)



		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	累計
返還金額 ^{※1}	億円	33	110	152	83	102	106	129	156	181	181	1,235
返還台数	万台	38	110	144	78	91	93	112	133	150	149	1,100
申請台数	万台	47	120	142	76	92	91	112	133	157	147	1,124
輸出台数 ^{※2}	万台	117	137	114	74	85	89	103	120	130	124	1,190

※1 返還金額は、利息を加えたうえで申請手数料分を差し引いた金額です

※2 輸出台数は財務省貿易統計より（20万円以下の少額貨物は含みません）

2. 資金管理業務の実績

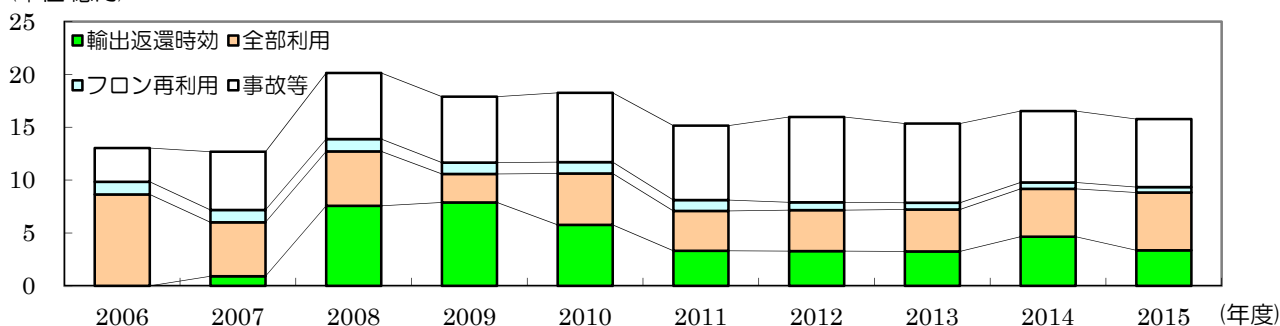
(6) 特定再資源化預託金等の状況

① 特定再資源化預託金等の発生

自動車リサイクル法第98条では、再資源化預託金等が預託済みの中古車を輸出したもののリサイクル料金の返還申請がない場合や解体自動車(廃車ガラの)輸出などによりASRの処理が不要になった場合(非認定全部利用者へ引き渡された場合)、フロン類の再利用によりフロン類の破壊が不要になった場合、エアバッグ類・フロン類が事故等で使用済みとなり処理不要となった場合等、再資源化預託金等のうち使われなかったものを「特定再資源化預託金等」と定めており、離島対策支援など自動車所有者のために使われます。

● 年度別の特定再資源化預託金等発生額

(単位:億円)



発生事由		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	累計	
輸出返還時効 (法第98条第1項第1号)	件数 千件	-	10	82	79	56	32	31	30	43	31	395	
	金額 百万円	-	90	757	789	577	331	328	325	465	336	3,997	
全部利用 (同第2号)	件数 千件	146	85	83	45	82	63	66	69	77	94	1,027	
	金額 百万円	864	511	514	270	486	377	387	397	452	546	6,066	
フロン再利用 (同第3号)	件数 千件	56	54	55	50	50	48	34	29	29	24	439	
	金額 百万円	120	116	117	107	107	104	74	64	62	52	938	
事故等 (同第5号)	エアバッグ類	件数 千件	70	107	128	133	139	140	162	155	144	133	1,343
		金額 百万円	139	217	268	283	304	318	371	357	336	311	2,965
	フロン類	件数 千件	86	159	170	162	168	185	209	188	162	160	1,677
		金額 百万円	180	334	358	341	352	387	436	393	339	334	3,516
発生合計		件数 千件	358	416	518	469	494	468	503	471	455	4,881	
		金額 百万円	1,303	1,268	2,014	1,790	1,826	1,517	1,597	1,536	1,654	17,483	

注1)金額は元本のみで金額には利息を含んでいません

② 特定再資源化預託金等の出えん等

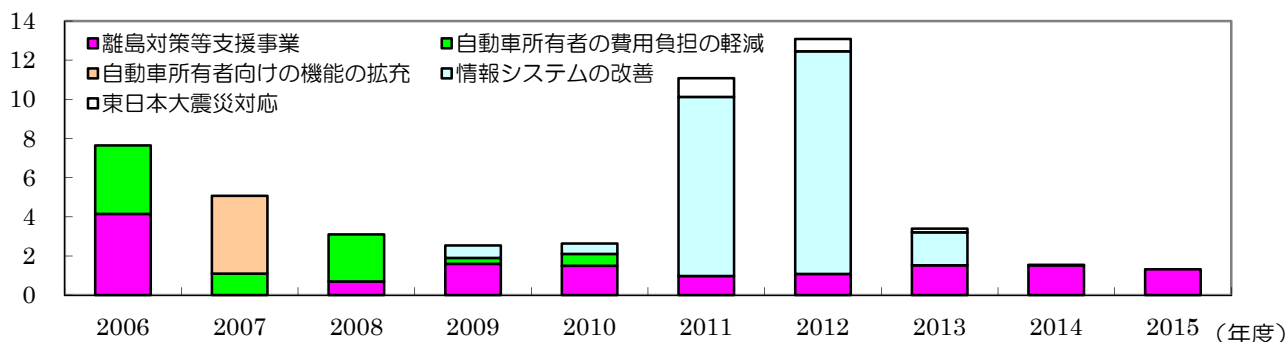
資金管理法人は自動車リサイクル法第98条に基づき、2005年度から2015年度までに、下記の費用に対して、経済産業大臣及び環境大臣の承認を得て、特定再資源化預託金等の出えん等を行っています。

- ・ 離島対策等支援事業 ⇒ 離島における使用済自動車の運搬に対する支援等
- ・ 自動車所有者の費用負担の軽減 ⇒ システム見直しによる自動車所有者の費用負担の軽減
- ・ 自動車所有者向けの機能の拡充 ⇒ 自動車所有者への使用済自動車の処理状況を検索できる機能の提供
- ・ 情報システムの改善 ⇒ 自動車所有者等が利用する情報システムの性能対策
- ・ 東日本大震災対応 ⇒ 東日本大震災で被災した車両の迅速なリサイクル・処理等

2. 資金管理業務の実績

● 特定再資源化預託金等の年度別出えん等実績

(単位：億円)



(単位：百万円)

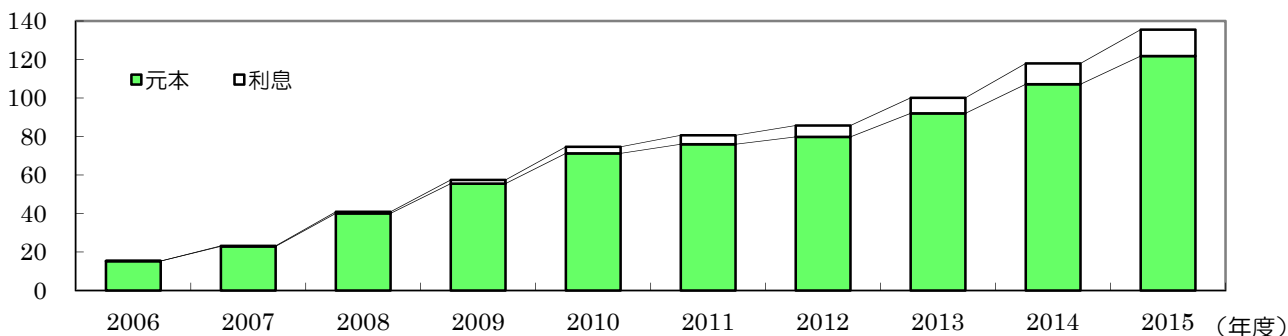
発生事由	金額	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	累計
離島対策等支援事業	金額	414	-	70	160	150	97	108	152	152	132	1,849
自動車所有者の費用負担の軽減	金額	350	110	240	30	60	-	-	-	-	-	790
自動車所有者向けの機能の拡充	金額	-	397	-	-	-	-	-	-	-	-	397
情報システムの改善	金額	-	-	-	63	54	915	1,138	169	-	-	2,338
東日本大震災対応	金額	-	-	-	-	-	96	63	19	2	-	180
発生合計	金額	764	507	310	253	264	1,108	1,308	340	154	132	5,555

注1)金額には利息を含んでいます

③ 特定再資源化預託金等の残高の推移

2015年度末時点における特定再資源化預託金等の残高は、元本（122億円）、利息（14億円）を合わせて136億円です。

(単位：億円)



(単位：百万円)

		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	累計
発生	元本	1,303	1,268	2,014	1,790	1,826	1,517	1,597	1,536	1,654	1,578	17,483
	利息	7	25	71	113	160	190	222	243	286	309	1,626
	小計	1,310	1,293	2,085	1,902	1,986	1,707	1,820	1,779	1,940	1,887	19,110
出えん	元本	762	501	303	245	252	1,043	1,215	312	140	119	5,304
	利息	3	6	7	8	12	65	93	28	14	13	250
	小計	764	507	310	253	264	1,108	1,308	340	154	132	5,555
残高	元本	1,529	2,296	4,006	5,551	7,126	7,599	7,981	9,205	10,719	12,179	
	利息	4	23	87	191	339	464	594	809	1,080	1,376	
	合計	1,532	2,318	4,094	5,743	7,465	8,064	8,575	10,014	11,800	13,555	

注1)各年度末の数値を記載しています

注2)2007年度末までの利息は当時の自動車リサイクルシステムの関係で、当該年度3月発生分の利息を含みません

3. 再資源化等業務の実績

(1) 自動車メーカー・輸入業者からの受託業務の実績

本財団は、自動車メーカー・輸入業者のうち年間の製造・輸入台数が1万台に満たないものから委託を受け、フロン類、エアバッグ類、ASRの再資源化等を実施しています。自動車メーカー・輸入業者からの再資源化等の受託契約は、2016年3月31日時点で32社と締結していました。

2015年度の処理実績は、フロン類は、前年実績17,9千台より3,5千台減の14,4千台でした。エアバッグ類は、前年実績17,7千台より3,4千台減の14,3千台でした。ASRは、前年実績18,9千台より3,5千台減の15,4千台でした。

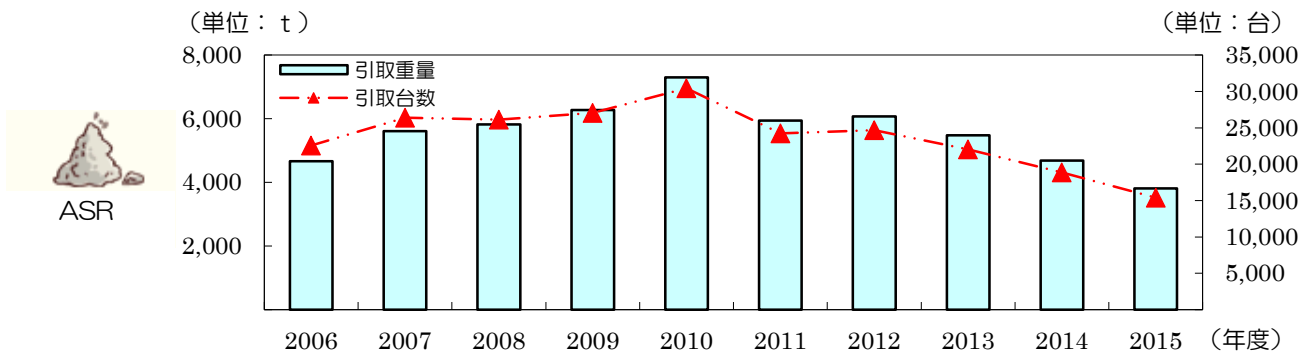
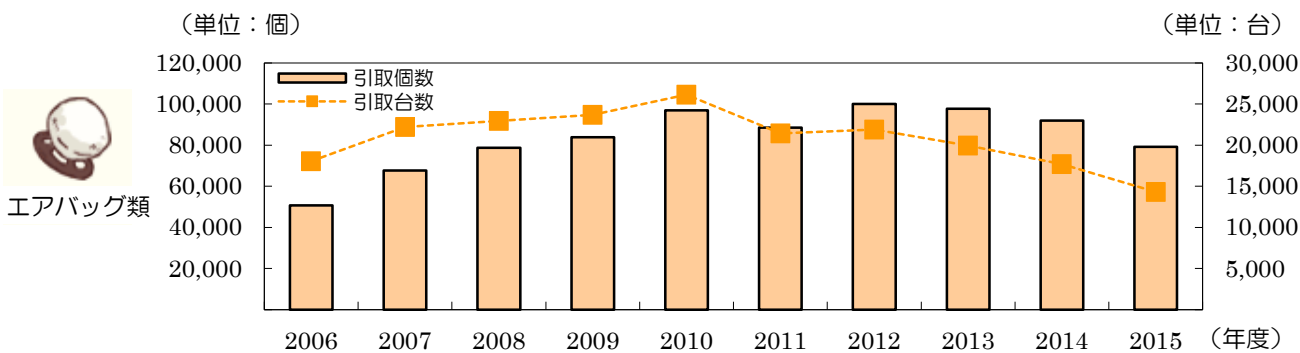
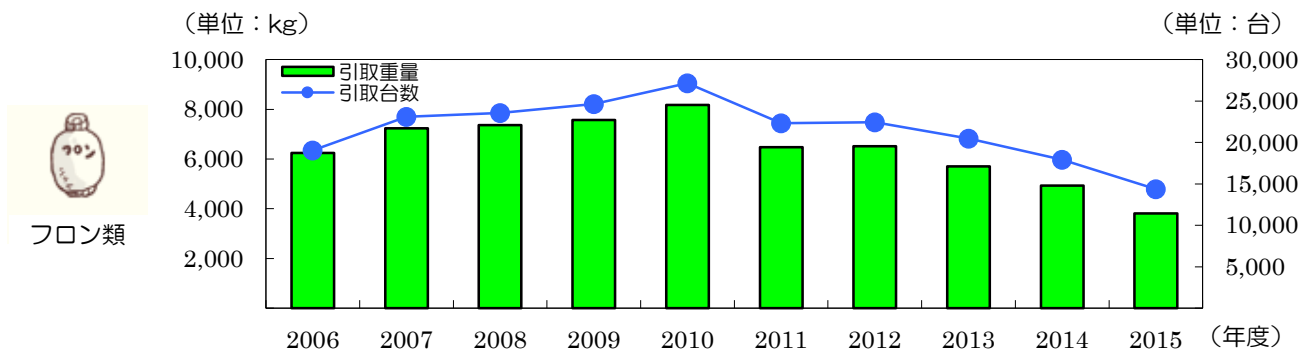
引取台数は、3物品とも2012年度から減少傾向にあります。

●再資源化等契約状況

No.	コード	契約者の氏名又は名称	契約締結日	解約日
1	013	株式会社 光岡自動車	2004年10月1日	
2	015	トヨタ車体 株式会社	2013年11月1日	
3	016	GLM 株式会社	2015年 1月1日	
4	602	株式会社 オートレックス	2004年10月1日	
5	603	株式会社 オートリーゼン	2004年10月1日	
6	604	株式会社 L U F Tホールディングス	2004年10月1日	
7	611	ゼネラルモーターズ・ジャパン 株式会社	2004年10月1日	
8	612	現代自動車ジャパン 株式会社	2004年10月1日	
9	614	チェッカーモーターズ 株式会社	2004年10月1日	
10	615	エルシーアイ 株式会社	2004年10月1日	
11	618	ニコル・レーシング・ジャパン 合同会社	2004年10月1日	
12	621	ボルシェジャパン 株式会社	2004年10月1日	
13	622	ルノー・ジャポン 株式会社	2004年10月1日	
14	623	ロールス・ロイス モーターカーズ リミテッド	2004年10月1日	
15	631	フェラーリジャパン 株式会社	2008年 7月1日	
16	632	ワイ・エンジニアリング 株式会社	2008年12月1日	
17	633	株式会社 R T C	2009年 6月1日	
18	634	F C Aジャパン 株式会社	2009年 9月1日	
19	635	ブレイントレーディング 株式会社	2010年 6月1日	
20	636	ピーシーアイ 株式会社	2010年10月1日	
21	637	テスラモーターズジャパン 合同会社	2011年 2月1日	
22	638	マセラティジャパン 株式会社	2011年 1月1日	
23	639	株式会社 キャロッセ	2011年12月1日	
24	640	株式会社 アルテガジャパン	2012年 1月1日	
25	641	マクラレン オートモーティブ アジア プライベート リミテッド	2012年 5月1日	
26	642	スカニアジャパン 株式会社	2012年 8月1日	
27	643	エスシーアイ 株式会社	2014年11月1日	
28	644	アストンマーティンジャパン 合同会社	2015年 4月1日	
29	700	株式会社 加藤製作所	2004年12月1日	
30	701	株式会社 小松製作所	2004年12月1日	
31	702	東邦車輛 株式会社	2004年12月1日	
32	703	コベルコ建機 株式会社	2005年 3月1日	
-	014	株式会社 鈴商	2004年12月1日	2013年12月 4日
-	606	シトロエン・ジャポン 株式会社	2004年10月1日	2008年 3月31日
-	607	コーンズ・アンド・カンパニー・リミテッド	2004年10月1日	2010年12月31日
-	609	フィアット グループ オートモービルズ ジャパン 株式会社	2004年10月1日	2014年 9月30日
-	616	三井物産オートモーティブ 株式会社	2004年10月1日	2011年10月31日
-	625	日本ボルボ 株式会社	2004年10月1日	2009年12月31日
-	627	オートイーフィジャパン 株式会社	2006年 3月1日	2010年 4月19日

3. 再資源化等業務の実績

●受託業務における再資源化量



品目			2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	
フロン類	引取重量	CFC	kg	507	399	303	279	265	150	99	67	60	47
		HFC	kg	5,733	6,835	7,059	7,289	7,910	6,328	6,417	5,640	4,875	3,760
		合計	kg	6,239	7,234	7,363	7,568	8,175	6,478	6,515	5,707	4,935	3,807
	引取台数	CFC	台	1,784	1,464	1,157	1,112	1,076	617	428	280	286	220
		HFC	台	17,266	21,620	22,386	23,519	26,092	21,705	22,023	20,202	17,639	14,134
		合計	台	19,050	23,084	23,543	24,631	27,168	22,322	22,451	20,482	17,925	14,354
エアバッグ類	引取個数	回収	個	7,290	7,218	7,380	8,185	10,380	9,406	9,662	10,904	9,967	9,228
		作動	個	43,453	60,520	71,336	75,626	86,534	79,085	90,461	86,849	81,979	69,959
		合計	個	50,743	67,738	78,716	83,811	96,914	88,491	100,123	97,753	91,946	79,187
	引取台数	回収	台	3,123	3,095	2,866	3,571	4,295	3,252	2,946	2,887	2,605	2,288
		作動	台	14,727	18,972	19,994	20,028	21,668	17,928	18,634	16,736	14,784	11,775
		一部回収/一部作動	台	197	167	104	95	174	249	343	355	305	247
	合計	台	18,047	22,234	22,964	23,694	26,137	21,429	21,923	19,978	17,694	14,310	
引取重量	kg	5,153	5,104	5,151	5,824	7,110	6,261	6,597	7,260	6,873	6,224		
ASR	引取重量	t	4,669	5,610	5,823	6,276	7,302	5,940	6,077	5,477	4,684	3,811	
	引取台数	台	22,581	26,413	26,141	27,048	30,420	24,241	24,682	22,033	18,888	15,382	

3. 再資源化等業務の実績

(2) 並行輸入車等の再資源化量等の実績

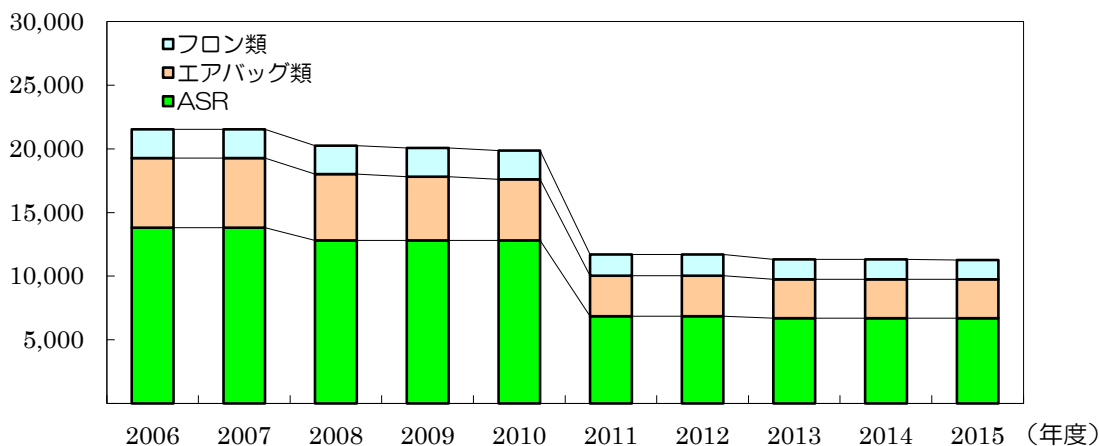
本財団は、並行輸入車等の再資源化等を実施すべき自動車メーカー・輸入業者が存在しない自動車のリサイクル料金を設定するとともに、フロン類・エアバッグ類・ASRの再資源化等を実施しています。

2015年度の処理実績は、フロン類は、前年実績4,1千台より1,3千台減の2,8千台でした。エアバッグ類は、前年実績3,7千台より1,0千台減の2,7千台でした。ASRは、前年実績10,1千台より3,0千台減の7,1千台でした。

ASRの引取台数は、2009年度から18千台前後で安定していましたが、2013年度から減少傾向にあります。

●並行輸入車等の1台あたりリサイクル料金額

(単位：円)



(単位：円)

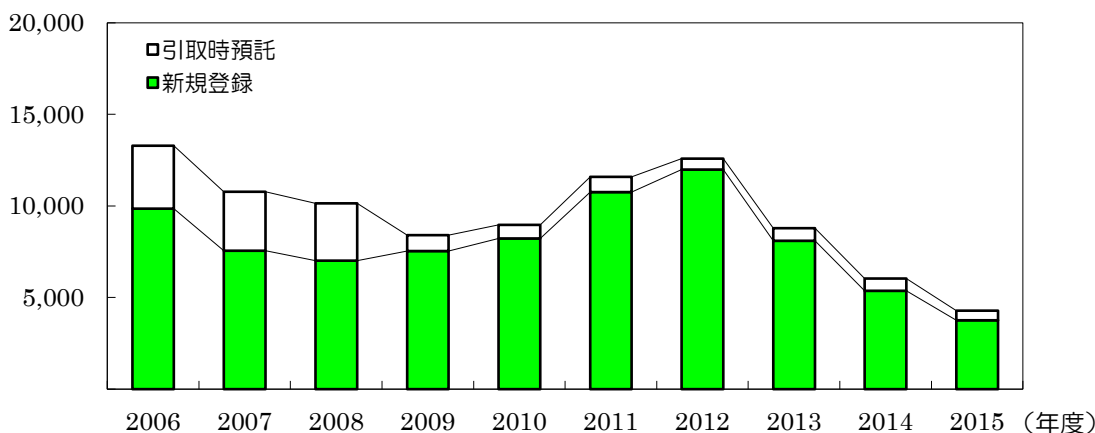
品目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
フロン類	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	1,680	1,680	1,560	1,560	1,560
エアバッグ類	5,470	5,470	5,200	5,000	4,800	3,170	3,170	3,040	3,040	3,040
ASR	13,810	13,810	12,810	12,810	12,810	6,860	6,860	6,710	6,710	6,710
合計	21,530	21,530	20,260	20,060	19,860	11,710	11,710	11,310	11,310	11,310

1台あたりリサイクル料金額は、普通乗用車で車両重量が1,350kgの場合を例に算出しています。

リサイクル料金を預託する際には、別途情報管理料金および資金管理料金が必要です。

●並行輸入車等のリサイクル料金算定台数

(単位：台)

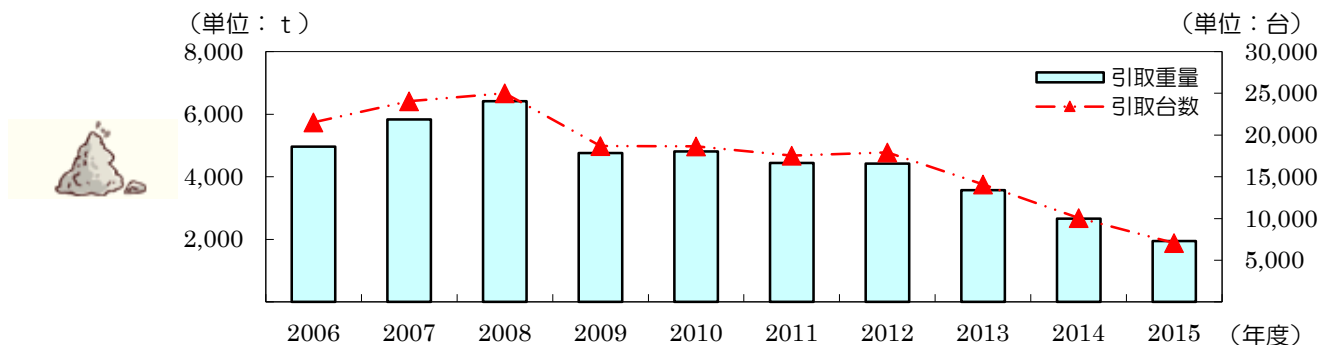
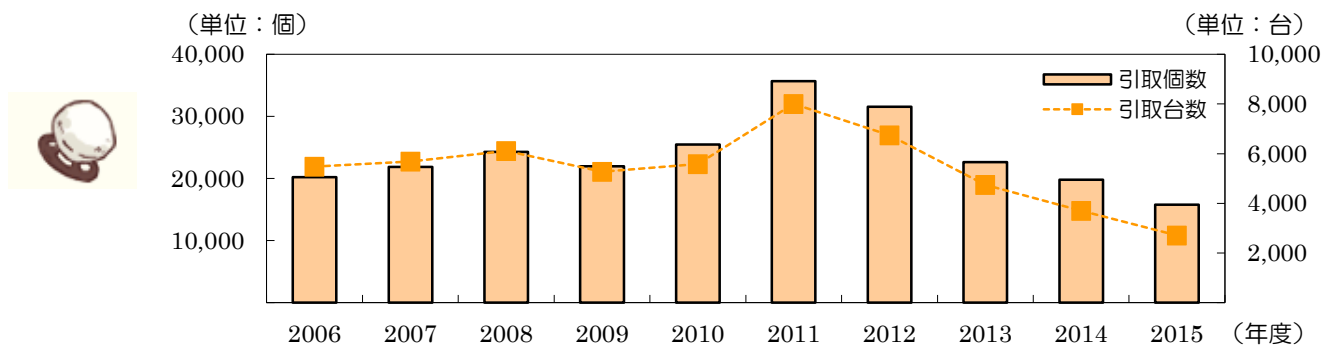
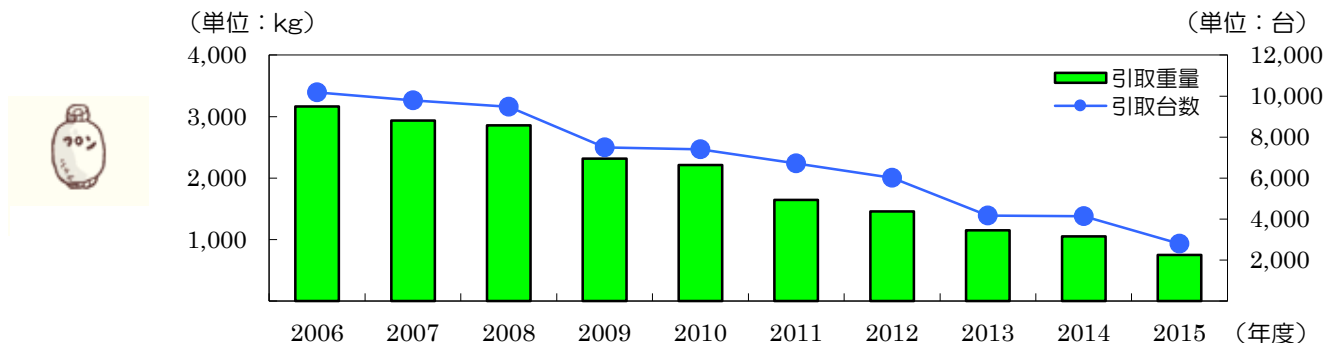


(単位：台)

申請目的	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
新車新規時	9,844	7,553	7,010	7,531	8,218	10,744	11,975	8,087	5,360	3,752
引取時	3,445	3,217	3,120	876	747	836	602	702	682	530
合計	13,289	10,770	10,130	8,407	8,965	11,580	12,577	8,789	6,042	4,282

3. 再資源化等業務の実績

● 並行輸入車等の再資源化量



品目			2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	
フロン類	引取重量	CFC	kg	1,111	874	669	406	326	173	125	85	66	46
		HFC	kg	2,050	2,062	2,189	1,912	1,889	1,471	1,332	1,066	984	704
		合計	kg	3,162	2,935	2,858	2,318	2,215	1,644	1,457	1,151	1,050	750
	引取台数	CFC	台	3,995	3,354	2,613	1,599	1,441	788	644	457	413	295
		HFC	台	6,183	6,442	6,869	5,889	5,967	5,924	5,368	3,711	3,723	2,503
		合計	台	10,178	9,796	9,482	7,488	7,408	6,712	6,012	4,168	4,136	2,798
エアバッグ類	引取個数	回収	個	2,098	1,321	1,179	834	1,039	1,765	1,357	2,778	1,448	949
		作動	個	18,111	20,560	23,099	21,126	24,432	33,896	30,204	19,867	18,373	14,818
		合計	個	20,209	21,881	24,278	21,960	25,471	35,661	31,561	22,645	19,821	15,767
	引取台数	回収	台	963	628	572	399	419	560	440	1,118	522	267
		作動	台	4,493	5,044	5,526	4,866	5,122	7,268	6,168	3,530	3,122	2,398
		一部回収/一部作動	台	28	19	19	14	46	175	138	103	61	49
合計	台	5,484	5,691	6,117	5,279	5,587	8,003	6,746	4,751	3,705	2,714		
引取重量	kg	1,383	914	845	576	697	1,186	879	1,495	897	618		
ASR	引取重量	t	4,965	5,827	6,414	4,758	4,814	4,444	4,423	3,570	2,667	1,944	
	引取台数	台	21,508	24,047	25,014	18,690	18,662	17,535	17,924	14,073	10,050	7,071	

3. 再資源化等業務の実績

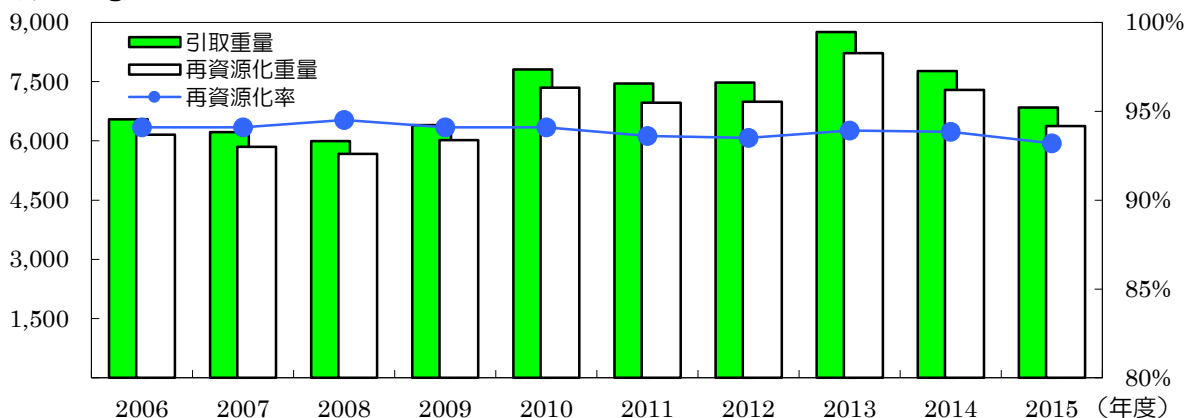
(3) 再資源化の実施状況

エアバッグ類およびASRの再資源化等においては、再資源化率の計算式と満たすべき基準値が法律で定められています。再資源化率の基準値は、エアバッグ類が85%、ASRが70%です。

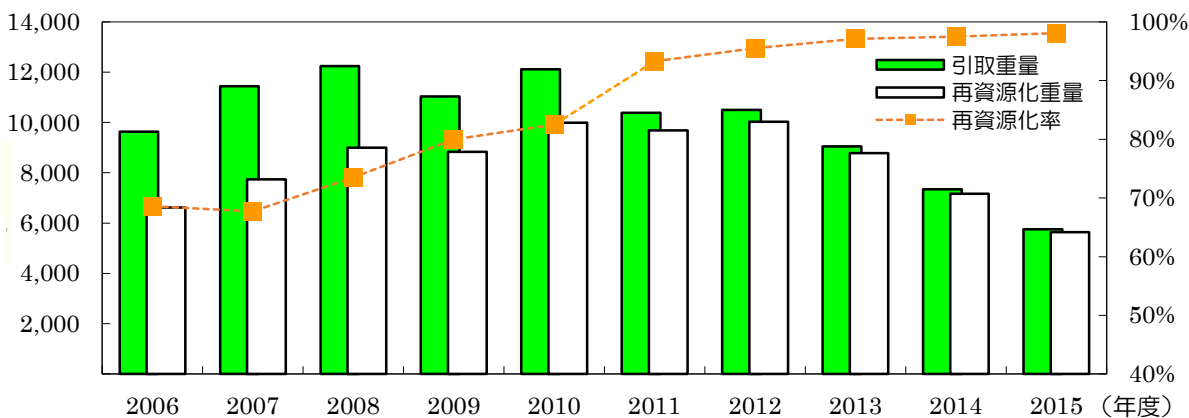
2015年度の再資源化実績は、エアバッグ類の引取重量は6,842kgであり、再資源化率は93.2%でした。前年度の再資源化率93.8%に対して、0.6ポイント低下しましたが、基準値である85%を超える結果となりました。ASRの引取重量は5,754tであり、再資源化率は98.1%でした。前年度の再資源化率97.5%に対して、0.6ポイント向上し、基準値である70%を超える結果となりました。



●再資源化重量と再資源化率

(単位：kg)



(単位：t)



品目		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	
	引取重量 ①	kg	6,543	6,219	5,996	6,400	7,806	7,447	7,477	8,755	7,770	6,842
	再資源化重量 ②	kg	6,156	5,852	5,668	6,021	7,343	6,967	6,987	8,222	7,292	6,376
	再資源化率 ②÷①	%	94.1%	94.1%	94.5%	94.1%	94.1%	93.6%	93.5%	93.9%	93.8%	93.2%
	引取重量 ③	t	9,634	11,436	12,237	11,034	12,116	10,384	10,500	9,047	7,350	5,754
	再資源化重量 ④	t	6,613	7,743	8,993	8,829	9,995	9,688	10,032	8,785	7,166	5,644
	再資源化率 ④÷③	%	68.6%	67.7%	73.5%	80.0%	82.5%	93.3%	95.5%	97.1%	97.5%	98.1%

3. 再資源化等業務の実績

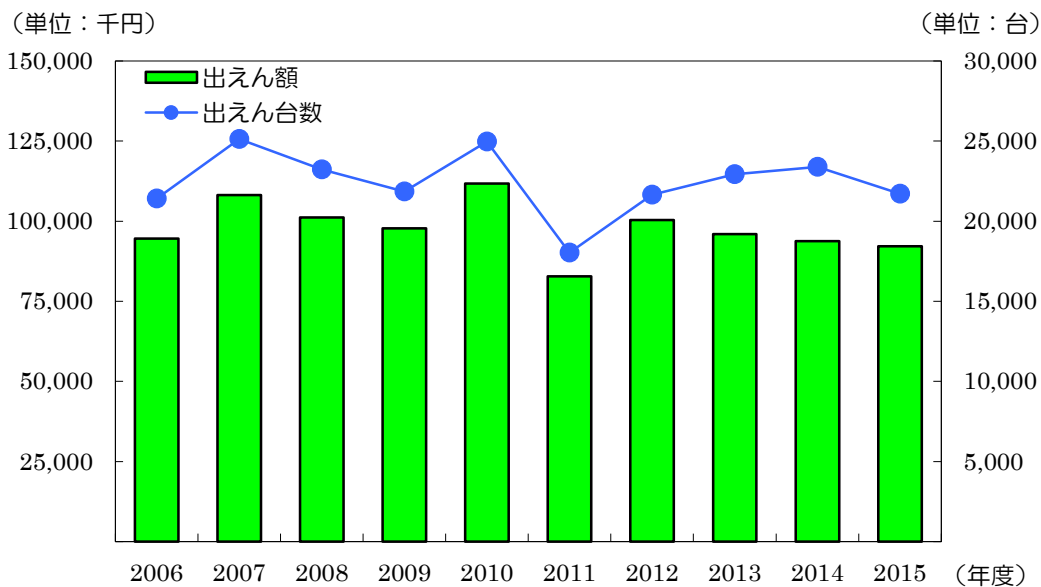
(4) 離島対策支援事業の実績

離島は本土と違い、使用済自動車を適正処理するために海上輸送が必要となります。本財団は市町村の申請に基づき、海上輸送費用のうち8割を上限に支援を実施しています。

2015年度の出えん実績は、前年実績23,380台に対して、1,661台減の21,719台でした。出えん額は、前年実績93,782千円に対して、1,562千円減の92,220千円でした。海上輸送費が比較的高価な大規模離島の出えん台数が減少したことにより、出えん額も減少しました。

自動車リサイクル法施行後2年目より、出えん台数は概ね2万台を超えて推移しており、本事業が安定していることがうかがえます。

● 離島対策支援事業の出えん



項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
事業対象市町村数	—	131	123	123	123	123	123	123	125	125
出えん市町村数	—	87	96	89	89	86	78	83	88	87
出えん台数	台	21,419	25,120	23,222	21,855	24,971	18,039	21,653	22,919	23,380
出えん額	千円	94,540	108,128	101,141	97,764	111,699	82,793	100,345	95,948	93,782

3. 再資源化等業務の実績

●離島対策支援事業における市町村別の出えん（2015年度出えん額順）

〔上段：出えん台数（単位：台）〕
〔下段：出えん額（単位：千円）〕

No.	都道府県	市町村名	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	累計
1	鹿児島県	奄美4市町村	3,035 13,559	2,720 12,322	2,294 10,632	2,186 9,203	3,102 13,604	2,424 10,690	2,581 11,685	2,426 10,812	2,512 11,667	1,962 9,307	26,261 118,307
5	長崎県	対馬市	976 4,583	1,433 7,851	1,285 8,030	992 6,703	1,079 7,281	644 4,327	1,108 7,472	960 6,568	727 4,988	1,093 7,553	10,607 66,793
6	島根県	隠岐の島町	556 6,675	608 7,315	349 3,974	569 7,409	488 7,489	375 5,659	431 6,386	469 6,263	373 4,926	537 7,242	4,943 66,093
7	沖縄県	宮古島市	1,338 2,472	1,893 4,064	2,961 7,955	2,162 6,163	2,625 7,577	2,884 7,549	3,336 8,636	2,731 5,970	3,133 6,859	2,728 6,444	25,931 63,970
8	鹿児島県	南種子町	925 2,218	713 1,413	864 1,610	615 3,954	725 4,263	518 3,037	1,079 5,695	1,152 4,946	977 4,537	1,223 6,281	9,169 38,925
9	東京都	小笠原村	196 6,423	213 6,280	218 6,480	194 6,230	188 5,523	145 4,210	180 5,615	161 4,581	186 6,018	173 5,696	1,942 59,491
10	鹿児島県	屋久島町	290 2,059	517 3,932	535 4,502	508 4,199	729 5,780	511 4,289	760 6,480	660 5,454	676 5,724	604 5,247	5,967 48,714
11	長崎県	五島市	265 1,103	790 3,369	995 4,181	1,049 4,437	1,060 4,313	636 2,641	1,177 4,780	1,370 5,576	1,231 4,926	1,171 4,778	9,886 40,736
12	新潟県	佐渡市	2,634 5,202	2,689 5,608	2,705 5,122	2,904 5,545	2,513 4,808	529 913	926 1,769	1,811 3,413	2,312 4,563	1,853 3,566	21,519 41,739
13	沖縄県	石垣市	2,221 4,738	2,914 5,762	2,783 5,912	2,307 5,838	2,162 6,821	1,727 5,534	1,491 4,207	1,336 3,475	1,484 3,033	1,283 3,058	20,139 49,087
14	鹿児島県	徳之島3町	344 320	811 712	740 1,731	572 856	1,287 2,008	821 1,444	1,145 2,031	2,131 2,530	1,793 1,834	1,778 2,779	11,658 16,357
17	鹿児島県	喜界町	457 2,762	438 2,572	462 2,712	489 2,912	423 2,485	487 2,862	528 3,140	472 2,546	482 2,545	462 2,535	4,807 27,699
18	長崎県	新上五島町	819 3,056	829 3,379	562 2,248	496 1,984	784 3,136	532 2,128	575 2,305	532 2,128	733 2,979	602 2,449	6,542 25,893
19	東京都	新島村	431 4,263	535 5,103	457 4,392	356 3,538	438 4,683	392 3,659	399 3,734	451 4,137	363 3,010	374 2,374	4,427 41,316
20	東京都	大島町	818 2,049	748 1,772	646 1,391	632 1,293	730 1,413	535 1,433	597 1,510	501 1,328	707 2,007	689 1,824	6,904 16,779
21	長崎県	杵岐市	992 2,308	1,168 2,817	657 1,551	1,150 2,711	1,012 2,362	677 1,524	643 1,589	767 1,654	540 1,294	499 1,400	8,380 19,957
22	東京都	八丈町	707 1,753	857 2,076	846 2,277	627 1,436	748 1,889	728 1,732	600 1,449	762 1,861	737 1,740	566 1,335	7,274 17,779
23	鹿児島県	与論町	49 155	180 521	79 215	103 260	109 361	176 604	174 434	188 405	263 713	289 1,248	1,622 4,937
24	沖縄県	久米島町	551 2,881	593 3,153	221 1,156	198 1,035	227 1,187	174 910	134 701	382 1,997	190 795	245 1,110	3,018 15,462
25	東京都	三宅村	115 1,051	135 1,031	171 416	404 993	366 1,254	248 929	439 1,449	324 1,195	293 910	322 1,080	2,840 10,598
26	鹿児島県	知名町	74 598	12 102	109 813	262 1,736	468 3,022	230 1,435	254 1,555	280 1,626	163 917	184 1,078	2,075 13,194
27	東京都	神津島村	261 2,080	231 1,395	214 1,210	209 1,166	207 1,132	200 1,032	224 1,168	173 912	212 1,073	203 1,037	2,205 12,923
28	鹿児島県	中種子町	80 240	0 0	88 365	180 756	156 655	221 882	277 1,172	336 1,411	311 1,445	238 1,012	1,971 8,190
29	島根県	西ノ島町	112 1,831	119 1,922	67 1,064	166 3,369	120 2,180	78 1,325	75 1,348	106 1,501	70 1,005	71 964	1,048 17,576
30	沖縄県	竹富町	158 1,538	292 2,231	286 2,868	123 925	119 879	126 986	73 543	59 415	42 274	111 850	1,411 11,748
31	香川県	小豆島町	-	-	-	-	-	-	-	-	116 422	443 799	559 1,221
32	鹿児島県	和泊町	279 2,087	188 1,499	115 805	323 1,484	255 1,190	298 1,386	303 1,259	373 1,597	345 1,529	234 785	2,736 13,700
33	沖縄県	与那国町	54 924	50 890	209 3,418	28 456	51 587	28 306	32 358	33 264	21 241	129 597	645 8,231
34	北海道	礼文町	96 818	63 739	30 360	69 768	74 708	0 0	129 1,353	48 428	73 687	61 573	680 6,621
35	三重県	鳥羽市	118 805	108 711	100 662	80 537	85 561	56 363	88 601	86 567	77 508	74 484	883 5,871
36	鹿児島県	西之表市	610 2,060	448 1,588	360 1,541	401 1,606	843 3,150	434 1,751	258 921	232 830	139 500	114 484	4,009 15,002
37	広島県	大崎上島町	64 461	55 396	57 410	98 498	98 437	92 399	122 420	128 435	136 472	134 458	1,011 4,576
38	北海道	奥尻町	92 806	100 506	115 523	50 253	93 398	107 530	111 578	135 704	93 579	92 454	994 5,400
39	東京都	青ヶ島村	112 802	52 330	78 389	90 407	82 404	26 196	68 343	50 281	42 175	70 424	738 4,180
40	長崎県	佐世保市	100 400	95 376	61 252	77 279	90 360	80 310	57 228	79 309	83 334	96 380	856 3,380
41	北海道	利尻富士町	168 1,344	107 942	16 132	5 51	65 236	0 0	169 497	35 292	56 320	69 334	690 4,147
42	鹿児島県	薩摩川内市	80 515	113 715	110 690	91 581	121 746	63 404	80 494	48 317	56 358	50 321	836 5,297
43	東京都	御蔵島村	48 380	106 958	47 402	38 271	59 539	42 471	44 366	43 364	39 321	40 296	506 4,368
44	沖縄県	多良間村	8 86	8 75	205 2,001	21 220	8 79	24 227	37 356	23 207	27 252	26 256	387 3,759
45	鹿児島県	三島村	7 107	12 187	8 122	14 230	8 122	9 136	19 309	7 110	10 154	16 254	114 1,797

3. 再資源化等業務の実績

〔 上段：出えん台数（単位：台）
下段：出えん額（単位：千円） 〕

No.	都道府県	市町村名	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	累計
46	愛知県	南知多町	153 285	139 265	96 202	113 255	139 323	40 98	77 206	74 197	81 220	91 253	1,003 2,304
47	東京都	利島村	32 170	74 594	46 258	38 201	41 207	39 208	39 209	39 220	50 275	41 223	466 2,812
48	沖縄県	粟国村	43 430	234 827	44 493	15 108	41 351	50 300	4 50	92 1,063	34 388	26 218	584 4,242
49	沖縄県	伊江村	140 422	275 694	134 347	105 270	216 469	102 298	138 373	142 379	222 469	105 213	1,637 4,059
50	長崎県	小値賀町	100 400	77 360	82 328	104 416	60 240	42 168	69 276	38 152	112 453	49 202	773 3,155
51	島根県	海士町	118 1,888	136 2,176	106 1,709	127 2,028	79 1,264	81 1,293	82 1,323	66 923	83 1,086	15 194	919 14,299
52	鹿児島県	十島村	46 249	42 240	24 141	46 245	37 204	22 117	22 127	63 339	37 201	32 182	382 2,101
53	北海道	利尻町	52 416	12 143	0 0	7 45	68 352	0 0	83 181	85 678	79 513	40 163	426 2,491
54	沖縄県	伊平屋村	43 149	85 445	58 253	0 0	37 146	15 86	50 178	10 43	42 216	31 129	380 1,675
55	愛媛県	松山市	14 38	77 162	82 174	83 192	80 218	96 263	51 127	60 129	65 142	52 110	671 1,584
56	山口県	萩市	16 145	25 188	18 140	10 80	17 141	13 110	21 172	22 149	25 194	14 104	181 1,422
57	沖縄県	座間味村	7 56	17 147	18 151	14 126	22 214	35 347	16 160	14 129	13 121	10 104	166 1,555
58	沖縄県	伊是名村	27 74	135 593	42 252	33 73	20 52	2 12	0 0	42 237	84 451	18 99	576 2,328
59	沖縄県	南大東村	40 378	116 759	23 206	17 119	71 479	0 0	91 795	104 629	49 394	17 91	539 3,928
60	香川県	土庄町	7 24	9 33	12 45	6 23	15 55	10 37	5 19	5 19	235 158	121 84	425 496
61	兵庫県	姫路市	3 10	41 141	14 47	24 81	30 101	33 111	32 118	34 113	23 82	24 81	258 884
62	静岡県	熱海市	0 0	30 336	9 101	6 67	12 134	10 112	10 112	8 90	10 115	7 81	102 1,148
63	長崎県	平戸市	49 85	42 104	19 45	54 142	17 52	35 102	22 62	14 48	36 102	21 66	319 835
64	愛媛県	上島町	0 0	6 2	2 1	66 155	9 4	7 3	4 2	0 0	1 2	31 61	126 228
65	山口県	岩国市	- -	- -	- -	6 48	0 0	5 40	5 40	5 40	4 32	6 48	31 248
66	長崎県	長崎市	16 84	11 45	23 86	13 58	10 48	9 38	7 36	8 35	8 39	6 40	115 523
67	岡山県	笠岡市	0 0	9 78	3 16	6 72	4 48	11 132	1 12	1 12	11 122	3 36	49 528
68	山口県	柳井市	10 64	8 61	7 54	1 8	9 72	7 56	5 40	6 48	- -	4 32	57 435
69	沖縄県	南城市	4 12	0 0	0 0	1 4	16 64	6 22	11 41	12 48	9 35	8 30	67 255
70	沖縄県	北大東村	72 631	46 552	63 531	21 139	9 56	6 40	0 0	14 144	58 328	5 29	294 2,451
71	山形県	酒田市	7 64	10 90	11 99	5 46	10 93	2 18	10 93	6 54	8 75	3 28	72 659
72	愛媛県	宇和島市	- -	9 18	8 31	0 0	3 15	0 0	6 40	6 40	1 7	4 28	37 179
73	沖縄県	渡嘉敷村	6 37	29 174	3 17	2 12	5 32	6 31	4 24	36 161	33 144	4 23	128 654
74	新潟県	粟島浦村	8 77	14 120	6 52	7 63	8 74	8 71	10 87	1 8	0 0	2 17	64 568
75	山口県	上関町	1 8	4 32	6 56	4 32	0 0	4 32	4 32	2 16	5 40	2 16	32 264
76	沖縄県	渡名喜村	6 44	14 99	17 120	5 35	3 12	2 5	1 2	1 8	2 10	2 16	53 351
77	島根県	知夫村	0 0	0 0	0 0	1 16	14 224	11 176	20 320	19 259	16 211	1 13	92 1,379
78	北海道	羽幌町	0 0	1 3	3 17	0 0	6 40	13 149	4 28	1 6	4 24	2 13	34 279
79	鹿児島県	瀬戸内町	31 234	118 521	3 13	15 19	25 48	0 0	1 5	5 16	47 276	3 11	261 1,236
80	愛知県	西尾市	1 4	5 20	10 40	5 20	9 36	2 8	10 40	5 20	6 24	2 8	55 220
81	宮城県	石巻市	2 14	1 7	4 25	4 29	1 7	3 21	- -	2 14	7 46	1 7	25 170
82	広島県	三原市	0 0	80 71	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	3 7	83 77
83	佐賀県	唐津市	19 138	5 23	2 10	2 10	4 18	0 0	1 8	0 0	2 13	1 4	36 224
84	香川県	観音寺市	0 0	0 0	6 40	0 0	0 0	0 0	- -	2 7	- -	1 4	9 51
85	香川県	丸亀市	1 3	2 6	1 5	1 3	5 12	0 0	0 0	1 3	3 9	1 3	15 45

3. 再資源化等業務の実績

(上段：出えん台数(単位：台)
下段：出えん額(単位：千円)

No.	都道府県	市町村名	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	累計
86	福岡県	宗像市	3 9	26 77	9 26	5 16	3 9	2 6	4 12	4 10	4 13	1 3	61 179
87	香川県	直島町	3 10	2 5	0 0	5 18	0 0	0 0	2 6	1 2	0 0	1 2	14 41
88	宮城県	塩竈市	8 198	8 160	6 120	7 140	5 100	0 0	0 0	0 0	- -	- -	36 768
89	福岡県	北九州市	- -	38 630	0 0	0 0	0 0	0 0	- -	- -	- -	- -	38 630
90	高知県	宿毛市	- -	0 0	7 69	2 20	2 20	4 40	5 50	4 40	6 61	- -	30 298
91	大分県	姫島村	39 65	47 59	17 18	18 20	0 0	27 29	1 2	0 0	38 49	0 0	187 240
92	宮城県	女川町	0 0	35 112	9 60	0 0	0 0	0 0	0 0	- -	- -	- -	44 172
93	岡山県	岡山市	0 0	15 118	0 0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	15 118
94	福岡県	福岡市	- -	12 115	0 0	0 0	0 0	0 0	- -	- -	- -	- -	12 115
95	長崎県	松浦市	4 10	35 46	29 42	5 7	0 0	0 0	- -	- -	- -	- -	73 106
96	大分県	津久見市	2 32	1 16	3 48	0 0	0 0	0 0	- -	- -	- -	- -	6 96
97	岡山県	備前市	0 0	0 0	6 91	1 3	0 0	0 0	- -	- -	- -	- -	7 94
98	沖縄県	うるま市	35 32	0 0	0 0	0 0	9 35	0 0	- -	- -	- -	- -	44 67
99	宮城県	気仙沼市	2 5	4 7	23 40	2 4	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	31 56
100	長崎県	西海市	6 31	1 8	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	7 39
101	愛媛県	今治市	0 0	4 10	3 7	0 0	0 0	0 0	- -	1 2	- -	- -	8 20
102	山口県	周南市	0 0	4 17	0 0	0 0	0 0	0 0	- -	2 6	1 3	- -	7 26
103	熊本県	天草市	1 2	2 4	0 0	4 7	0 0	0 0	0 0	1 2	0 0	0 0	8 16
104	宮崎県	延岡市	0 0	1 2	0 0	0 0	0 0	2 4	2 4	0 0	2 4	- -	7 13
105	鹿児島県	長島町	2 2	4 6	0 0	1 1	1 3	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	8 12
106	香川県	多度津町	0 0	0 0	0 0	0 0	2 6	0 0	- -	- -	- -	- -	2 6
107	兵庫県	南あわじ市	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	- -	1 4	- -	- -	1 4
108	香川県	三豊市	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	- -	- -	1 2	- -	1 2
109	三重県	志摩市	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	- -	- -	- -	0 0
110	石川県	輪島市	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	- -	- -	- -	- -	0 0
111	岡山県	倉敷市	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	- -	- -	- -	- -	0 0
112	岡山県	玉野市	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	- -	- -	- -	- -	0 0
113	広島県	尾道市	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	- -	- -	- -	- -	0 0
114	広島県	大竹市	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	- -	- -	- -	- -	0 0
115	山口県	下関市	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	- -	- -	- -	- -	0 0
116	山口県	防府市	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	- -	- -	- -	- -	0 0
117	香川県	高松市	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	- -	- -	- -	- -	0 0
118	愛媛県	新居浜市	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	- -	- -	- -	- -	0 0
119	大分県	佐伯市	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	- -	- -	- -	- -	0 0
120	沖縄県	本部町	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	- -	- -	- -	- -	0 0
121	福岡県	新宮町	0 0	0 0	0 0	0 0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	0 0
122	山口県	周防大島町	0 0	0 0	0 0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	0 0
123	山口県	田布施町	0 0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	0 0
124	宮崎県	日南市	0 0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	0 0
125	広島県	広島市	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	0 0
合計			21,419 94,540	25,120 108,128	23,222 101,141	21,855 97,764	24,971 111,699	18,039 82,793	21,653 100,345	22,919 95,948	23,380 93,782	21,719 92,220	230,379 1,007,270

注) 鹿児島県奄美市(No.1)および徳之島町(No.14)は、他の市町村の窓口も兼ねているため、該当市町村を含めて合算しています

3. 再資源化等業務の実績

(5) 不法投棄等対策支援事業の実績

不法投棄や不適正に保管された使用済自動車等を、自治体が廃棄物処理法に基づき行政代執行にて処理した場合、本財団は撤去・処理に要した費用のうち8割を上限に支援を実施しています。

2015年度の出えん実績はありませんでしたが、これまでに3事案、総額16,954千円の出えんを実施しています。

自動車リサイクル法施行後、全国の使用済自動車等の不法投棄や不適正保管は減少しています。本財団は、セーフティネット機能として本事業の運用を改善しつつ、自治体への普及啓発に取り組んでいます。

●不法投棄等対策支援事業の出えん

出えん先自治体	・・・	北海道札幌市
実施期間	・・・	2007年11月1日～12月15日
投棄場所	・・・	札幌市清田区清田
投棄物の種類	・・・	使用済自動車、解体自動車等
投棄物の重量	・・・	199.6 t
処理費用	・・・	6,541 千円
出えん額	・・・	5,233 千円

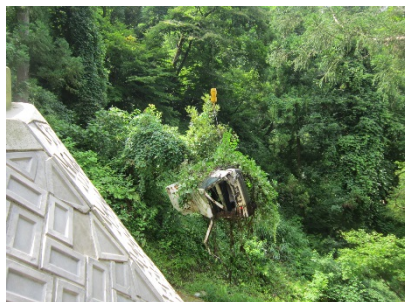


出えん先自治体	・・・	鹿児島県奄美市
実施期間	・・・	2008年1月7日～2月14日
投棄場所	・・・	奄美市名瀬大字知名瀬及び根瀬部
投棄物の種類	・・・	使用済自動車、解体自動車等
投棄物の重量	・・・	330.0 t
処理費用	・・・	14,500 千円
出えん額	・・・	11,600 千円



3. 再資源化等業務の実績

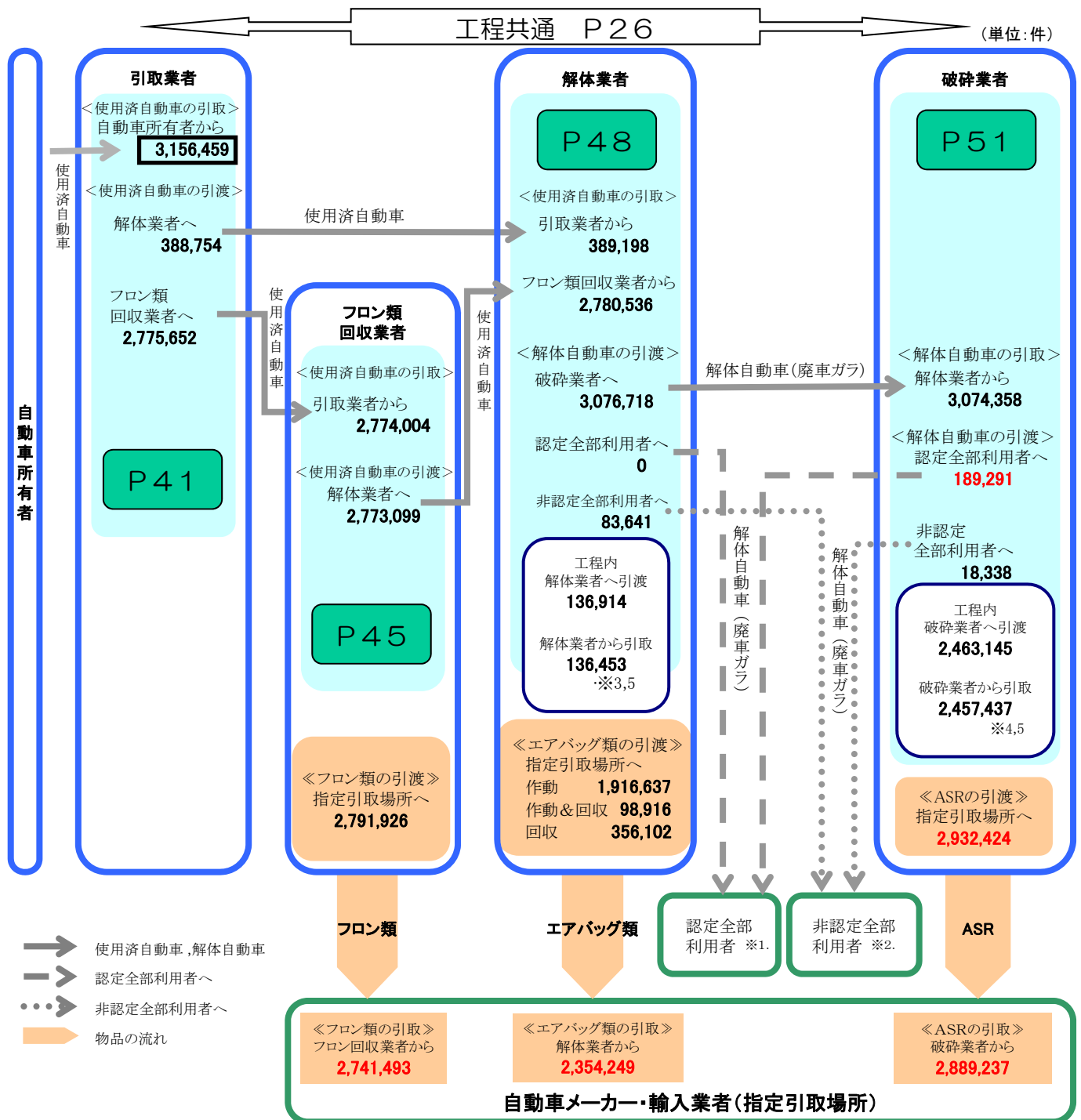
出えん先自治体	・・・	富山県滑川市
実施期間	・・・	2013年7月22日
投棄場所	・・・	滑川市大日
投棄物の種類	・・・	使用済自動車（普通自動車1台）
処理費用	・・・	151 千円
出えん額	・・・	121 千円



4. 電子マニフェストシステムの実績

(1) 電子マニフェストシステムの全体像

電子マニフェストシステムとは、使用済自動車の発生から、フロン類、エアバッグ類、ASRのリサイクル・適正処理に至るすべての工程の移動報告を確認できる情報管理システムのことです。



- ※1. 認定全部利用者 ... 主務大臣の全部再資源化認定(法第31条認定)を受け、電炉・転炉に解体自動車(廃車ガラ)を鉄鋼の原料として投入しリサイクルする業者。
- ※2. 非認定全部利用者 ... 解体自動車(廃車ガラ)を電炉・転炉に投入したり、輸出を行う業者。
- ※3. 解体工程内引取 ... 有用な部品、材料等の再資源化を推進するため、解体業者が他の解体業者へ引き渡すことがある。
引渡が発生する理由
- ※4. 破砕工程内引取 ... 破砕前処理工程のみを行う破砕業者(プレス・せん断処理業者)は、解体自動車を他の破砕業者(シュレッダー業者)へ引渡が発生する理由
引き渡すことがある。
- ※5. 工程内引渡と引取 ... 引渡報告があった後の引取報告について、遅延報告までの期間については解体自動車等の収集運搬等に
の数字が乖離する理由
必要な期間として一定期間認められている。そのため、引渡報告があっても引取報告をしていない場合がある。

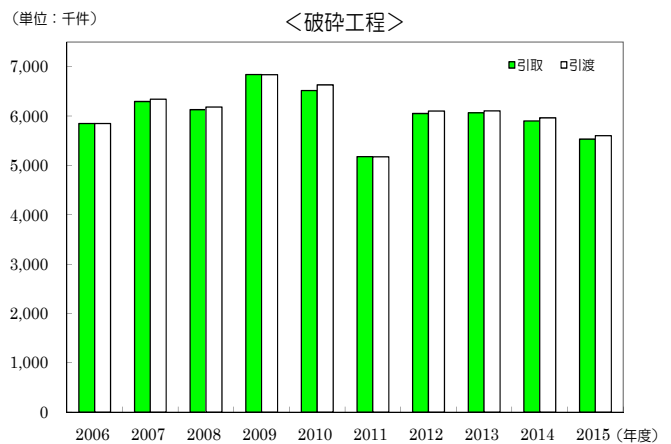
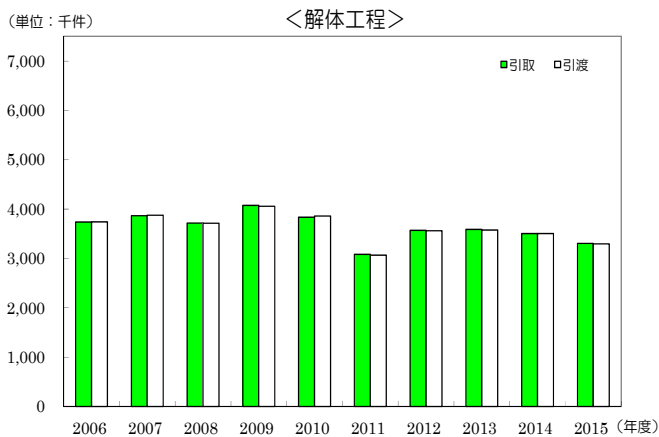
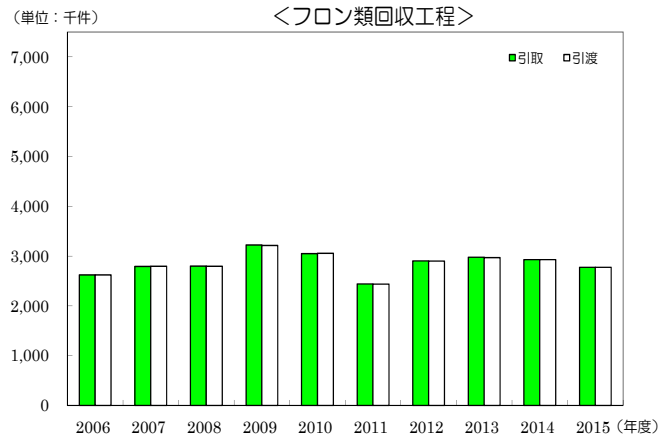
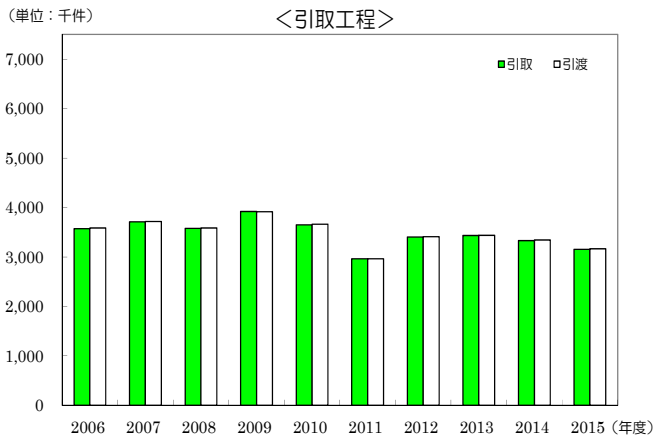
4. 電子マニフェストシステムの実績

(2) 工程共通

① 移動報告推移

● 全移動報告件数

移動報告件数は、東日本大震災の影響により2011年度に大幅に減少し、これを境に減少傾向にあり、2015年度の引取工程の引取報告は、3,156.5千件となりました。



(単位：千件)

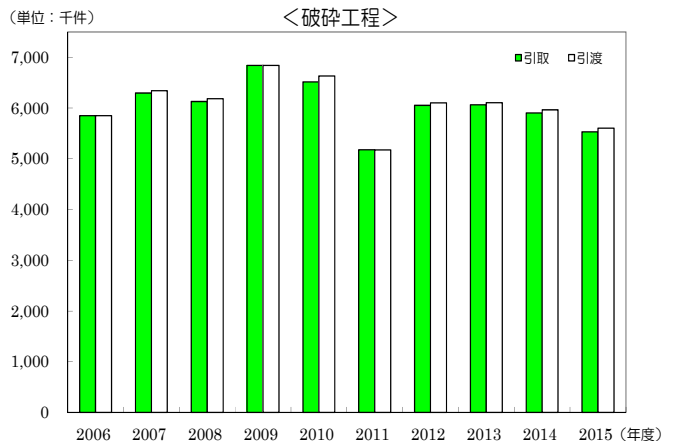
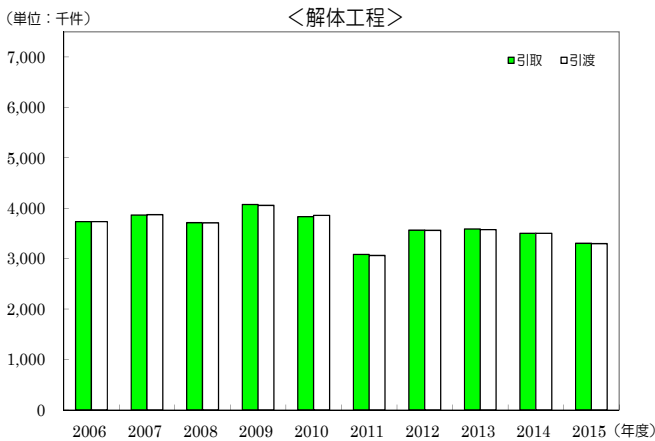
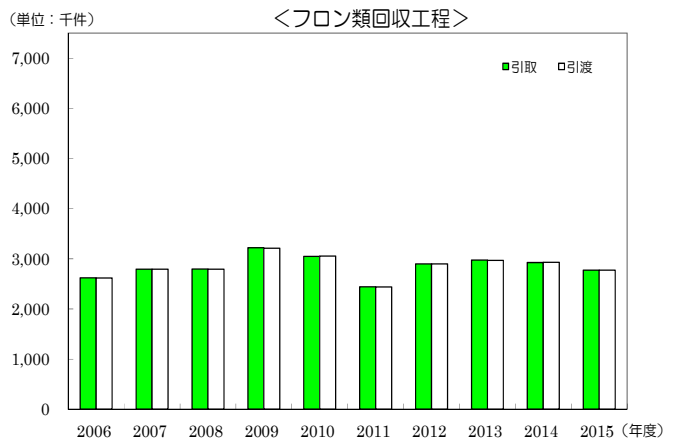
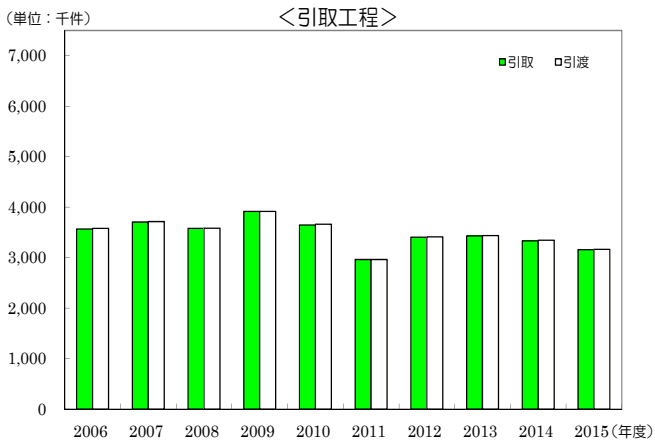
工程	移動報告										
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	
引取工程	引取	3,573.2	3,709.0	3,580.9	3,918.4	3,648.4	2,963.6	3,405.7	3,433.4	3,331.9	3,156.5
	引渡	3,584.6	3,717.3	3,585.3	3,917.3	3,664.4	2,964.4	3,412.2	3,438.3	3,344.8	3,164.4
フロン類回収工程	引取	2,621.3	2,792.8	2,798.4	3,221.8	3,048.6	2,441.7	2,900.0	2,974.5	2,927.4	2,774.0
	引渡	2,619.5	2,793.0	2,794.0	3,212.0	3,054.6	2,437.3	2,898.9	2,968.3	2,929.5	2,773.1
解体工程	引取	3,738.9	3,867.3	3,716.8	4,076.4	3,834.0	3,083.2	3,567.8	3,587.7	3,503.4	3,306.2
	引渡	3,739.8	3,875.3	3,713.6	4,059.1	3,859.3	3,066.2	3,562.2	3,574.7	3,503.7	3,297.3
破碎工程	引取	5,848.4	6,294.7	6,129.8	6,841.4	6,516.8	5,177.2	6,053.5	6,064.5	5,901.8	5,531.8
	引渡	5,850.0	6,341.7	6,185.4	6,839.5	6,632.1	5,174.6	6,103.9	6,106.1	5,964.8	5,603.2
小計	引取	15,781.7	16,663.9	16,225.9	18,058.0	17,047.9	13,665.7	15,927.0	16,060.1	15,664.4	14,768.4
	引渡	15,793.9	16,727.3	16,278.3	18,027.9	17,210.5	13,642.5	15,977.3	16,087.4	15,742.8	14,838.0
合計		31,575.6	33,391.2	32,504.2	36,085.9	34,258.4	27,308.2	31,904.3	32,147.5	31,407.2	29,606.4

4. 電子マニフェストシステムの実績

●パソコン、ファックスによる移動報告の状況

ITの普及とともに、ファックスによる移動報告は年々減少し、2015年度はほぼ0%となりました。

～パソコンを利用した移動報告件数～



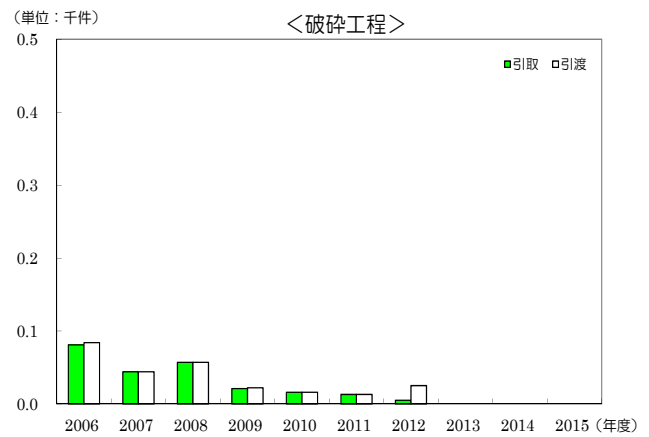
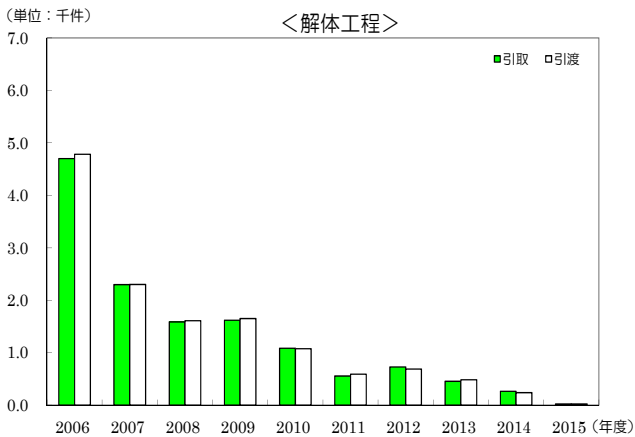
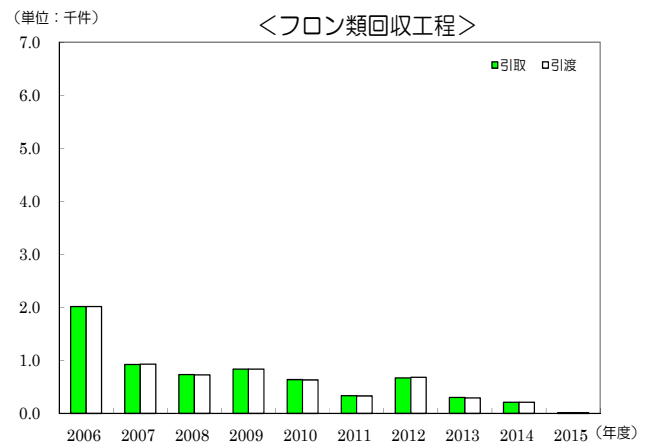
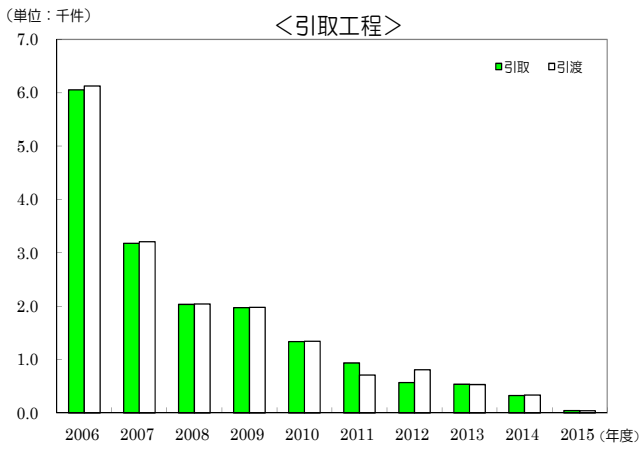
(単位：千件)

工程	移動報告										
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	
引取工程	引取	3,567.2	3,705.8	3,578.9	3,916.4	3,647.1	2,962.7	3,405.1	3,432.8	3,331.6	3,156.4
	引渡	3,578.5	3,714.1	3,583.3	3,915.3	3,663.1	2,963.7	3,411.4	3,437.8	3,344.5	3,164.4
フロン類回収工程	引取	2,619.3	2,791.9	2,797.7	3,220.9	3,048.0	2,441.4	2,899.4	2,974.2	2,927.1	2,774.0
	引渡	2,617.5	2,792.0	2,793.3	3,211.2	3,054.0	2,437.0	2,898.3	2,968.0	2,929.3	2,773.1
解体工程	引取	3,734.2	3,865.1	3,715.2	4,074.8	3,832.9	3,082.6	3,567.0	3,587.3	3,503.1	3,306.2
	引渡	3,735.0	3,873.0	3,712.0	4,057.4	3,858.3	3,065.6	3,561.5	3,574.2	3,503.4	3,297.3
破碎工程	引取	5,848.3	6,294.7	6,129.7	6,841.4	6,516.8	5,177.2	6,053.5	6,064.5	5,901.8	5,531.8
	引渡	5,849.9	6,341.7	6,185.3	6,839.5	6,632.1	5,174.6	6,103.9	6,106.1	5,964.8	5,603.2
小計	引取	15,768.9	16,657.5	16,221.5	18,053.6	17,044.8	13,663.9	15,925.0	16,058.8	15,663.6	14,768.4
	引渡	15,780.8	16,720.9	16,273.9	18,023.4	17,207.4	13,640.8	15,975.1	16,086.1	15,742.0	14,837.9
合計		31,549.7	33,378.3	32,495.3	36,077.0	34,252.2	27,304.7	31,900.1	32,144.9	31,405.6	29,606.3

パソコンの割合	99.918%	99.961%	99.973%	99.975%	99.982%	99.987%	99.987%	99.992%	99.995%	100.000%
---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	----------

4. 電子マニフェストシステムの実績

～ファックスを利用した移動報告件数～



(単位：千件)

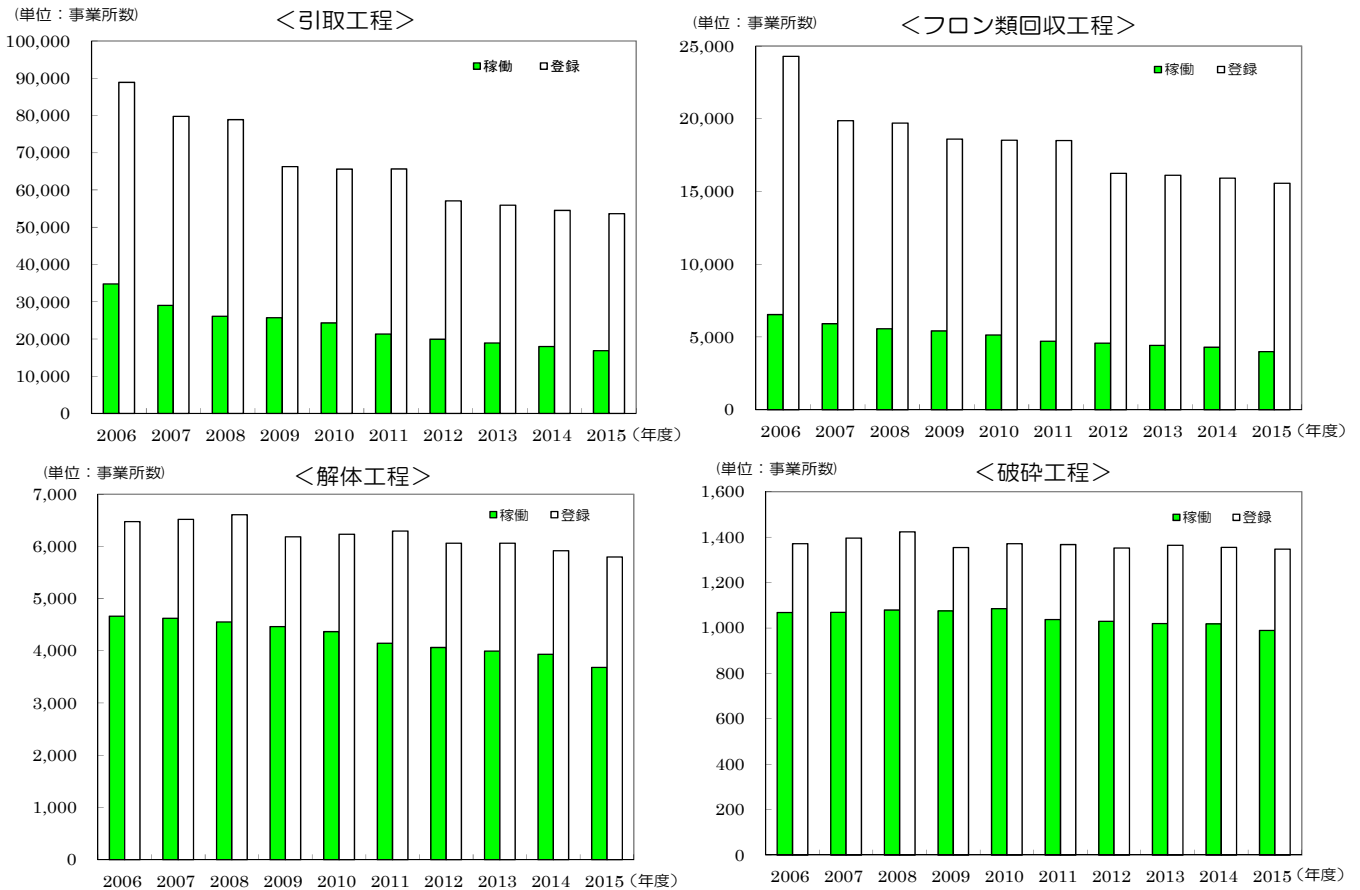
工程	移動報告										
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	
引取工程	引取	6.1	3.2	2.0	2.0	1.3	0.9	0.6	0.5	0.3	0.0
	引渡	6.1	3.2	2.0	2.0	1.3	0.7	0.8	0.5	0.3	0.0
フロン類回収工程	引取	2.0	0.9	0.7	0.8	0.6	0.3	0.7	0.3	0.2	0.0
	引渡	2.0	0.9	0.7	0.8	0.6	0.3	0.7	0.3	0.2	0.0
解体工程	引取	4.7	2.3	1.6	1.6	1.1	0.6	0.7	0.5	0.3	0.0
	引渡	4.8	2.3	1.6	1.7	1.1	0.6	0.7	0.5	0.2	0.0
破碎工程	引取	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	引渡	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小計	引取	12.9	6.4	4.4	4.4	3.1	1.8	2.0	1.3	0.8	0.1
	引渡	13.0	6.5	4.4	4.5	3.1	1.6	2.2	1.3	0.8	0.1
合計		25.9	12.9	8.8	8.9	6.1	3.5	4.2	2.6	1.6	0.1
ファックスの割合		0.082%	0.039%	0.027%	0.025%	0.018%	0.013%	0.013%	0.008%	0.005%	0.000%

4. 電子マニフェストシステムの実績

②登録事業所と移動報告実施事業所

●全事業所

事業所数は、登録・稼働ともに年々減少傾向にあり、2015年度は、引取工程の登録事業所数が53,644事業所（稼働事業所数は16,866事業所）となりました。



(単位: 事業所数)

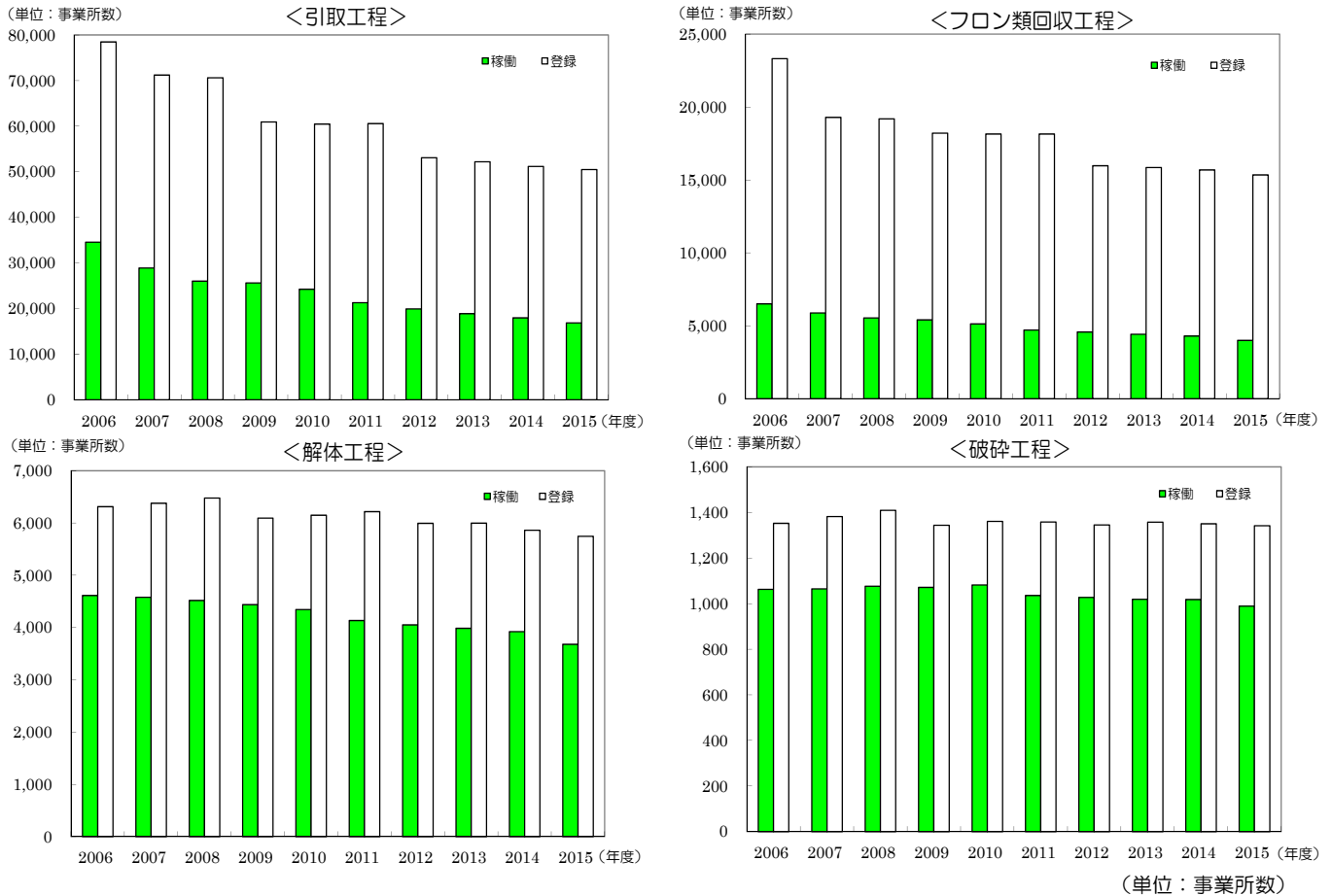
工程	事業所	事業所									
		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
引取工程	稼働(A)	34,796	29,021	26,109	25,718	24,313	21,335	19,934	18,918	17,958	16,866
	登録(B)	88,900	79,773	78,864	66,271	65,625	65,655	57,055	55,927	54,519	53,644
	(A)/(B)	39.1%	36.4%	33.1%	38.8%	37.0%	32.5%	34.9%	33.8%	32.9%	31.4%
フロン類回収工程	稼働(A)	6,537	5,907	5,558	5,415	5,140	4,707	4,579	4,423	4,295	3,996
	登録(B)	24,288	19,873	19,698	18,597	18,523	18,498	16,245	16,113	15,924	15,555
	(A)/(B)	26.9%	29.7%	28.2%	29.1%	27.7%	25.4%	28.2%	27.4%	27.0%	25.7%
解体工程	稼働(A)	4,665	4,624	4,552	4,463	4,367	4,146	4,065	3,996	3,931	3,683
	登録(B)	6,473	6,518	6,604	6,184	6,233	6,293	6,060	6,061	5,917	5,795
	(A)/(B)	72.1%	70.9%	68.9%	72.2%	70.1%	65.9%	67.1%	65.9%	66.4%	63.6%
破碎工程	稼働(A)	1,068	1,069	1,079	1,075	1,085	1,037	1,029	1,019	1,018	989
	登録(B)	1,371	1,396	1,423	1,354	1,371	1,367	1,352	1,364	1,355	1,347
	(A)/(B)	77.9%	76.6%	75.8%	79.4%	79.1%	75.9%	76.1%	74.7%	75.1%	73.4%
合計	稼働(A)	47,066	40,621	37,298	36,671	34,905	31,225	29,607	28,356	27,202	25,534
	登録(B)	121,032	107,560	106,589	92,406	91,752	91,813	80,712	79,465	77,715	76,341
	(A)/(B)	38.9%	37.8%	35.0%	39.7%	38.0%	34.0%	36.7%	35.7%	35.0%	33.4%

4. 電子マニフェストシステムの実績

●パソコン、ファックスによる移動報告を行う事業所

ITの普及とともに、ファックスによる移動報告を行う事業所は年々減少し、2015年度は0.1%となりました。

～パソコンによる移動報告を行う事業所数～

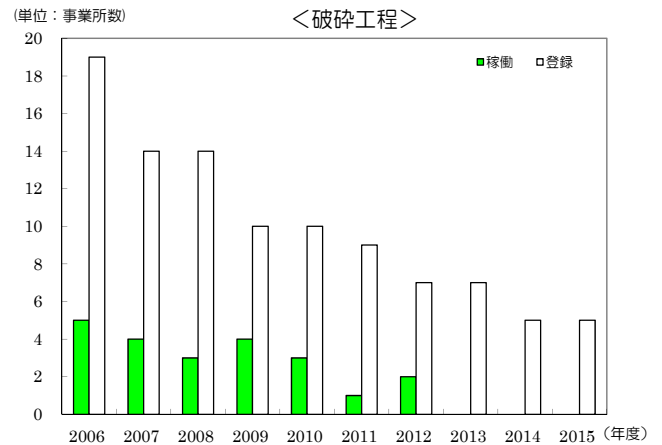
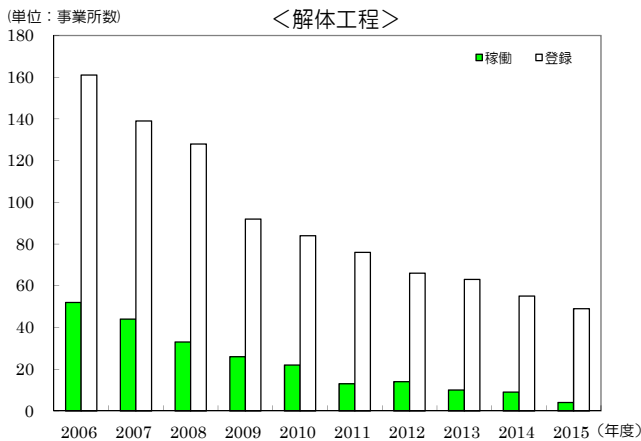
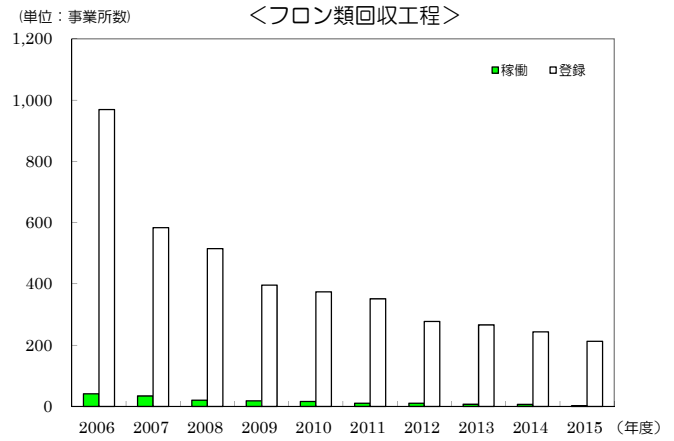
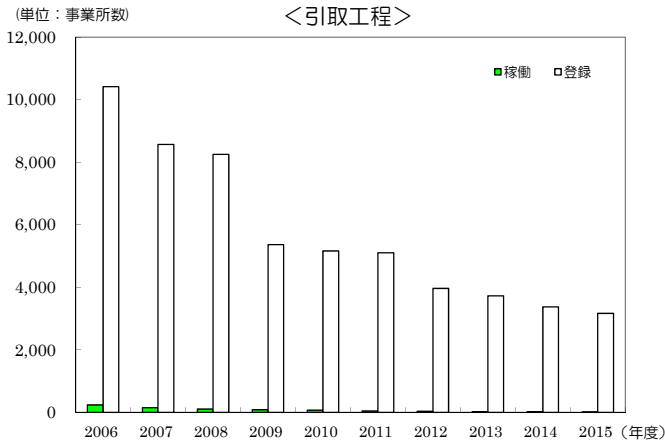


工程		事業所									
		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
引取工程	稼働(A)	34,559	28,873	26,006	25,638	24,244	21,292	19,900	18,899	17,946	16,857
	登録(B)	78,482	71,204	70,613	60,904	60,463	60,553	53,090	52,203	51,148	50,476
	(A)/(B)	44.0%	40.5%	36.8%	42.1%	40.1%	35.2%	37.5%	36.2%	35.1%	33.4%
フロン類回収工程	稼働(A)	6,496	5,873	5,538	5,397	5,124	4,697	4,569	4,416	4,289	3,994
	登録(B)	23,319	19,290	19,186	18,201	18,149	18,147	15,968	15,847	15,681	15,343
	(A)/(B)	27.9%	30.4%	28.9%	29.7%	28.2%	25.9%	28.6%	27.9%	27.4%	26.0%
解体工程	稼働(A)	4,613	4,580	4,519	4,437	4,345	4,133	4,051	3,986	3,922	3,679
	登録(B)	6,312	6,379	6,476	6,092	6,149	6,217	5,994	5,998	5,862	5,746
	(A)/(B)	73.1%	71.8%	69.8%	72.8%	70.7%	66.5%	67.6%	66.5%	66.9%	64.0%
破碎工程	稼働(A)	1,063	1,065	1,076	1,071	1,082	1,036	1,027	1,019	1,018	989
	登録(B)	1,352	1,382	1,409	1,344	1,361	1,358	1,345	1,357	1,350	1,342
	(A)/(B)	78.6%	77.1%	76.4%	79.7%	79.5%	76.3%	76.4%	75.1%	75.4%	73.7%
合計	稼働(A)	46,731	40,391	37,139	36,543	34,795	31,158	29,547	28,320	27,175	25,519
	登録(B)	109,465	98,255	97,684	86,541	86,122	86,275	76,397	75,405	74,041	72,907
	(A)/(B)	42.7%	41.1%	38.0%	42.2%	40.4%	36.1%	38.7%	37.6%	36.7%	35.0%

パソコンの割合		事業所									
		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
	稼働(A)	99.3%	99.4%	99.6%	99.7%	99.7%	99.8%	99.8%	99.9%	99.9%	99.9%
	登録(B)	90.4%	91.3%	91.6%	93.7%	93.9%	94.0%	94.7%	94.9%	95.3%	95.5%

4. 電子マニフェストシステムの実績

～ファックスによる移動報告を行う事業所数～



(単位：事業所数)

工程		事業所									
		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
引取工程	稼働(A)	237	148	103	80	69	43	34	19	12	9
	登録(B)	10,418	8,569	8,251	5,367	5,162	5,102	3,965	3,724	3,371	3,168
	(A)/(B)	2.3%	1.7%	1.2%	1.5%	1.3%	0.8%	0.9%	0.5%	0.4%	0.3%
フロン類回収工程	稼働(A)	41	34	20	18	16	10	10	7	6	2
	登録(B)	969	583	515	396	374	351	277	266	243	212
	(A)/(B)	4.2%	5.8%	3.9%	4.5%	4.3%	2.8%	3.6%	2.6%	2.5%	0.9%
解体工程	稼働(A)	52	44	33	26	22	13	14	10	9	4
	登録(B)	161	139	128	92	84	76	66	63	55	49
	(A)/(B)	32.3%	31.7%	25.8%	28.3%	26.2%	17.1%	21.2%	15.9%	16.4%	8.2%
破碎工程	稼働(A)	5	4	3	4	3	1	2	0	0	0
	登録(B)	19	14	14	10	10	9	7	7	5	5
	(A)/(B)	26.3%	28.6%	21.4%	40.0%	30.0%	11.1%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	稼働(A)	335	230	159	128	110	67	60	36	27	15
	登録(B)	11,567	9,305	8,908	5,865	5,630	5,538	4,315	4,060	3,674	3,434
	(A)/(B)	2.9%	2.5%	1.8%	2.2%	2.0%	1.2%	1.4%	0.9%	0.7%	0.4%

ファックスの割合																				
	稼働(A)	登録(B)	稼働(A)	登録(B)	稼働(A)	登録(B)	稼働(A)	登録(B)	稼働(A)	登録(B)										
	0.7%	9.6%	0.6%	8.7%	0.4%	8.4%	0.3%	6.3%	0.3%	6.1%	0.2%	6.0%	0.2%	5.3%	0.1%	5.1%	0.1%	4.7%	0.1%	4.5%

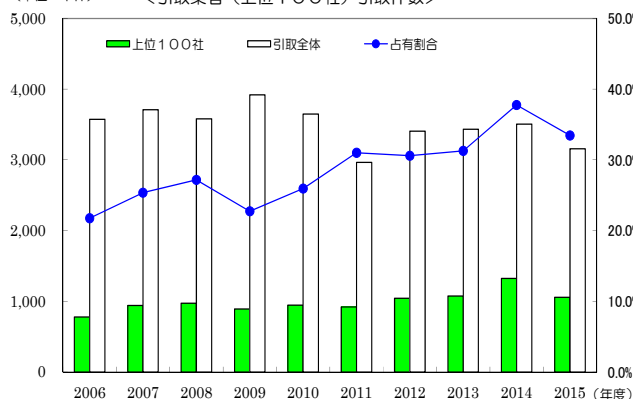
4. 電子マニフェストシステムの実績

③事業所規模による引取報告

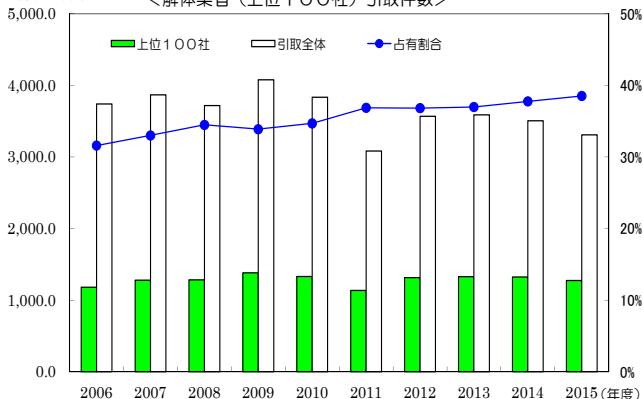
●各工程別上位100社の引取件数

引取、解体、破砕業者ともに、上位100社の引取占有割合は、増加傾向にあります。

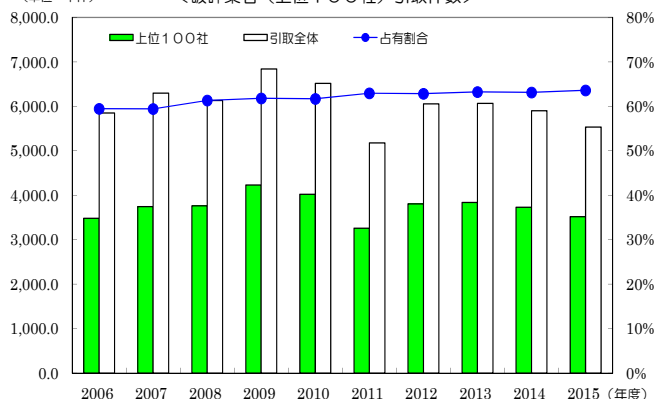
(単位：千件) <引取業者(上位100社)引取件数>



(単位：千件) <解体業者(上位100社)引取件数>



(単位：千件) <破砕業者(上位100社)引取件数>



引取業者(上位100社)引取件数

(単位：千件)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
上位100社	777.1	940.3	972.7	890.7	946.0	919.1	1,041.6	1,074.0	1,085.4	1,055.7
引取全体	3,573.2	3,709.0	3,580.9	3,918.4	3,648.4	2,963.6	3,405.7	3,433.4	3,331.9	3,156.5
占有割合	21.7%	25.4%	27.2%	22.7%	25.9%	31.0%	30.6%	31.3%	32.6%	33.4%

解体業者(上位100社)引取件数

(単位：千件)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
上位100社	1,180.9	1,276.3	1,281.8	1,380.5	1,329.5	1,136.5	1,313.7	1,326.0	1,322.8	1,273.3
引取全体	3,738.9	3,867.3	3,716.8	4,076.4	3,834.0	3,083.2	3,567.8	3,587.7	3,503.4	3,306.2
占有割合	31.6%	33.0%	34.5%	33.9%	34.7%	36.9%	36.8%	37.0%	37.8%	38.5%

破砕業者(上位100社)引取報告

(単位：千件)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
上位100社	3,479.0	3,741.9	3,760.0	4,228.7	4,020.7	3,259.0	3,804.4	3,835.7	3,727.7	3,518.1
引取全体	5,848.4	6,294.7	6,129.8	6,841.4	6,516.8	5,177.2	6,053.5	6,064.5	5,901.8	5,531.8
占有割合	59.5%	59.4%	61.3%	61.8%	61.7%	62.9%	62.8%	63.2%	63.2%	63.6%

4. 電子マニフェストシステムの実績

④都道府県別の引取報告

●引取工程

2015年度の引取報告件数は、2006年度と比べると、93%でした。

(単位：千件)

No.	都道府県	引取工程										2006年度比
		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	
1	北海道	193.8	200.8	193.9	194.5	194.3	165.5	188.2	194.5	185.9	178.0	92%
2	青森県	53.9	55.8	51.3	51.0	50.1	45.8	53.7	54.4	51.2	47.2	88%
3	岩手県	51.6	53.9	47.7	47.7	43.4	50.9	50.7	48.6	46.0	44.2	86%
4	宮城県	96.0	109.7	100.2	101.6	94.7	112.7	119.4	107.7	93.6	93.2	97%
5	秋田県	46.8	49.5	47.5	55.3	53.0	51.1	59.1	61.0	58.9	55.4	119%
6	山形県	45.5	45.1	40.8	47.6	45.5	39.2	45.1	43.7	40.8	39.7	87%
7	福島県	87.9	93.9	90.8	97.1	86.5	75.5	91.4	92.6	87.8	81.2	92%
8	茨城県	83.7	105.7	102.4	108.0	101.1	86.9	100.4	110.8	111.5	97.7	117%
9	栃木県	105.7	109.0	99.1	107.4	102.1	80.4	94.0	90.8	88.8	85.6	81%
10	群馬県	78.3	80.9	77.0	87.1	81.8	65.3	75.8	77.9	79.3	71.4	91%
11	埼玉県	170.9	177.5	181.2	193.9	169.7	129.4	158.4	148.2	137.7	131.4	77%
12	千葉県	175.0	195.9	192.3	204.5	195.9	180.5	203.1	219.6	227.7	242.7	139%
13	東京都	103.1	97.2	100.1	130.8	107.6	69.8	79.9	70.7	64.8	51.2	50%
14	神奈川県	149.5	145.0	144.9	154.0	142.7	105.5	125.1	120.0	116.8	102.9	69%
15	新潟県	99.7	99.3	92.1	100.4	97.0	77.1	89.9	90.6	90.8	84.0	84%
16	富山県	51.2	50.2	49.8	55.2	52.4	42.7	49.5	49.8	48.4	44.4	87%
17	石川県	46.5	45.0	43.9	48.8	45.2	37.4	43.7	42.7	41.6	38.3	82%
18	福井県	33.5	38.4	36.0	36.2	32.6	25.9	30.9	31.9	29.9	28.5	85%
19	山梨県	29.1	31.0	29.7	30.8	28.6	19.4	21.3	20.4	19.8	17.4	60%
20	長野県	74.1	71.9	67.9	77.3	76.7	57.1	69.4	69.9	68.9	66.7	90%
21	岐阜県	61.5	60.4	60.2	72.7	68.4	50.4	60.2	61.0	64.4	59.9	97%
22	静岡県	109.4	108.8	111.3	122.3	109.4	86.4	102.1	97.2	93.2	87.0	80%
23	愛知県	192.0	191.1	201.3	223.8	197.7	143.4	171.3	162.9	166.2	156.5	81%
24	三重県	65.5	64.8	61.8	68.1	57.5	43.6	50.9	53.7	53.3	52.9	81%
25	滋賀県	21.2	21.1	18.5	25.6	21.5	13.4	15.9	14.6	14.5	12.1	57%
26	京都府	99.9	112.3	115.0	120.3	117.2	101.5	110.8	123.2	123.4	125.7	126%
27	大阪府	120.3	108.5	103.3	125.3	106.2	82.0	91.1	90.8	78.4	69.5	58%
28	兵庫県	154.7	171.4	177.3	179.5	166.0	128.3	150.3	154.2	149.5	143.6	93%
29	奈良県	26.6	27.4	23.1	31.7	26.9	19.6	23.5	22.5	20.8	18.5	69%
30	和歌山県	27.5	29.3	29.4	38.8	35.9	30.2	33.7	35.3	35.7	37.0	135%
31	鳥取県	25.9	25.9	24.6	27.6	27.0	22.9	25.4	26.6	24.9	24.2	93%
32	島根県	27.9	28.9	27.9	29.2	27.2	22.0	26.4	26.3	25.9	24.6	88%
33	岡山県	69.1	70.4	66.1	72.7	66.6	53.2	60.9	61.7	61.2	58.9	85%
34	広島県	93.9	94.7	94.0	98.9	93.3	76.7	88.8	89.5	86.8	79.6	85%
35	山口県	54.3	55.2	54.6	60.1	56.8	47.5	55.0	57.2	53.3	49.8	92%
36	徳島県	21.7	19.4	17.4	24.5	22.3	14.3	16.8	17.3	16.1	14.9	69%
37	香川県	30.7	39.3	37.5	45.0	40.6	29.7	32.5	33.7	31.7	29.7	97%
38	愛媛県	46.1	46.5	41.8	50.9	45.0	34.0	38.8	40.6	39.8	40.8	89%
39	高知県	25.2	25.1	23.7	27.2	26.2	19.5	22.6	23.1	22.1	20.4	81%
40	福岡県	147.3	153.7	144.2	151.8	143.8	107.8	127.5	126.2	118.0	110.7	75%
41	佐賀県	31.0	33.1	31.4	38.0	36.1	27.2	28.8	37.3	39.6	38.3	123%
42	長崎県	47.6	50.2	46.7	53.4	50.8	41.9	45.5	44.9	42.1	39.5	83%
43	熊本県	63.1	65.5	58.7	68.0	66.6	49.4	60.5	61.9	60.0	52.8	84%
44	大分県	54.4	55.4	51.1	57.7	56.9	51.2	52.8	51.8	50.9	49.0	90%
45	宮崎県	48.1	55.1	50.9	51.7	53.3	43.9	50.0	53.1	52.3	49.1	102%
46	鹿児島県	55.5	56.2	49.9	56.7	56.8	45.0	50.6	52.5	51.3	48.7	88%
47	沖縄県	75.2	82.9	68.3	63.4	68.5	58.9	62.4	67.5	65.4	60.5	80%
合計		3,573.2	3,709.0	3,580.9	3,918.4	3,648.4	2,963.6	3,405.7	3,433.4	3,331.9	3,156.5	93%

4. 電子マニフェストシステムの実績

●フロン類回収工程

2015年度の引取報告件数は、2006年度と比べると、106%でした。

(単位：千件)

No.	都道府県	フロン類回収工程										2006年度比
		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	
1	北海道	127.3	135.4	137.7	153.5	156.1	131.1	155.2	162.3	159.9	155.1	122%
2	青森県	33.1	33.8	32.0	38.4	37.4	35.3	43.1	44.4	42.9	40.5	122%
3	岩手県	33.9	36.2	33.1	36.3	34.3	35.8	36.8	38.9	38.0	36.5	108%
4	宮城県	62.5	80.5	79.3	86.3	80.3	85.9	84.8	87.6	82.1	80.3	128%
5	秋田県	36.9	38.6	39.5	47.6	45.0	43.8	51.8	54.2	53.0	51.7	140%
6	山形県	34.1	32.6	30.7	39.0	38.3	32.2	37.0	37.8	35.7	33.9	100%
7	福島県	63.3	68.6	72.0	81.5	73.3	57.7	74.7	78.6	76.5	71.3	113%
8	茨城県	55.7	68.3	69.8	81.2	77.2	65.7	78.4	88.6	91.5	81.5	146%
9	栃木県	84.5	87.1	84.3	92.4	88.3	69.2	85.9	80.6	80.0	76.3	90%
10	群馬県	58.0	62.1	61.5	71.7	69.0	55.1	66.4	70.1	71.2	61.6	106%
11	埼玉県	140.8	147.1	156.8	183.4	159.0	110.7	142.1	135.0	127.9	119.1	85%
12	千葉県	132.9	153.7	157.1	180.3	175.1	160.8	186.6	198.0	209.5	221.4	167%
13	東京都	57.9	54.5	53.6	67.1	58.3	37.9	42.0	39.4	36.8	31.4	54%
14	神奈川県	119.8	116.5	117.5	132.8	128.2	92.9	112.9	109.5	106.4	93.2	78%
15	新潟県	75.6	77.5	74.2	84.2	83.1	66.9	78.8	79.8	82.0	75.9	100%
16	富山県	44.8	45.0	44.3	49.9	46.5	36.8	45.0	45.4	43.0	39.5	88%
17	石川県	33.7	35.7	37.1	41.8	39.8	33.5	40.9	40.1	38.6	35.9	106%
18	福井県	25.3	29.0	28.2	28.2	26.0	20.6	25.3	26.8	25.7	24.7	98%
19	山梨県	22.3	22.7	22.4	24.9	23.3	16.1	18.6	18.1	17.6	15.5	70%
20	長野県	50.7	49.1	49.9	59.9	61.8	45.3	57.7	57.3	57.6	56.7	112%
21	岐阜県	44.1	42.2	44.9	55.4	53.9	40.3	50.8	53.9	55.8	52.2	118%
22	静岡県	83.1	84.8	88.4	101.0	92.9	72.0	88.3	85.5	83.3	79.9	96%
23	愛知県	136.8	136.0	153.0	182.0	164.3	118.0	144.4	141.3	145.6	133.9	98%
24	三重県	47.9	47.7	48.0	58.1	51.3	38.0	46.5	48.1	47.7	46.9	98%
25	滋賀県	9.0	9.7	9.0	11.8	10.8	7.6	8.8	8.3	7.9	7.2	80%
26	京都府	87.2	105.9	110.1	130.5	123.1	98.3	113.5	123.5	122.8	122.5	140%
27	大阪府	75.0	73.2	71.9	84.9	75.0	59.6	65.9	65.0	55.9	50.3	67%
28	兵庫県	123.7	142.8	151.6	157.2	145.4	114.8	139.9	143.9	140.0	132.4	107%
29	奈良県	17.4	19.1	15.8	22.0	19.5	14.5	17.4	16.5	16.4	14.7	84%
30	和歌山県	18.8	20.7	22.1	30.9	29.0	24.2	28.7	31.2	32.7	34.0	181%
31	鳥取県	24.0	23.5	22.0	25.7	25.2	21.0	23.7	24.9	23.3	22.9	95%
32	島根県	20.0	20.4	20.3	21.8	20.7	17.0	21.5	21.5	21.2	20.8	104%
33	岡山県	50.2	54.5	53.3	60.9	55.8	43.9	52.4	53.4	54.0	52.8	105%
34	広島県	76.3	78.4	78.0	86.8	83.8	68.5	81.7	84.2	82.1	77.0	101%
35	山口県	40.0	42.3	43.4	50.1	47.6	40.3	49.1	51.0	47.8	44.9	112%
36	徳島県	15.5	14.5	13.4	19.9	18.0	11.7	14.1	13.9	13.9	12.4	80%
37	香川県	24.2	32.4	30.5	37.0	34.1	25.7	28.4	29.9	28.4	26.1	108%
38	愛媛県	34.7	33.9	30.4	38.5	35.1	26.5	31.2	31.9	31.6	32.1	92%
39	高知県	18.4	18.3	17.7	22.4	21.0	14.7	17.8	19.2	19.1	17.5	95%
40	福岡県	105.5	117.5	113.1	125.1	118.0	88.6	110.2	113.1	105.2	98.3	93%
41	佐賀県	22.7	24.9	23.2	30.4	29.8	22.0	24.5	33.1	37.2	36.7	161%
42	長崎県	33.8	40.7	40.3	47.3	45.5	37.6	42.1	41.8	40.0	37.6	111%
43	熊本県	48.1	51.2	46.6	55.8	55.2	41.2	53.7	55.5	54.8	48.9	102%
44	大分県	37.6	41.0	40.9	47.7	48.5	44.1	46.2	45.9	44.8	42.7	114%
45	宮崎県	36.9	42.1	39.9	42.0	43.3	36.5	44.0	48.0	46.7	41.3	112%
46	鹿児島県	38.2	35.9	33.6	39.2	41.2	31.9	36.6	36.6	35.8	32.8	86%
47	沖縄県	52.5	61.2	52.0	50.0	53.8	45.7	48.2	53.1	52.1	48.1	92%
	合計	2,621.3	2,792.8	2,798.4	3,221.8	3,048.6	2,441.7	2,900.0	2,974.5	2,927.4	2,774.0	106%

4. 電子マニフェストシステムの実績

●解体工程

2015年度の引取報告件数は、2006年度と比べると、88%でした。

(単位：千件)

No.	都道府県	解体工程										2006年度比
		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	
1	北海道	210.2	219.0	211.0	212.3	210.8	177.0	201.5	207.5	199.2	187.5	89%
2	青森県	70.5	71.5	63.3	65.6	64.9	56.9	68.2	69.5	65.4	62.9	89%
3	岩手県	51.1	53.7	46.7	48.2	44.9	51.3	51.7	49.6	47.7	45.6	89%
4	宮城県	95.3	110.8	102.3	106.4	97.7	113.3	122.4	110.9	95.2	90.7	95%
5	秋田県	52.6	54.4	53.9	63.8	59.5	56.6	63.6	67.8	69.9	67.0	127%
6	山形県	48.6	46.6	41.8	50.1	49.3	42.1	51.5	51.2	46.8	43.0	88%
7	福島県	90.2	95.9	94.0	100.8	92.8	76.5	95.2	95.8	92.6	85.1	94%
8	茨城県	95.9	127.8	124.1	124.4	115.6	97.5	114.3	123.2	126.3	111.3	116%
9	栃木県	115.6	116.9	106.7	115.1	109.8	85.4	102.9	96.5	94.6	90.1	78%
10	群馬県	79.3	81.3	76.4	86.9	82.6	65.8	76.5	78.8	80.3	72.0	91%
11	埼玉県	182.3	186.4	191.5	214.3	186.5	133.7	166.6	152.5	143.0	133.6	73%
12	千葉県	190.3	207.1	199.0	217.7	207.2	184.5	210.5	222.9	234.0	245.0	129%
13	東京都	64.9	61.6	59.7	71.5	62.9	44.6	47.7	43.2	40.3	33.7	52%
14	神奈川県	154.1	147.6	144.9	156.3	146.6	106.0	125.7	122.1	119.0	104.3	68%
15	新潟県	104.6	102.7	95.7	103.5	101.4	80.1	92.8	93.7	95.4	88.1	84%
16	富山県	59.7	55.0	53.5	58.9	56.7	46.2	51.5	52.0	51.5	47.5	80%
17	石川県	47.6	46.3	46.0	49.3	47.6	39.0	45.6	44.8	43.9	40.0	84%
18	福井県	33.4	38.6	35.9	35.6	32.7	26.0	30.8	31.8	30.0	28.3	85%
19	山梨県	29.2	30.9	30.0	31.0	29.0	19.3	21.7	20.7	20.2	17.7	60%
20	長野県	73.2	71.3	68.3	76.4	77.6	57.8	71.2	70.4	69.8	67.7	92%
21	岐阜県	63.4	61.9	60.0	71.6	68.0	50.3	61.0	63.5	66.3	61.8	97%
22	静岡県	110.0	110.2	110.8	121.9	110.7	84.3	100.3	96.2	92.7	87.3	79%
23	愛知県	217.6	210.5	221.8	246.9	221.0	157.7	190.3	180.9	185.5	173.1	80%
24	三重県	73.5	74.1	68.9	77.7	69.1	51.8	60.8	60.4	60.5	58.9	80%
25	滋賀県	12.2	13.0	12.4	14.2	12.8	9.1	10.3	9.5	9.2	8.3	68%
26	京都府	128.2	132.8	133.6	157.0	147.5	118.4	130.8	139.8	137.1	137.0	107%
27	大阪府	99.1	95.0	88.5	99.4	87.0	71.3	76.3	76.2	67.0	61.4	62%
28	兵庫県	169.0	184.3	188.5	196.3	179.7	137.7	164.9	169.3	163.5	156.4	93%
29	奈良県	23.5	25.2	21.3	27.1	23.4	18.0	20.8	20.2	19.5	17.3	74%
30	和歌山県	27.6	29.3	29.4	38.8	36.1	29.7	33.8	35.7	36.4	37.5	136%
31	鳥取県	30.1	29.4	27.4	31.3	30.6	25.2	28.0	29.4	26.6	25.9	86%
32	島根県	25.6	27.0	26.3	26.8	25.1	20.5	25.3	25.1	24.5	23.9	93%
33	岡山県	70.5	73.3	71.0	76.7	70.3	55.8	64.4	64.0	65.7	65.4	93%
34	広島県	106.8	108.2	104.5	109.5	101.3	82.3	94.9	95.1	92.2	86.2	81%
35	山口県	53.5	54.5	54.5	59.1	56.4	47.4	55.3	56.5	52.6	48.7	91%
36	徳島県	22.4	20.3	18.0	25.3	23.7	14.6	17.2	17.1	16.9	14.8	66%
37	香川県	31.0	38.9	37.0	45.3	41.5	31.1	34.0	34.8	32.7	29.9	96%
38	愛媛県	47.7	49.4	44.2	53.3	47.3	37.0	42.2	42.8	43.0	41.6	87%
39	高知県	25.9	25.9	24.1	28.0	26.9	19.6	22.7	23.3	22.3	20.4	79%
40	福岡県	152.3	158.5	149.5	154.0	145.6	108.2	126.9	127.4	118.4	114.0	75%
41	佐賀県	32.0	35.4	31.0	38.2	35.3	26.7	29.7	37.3	42.2	40.7	127%
42	長崎県	48.4	51.7	50.6	59.9	58.6	45.6	50.5	49.8	47.3	43.7	90%
43	熊本県	70.0	71.2	63.9	76.3	75.7	55.1	66.6	71.7	69.7	59.1	84%
44	大分県	56.9	57.6	52.4	61.3	60.8	54.2	55.4	54.1	54.6	54.5	96%
45	宮崎県	51.5	57.7	52.8	53.6	54.7	44.5	52.4	56.7	55.7	52.8	102%
46	鹿児島県	58.0	57.5	51.9	62.0	67.4	55.3	60.8	61.2	54.4	48.9	84%
47	沖縄県	77.3	85.6	71.8	67.0	72.2	63.5	68.9	71.2	69.1	63.9	83%
合計		3,738.9	3,867.3	3,716.8	4,076.4	3,834.0	3,083.2	3,567.8	3,587.7	3,503.4	3,306.2	88%

4. 電子マニフェストシステムの実績

● 破砕工程

2015年度の引取報告件数は、2006年度と比べると、95%でした。

(単位：千件)

No.	都道府県	破砕工程										2006年度比
		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	
1	北海道	205.0	225.2	225.2	250.8	257.9	221.6	263.6	264.2	258.3	246.4	120%
2	青森県	213.0	199.1	158.5	137.9	148.9	141.3	164.0	162.6	167.3	164.2	77%
3	岩手県	56.0	57.1	49.8	45.0	43.1	48.3	48.7	44.8	43.8	42.8	76%
4	宮城県	156.0	207.0	193.4	199.4	189.8	172.5	214.9	216.8	186.0	172.7	111%
5	秋田県	65.4	66.2	59.3	63.4	61.0	54.8	67.0	75.4	72.2	68.1	104%
6	山形県	57.4	51.4	45.9	47.0	56.7	50.4	59.3	62.6	58.0	57.5	100%
7	福島県	163.5	165.7	152.7	170.7	152.8	133.8	152.5	146.6	146.7	134.8	82%
8	茨城県	67.2	97.1	94.1	102.7	97.6	81.2	90.7	94.9	87.7	76.2	113%
9	栃木県	248.6	273.3	291.0	280.9	262.1	220.0	274.4	286.1	276.8	254.7	102%
10	群馬県	122.8	137.2	137.8	184.2	197.0	173.8	187.1	175.6	168.9	145.9	119%
11	埼玉県	218.9	216.6	235.7	274.8	264.6	188.2	237.2	201.1	176.3	169.2	77%
12	千葉県	229.3	259.0	252.5	302.3	320.8	279.8	307.8	351.4	371.5	381.5	166%
13	東京都	114.0	109.2	97.1	121.1	118.2	67.0	82.0	74.1	81.9	56.6	50%
14	神奈川県	228.4	218.8	238.2	262.1	223.9	157.0	194.7	171.5	168.5	160.4	70%
15	新潟県	232.6	193.9	199.3	215.7	190.0	138.1	163.4	149.6	147.7	136.6	59%
16	富山県	179.4	263.3	230.6	289.6	267.3	206.9	223.2	223.9	235.8	236.8	132%
17	石川県	46.4	46.0	44.6	47.5	47.3	37.9	44.4	43.6	41.5	37.0	80%
18	福井県	40.4	52.3	47.9	55.2	66.0	54.9	55.2	56.8	48.4	36.3	90%
19	山梨県	29.0	36.5	38.4	37.6	37.1	24.5	27.6	26.5	26.0	22.9	79%
20	長野県	67.5	72.3	63.1	68.3	70.6	56.1	76.3	69.6	66.7	63.8	95%
21	岐阜県	63.9	67.6	71.5	88.7	87.5	60.1	72.2	69.3	62.4	67.0	105%
22	静岡県	98.9	98.4	111.0	155.9	157.1	128.0	157.9	152.3	139.3	132.0	134%
23	愛知県	485.0	491.2	495.5	548.2	527.5	413.9	480.7	455.7	465.5	425.6	88%
24	三重県	62.8	62.9	59.3	64.3	61.4	48.3	64.4	62.3	65.0	64.0	102%
25	滋賀県	99.5	122.3	120.8	149.5	162.3	100.7	139.5	141.9	128.1	108.1	109%
26	京都府	194.9	210.3	247.4	400.8	253.9	218.0	207.5	219.9	232.0	228.8	117%
27	大阪府	124.6	133.4	128.5	105.9	101.0	80.2	85.0	93.2	77.3	69.7	56%
28	兵庫県	499.4	584.0	555.0	548.5	440.5	335.0	411.3	410.4	379.6	341.3	68%
29	奈良県	14.7	22.9	18.7	23.7	21.3	16.5	19.1	18.6	17.9	15.6	106%
30	和歌山県	32.1	33.8	33.9	44.9	42.0	34.5	37.0	39.5	41.1	42.5	133%
31	鳥取県	32.0	30.9	24.1	29.3	30.0	23.6	28.3	28.9	28.4	29.8	93%
32	島根県	24.6	25.8	25.2	25.3	23.9	18.9	23.8	23.3	23.1	22.9	93%
33	岡山県	177.5	202.9	219.1	230.7	233.8	171.0	228.0	220.2	231.9	226.3	127%
34	広島県	104.0	101.9	101.0	106.0	100.7	79.4	92.6	93.8	91.0	85.3	82%
35	山口県	84.4	89.5	96.6	100.4	101.9	96.0	109.7	110.5	104.0	100.3	119%
36	徳島県	15.7	17.4	15.8	21.3	20.5	12.8	14.8	14.4	15.1	13.3	85%
37	香川県	78.2	84.2	81.6	97.8	93.8	70.2	89.0	88.3	85.8	70.9	91%
38	愛媛県	60.8	59.3	59.2	65.6	64.8	49.5	57.7	63.2	59.3	60.4	99%
39	高知県	26.5	26.2	24.7	28.7	27.4	20.0	23.2	23.5	22.6	20.7	78%
40	福岡県	293.6	285.0	263.2	256.3	242.8	187.4	216.1	231.1	191.9	173.6	59%
41	佐賀県	37.7	40.2	33.3	40.0	39.8	28.0	31.0	45.6	45.6	43.3	115%
42	長崎県	111.9	116.4	82.1	92.2	100.7	70.6	71.6	79.9	64.6	55.7	50%
43	熊本県	102.0	123.1	123.2	149.7	186.5	139.0	170.4	166.7	204.4	185.9	182%
44	大分県	72.1	78.6	72.9	98.1	92.3	86.0	90.9	97.9	86.3	81.5	113%
45	宮崎県	50.4	57.6	54.8	52.3	54.5	39.1	49.9	61.2	54.9	56.1	111%
46	鹿児島県	68.5	71.2	63.4	70.0	70.3	54.9	56.5	55.4	57.4	52.3	76%
47	沖縄県	88.0	107.2	89.7	84.6	101.5	84.6	87.6	97.1	94.4	92.0	105%
合計		5,848.4	6,294.7	6,129.8	6,841.4	6,516.8	5,177.2	6,053.5	6,064.5	5,901.8	5,531.8	95%

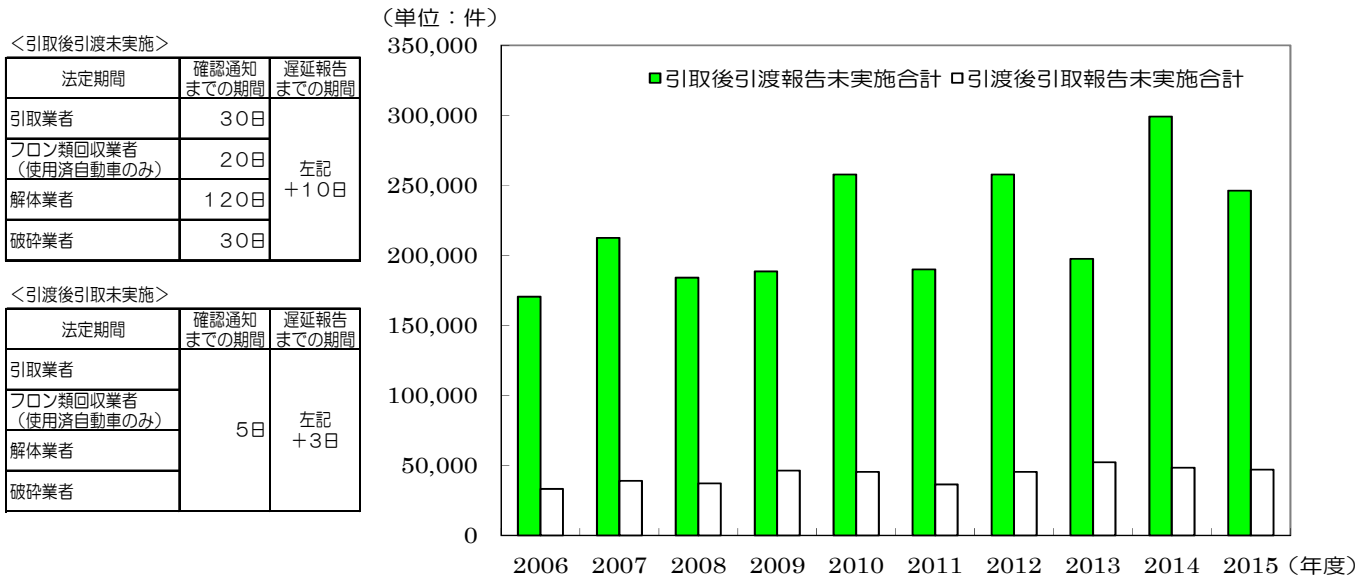
4. 電子マニフェストシステムの実績

⑤ 遅延報告

● 遅延報告件数推移

引取後引渡報告未実施、引渡後引取報告未実施の遅延報告ともに年々増加傾向にあり、2015年度はそれぞれ246,3千件、47,0千件となりました。

移動報告全体に対する遅延報告の割合は、それぞれ1.7%、0.3%程度となっています。



<引取後引渡報告未実施 遅延報告>

(単位：件)

遅延種類	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	
引取工程	ELV	8,159	8,897	7,869	9,593	10,700	11,127	13,370	12,395	11,693	11,882
フロン類 回収工程	ELV	6,898	9,063	8,944	13,385	11,615	9,457	13,166	11,169	13,386	12,060
	フロン類	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
解体工程	ELV	7,688	7,914	8,178	9,760	9,756	10,559	12,326	10,131	10,320	10,326
	エアバッグ類	25,061	40,982	48,326	45,116	57,694	47,473	66,235	74,054	86,280	73,043
破碎工程	ELV	122,735	145,713	110,727	110,679	167,973	111,405	152,684	89,730	177,530	139,018
ELV 計		145,480	171,587	135,718	143,417	200,044	142,548	191,546	123,425	212,929	173,286
フロン類・エアバッグ類 計		25,061	40,982	48,326	45,116	57,694	47,473	66,235	74,054	86,280	73,043
合計 (A)		170,541	212,569	184,044	188,533	257,738	190,021	257,781	197,479	299,209	246,329

全引取報告 (B)	15,781,742	16,663,896	16,225,888	18,058,003	17,047,884	13,665,692	15,926,976	16,060,097	15,664,442	14,768,445
割合 (A/B)	1.08%	1.28%	1.13%	1.04%	1.51%	1.39%	1.62%	1.23%	1.91%	1.67%

※ フロン類回収工程の引取後引渡未実施の遅延報告は法令上存在しないため「-」となっている

<引渡後引取報告未実施 遅延報告>

(単位：件)

遅延種類	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	
引取工程	ELV	15,673	17,491	17,330	24,767	21,069	13,001	20,502	20,233	17,718	16,290
フロン類 回収工程	ELV	4,298	5,514	5,203	8,603	8,175	4,370	6,626	7,187	7,220	8,061
	荷姿	364	208	136	185	119	137	101	96	75	65
解体工程	ELV	9,671	11,152	10,312	8,979	10,553	11,455	11,772	13,513	15,075	14,518
	荷姿	237	312	244	413	822	810	1,670	1,827	1,426	1,788
破碎工程	ELV	3,062	4,416	4,047	3,411	4,603	6,666	4,669	9,303	6,935	6,270
	荷姿	9	15	69	34	115	34	51	122	96	18
ELV 計		32,704	38,573	36,892	45,760	44,400	35,492	43,569	50,236	46,948	45,139
荷姿 計		610	535	449	632	1,056	981	1,822	2,045	1,597	1,871
合計 (A)		33,314	39,108	37,341	46,392	45,456	36,473	45,391	52,281	48,545	47,010

全引渡報告 (B)	15,793,857	16,727,347	16,278,287	18,027,903	17,210,466	13,642,479	15,977,332	16,087,422	15,742,784	14,837,976
割合 (A/B)	0.21%	0.23%	0.23%	0.26%	0.26%	0.27%	0.28%	0.32%	0.31%	0.32%

4. 電子マニフェストシステムの実績

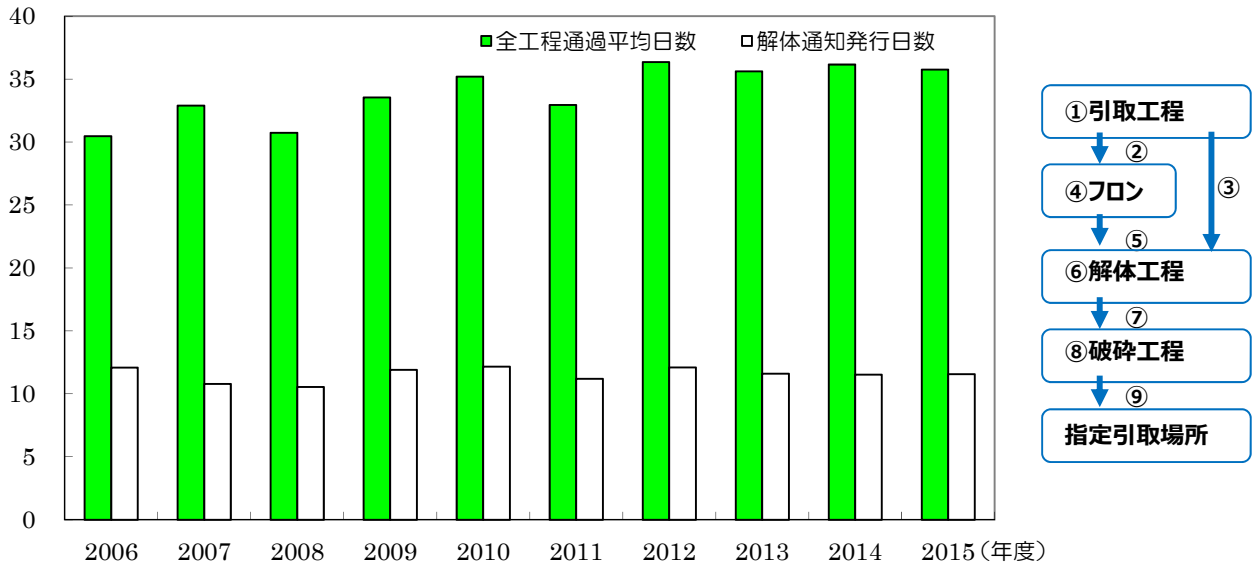
⑥リサイクルシステム内の仕掛け

●使用済自動車・解体自動車の工程通過日数

自動車リサイクルシステム上の通過日数は、徐々に伸びていましたが、2012年度から36日前後で横ばいとなっています。

また、解体通知が発行されるまでの日数は、11～12日程度で推移しています。

(単位：日)



<使用済自動車・解体自動車の通過日>

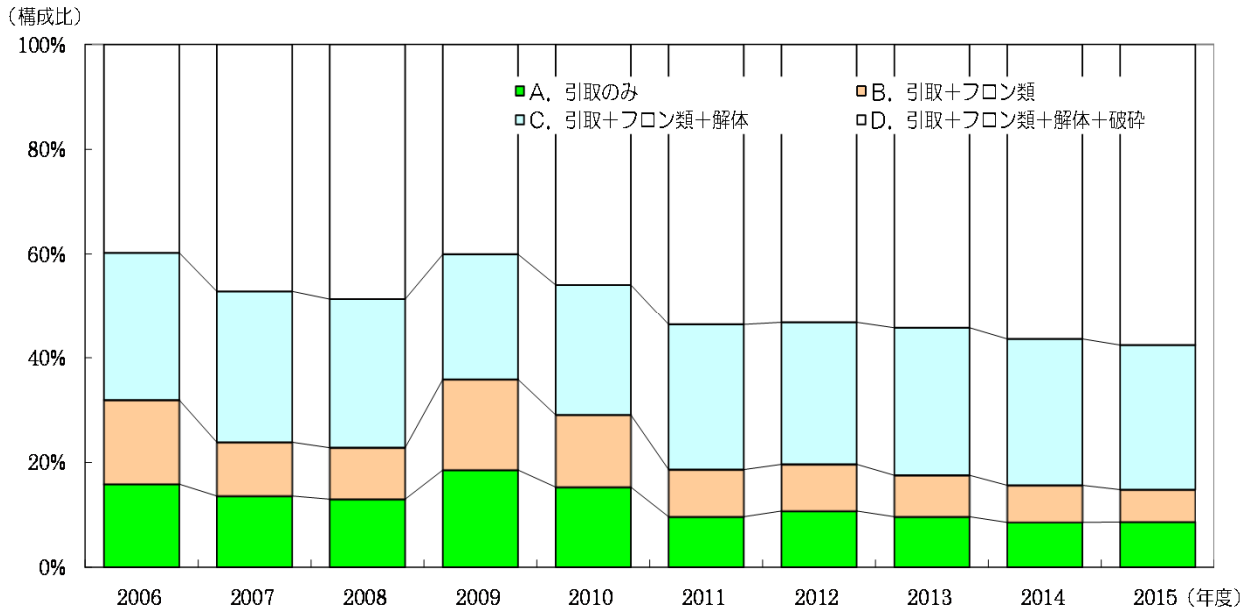
(単位：日)

項目	対象期間 (起点から終点)	法定最大日	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
通過日数	引取・引取～解体⇒非認定引渡	—	9.7	7.5	9.7	7.7	8.7	11.3	12.3	11.1	10.3	6.8
	引取・引取～破碎⇒ASR指定引取場所引取	—	31.6	34.4	31.6	34.3	36.0	33.8	37.2	36.7	37.4	37.2
	引取・引取～破碎⇒認定全部利用引渡	—	21.6	23.2	25.7	28.2	28.0	24.9	26.9	23.5	26.0	26.5
	引取・引取～破碎⇒非認定引渡	—	34.8	23.0	23.4	33.6	29.7	32.2	30.8	30.3	25.4	30.9
	平均		30.5	32.9	30.7	33.5	35.2	33.0	36.4	35.6	36.2	35.7
工程内	①引取工程	40.0	1.6	1.4	1.4	1.7	1.9	1.7	1.9	2.0	2.0	2.0
	④フロン類回収工程	30.0	1.9	1.6	1.5	1.9	1.8	1.6	1.8	1.5	1.6	1.5
	⑥解体工程	130.0	8.1	7.2	7.1	7.6	7.8	7.3	7.8	7.3	7.1	7.2
	⑧破碎工程	40.0	18.0	21.9	19.9	21.2	22.6	21.4	23.9	23.6	24.3	24.1
物品	引取・引取～フロン類指定引取場所引取	—	50.8	55.7	57.5	58.5	61.1	67.3	59.3	64.7	68.6	69.4
	引取・引取～エアバッグ類指定引取場所引取	—	30.0	28.9	27.8	26.4	25.3	24.6	28.4	26.1	28.6	28.9
	引取・引取～破碎⇒ASR指定引取場所	—	31.6	34.4	31.6	34.3	36.0	33.8	37.2	36.7	37.4	37.2
解体通知まで	引取・引取～解体⇒非認定引渡	—	9.7	7.5	9.7	7.7	8.7	11.3	12.3	11.1	10.3	6.8
	引取・引取～破碎・引取	—	12.1	10.8	10.5	12.0	12.2	11.2	12.1	11.6	11.5	11.7
	平均		12.1	10.8	10.5	11.9	12.2	11.2	12.1	11.6	11.5	11.6
工程間	②引取・引渡～フロン類回収・引取	8.0	0.6	0.5	0.4	0.6	0.6	0.4	0.5	0.4	0.4	0.4
	③引取・引渡～解体・引取	8.0	0.4	0.4	0.4	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.4
	⑤フロン類回収・引渡～解体・引取	8.0	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3
	⑦解体・引渡～破碎・引取	8.0	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.4	0.3	0.4	0.4	0.4
	⑨フロン類回収・引渡～フロン類指定引取場所・引取	18.0	3.2	3.3	2.8	3.0	3.1	2.8	2.8	2.9	2.8	2.7
	⑨解体・引渡～エアバッグ類指定引取場所・引取	18.0	0.6	0.6	0.5	0.4	0.5	0.5	0.5	0.7	0.7	0.7
	⑨破碎・引渡～ASR指定引取場所・引取	8.0	0.5	0.6	0.6	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	0.8

4. 電子マニフェストシステムの実績

⑦ 工程兼業別の引取報告

2006年度の全工程兼業事業者（D：引取＋フロン類＋解体＋破碎）による、引取報告件数全体に占める割合は39.6%でしたが、年々増加傾向にあり、2015年度は57.5%となりました。



(単位：千件)

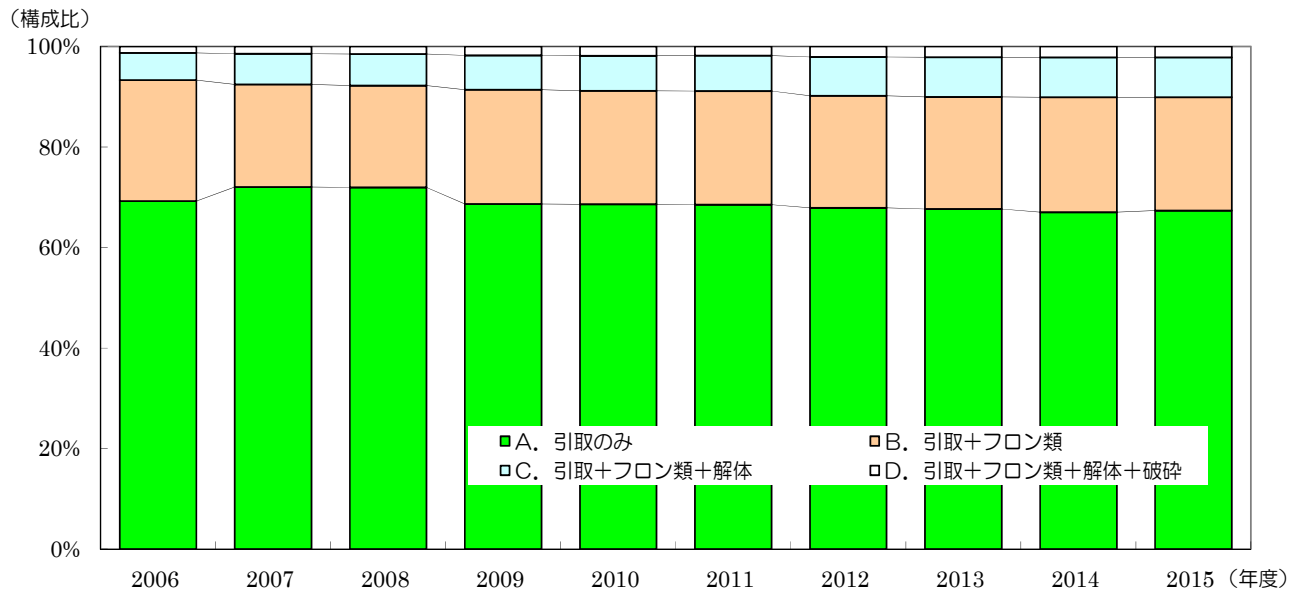
兼業の種類	移動報告									
	2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
A. 引取のみ	564.7	15.8%	501.5	13.5%	462.4	12.9%	723.6	18.5%	556.1	15.2%
B. 引取＋フロン類	569.6	15.9%	378.6	10.2%	350.6	9.8%	672.5	17.2%	501.1	13.7%
C. 引取＋フロン類＋解体	1,005.3	28.1%	1,067.4	28.8%	1,017.1	28.4%	937.1	23.9%	907.4	24.9%
D. 引取＋フロン類＋解体＋破碎	1,415.2	39.6%	1,737.2	46.8%	1,731.0	48.3%	1,560.3	39.8%	1,669.4	45.8%
E. 引取＋フロン類＋破碎	0.1	0.0%	0.5	0.0%	0.7	0.0%	2.6	0.1%	1.2	0.0%
F. 引取＋解体	13.3	0.4%	18.3	0.5%	13.5	0.4%	17.6	0.5%	10.2	0.3%
G. 引取＋解体＋破碎	0.4	0.0%	1.1	0.0%	0.6	0.0%	0.3	0.0%	0.2	0.0%
H. 引取＋破碎	0.1	0.0%	0.8	0.0%	2.8	0.1%	0.0	0.0%	0.0	0.0%
合計	3,573.2	—	3,709.0	—	3,580.9	—	3,918.4	—	3,648.4	—

兼業の種類	移動報告									
	2011年度		2012年度		2013年度		2014年度		2015年度	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
A. 引取のみ	285.6	9.6%	365.1	10.7%	330.5	9.6%	284.4	8.5%	273.2	8.7%
B. 引取＋フロン類	265.4	9.0%	301.9	8.9%	270.8	7.9%	235.6	7.1%	194.0	6.1%
C. 引取＋フロン類＋解体	818.2	27.6%	920.8	27.0%	965.5	28.1%	929.6	27.9%	870.8	27.6%
D. 引取＋フロン類＋解体＋破碎	1,584.1	53.5%	1,807.0	53.1%	1,857.8	54.1%	1,875.5	56.3%	1,814.5	57.5%
E. 引取＋フロン類＋破碎	0.4	0.0%	0.3	0.0%	0.4	0.0%	0.4	0.0%	0.3	0.0%
F. 引取＋解体	8.3	0.3%	8.8	0.3%	7.1	0.2%	5.2	0.2%	2.7	0.1%
G. 引取＋解体＋破碎	0.1	0.0%	0.2	0.0%	0.1	0.0%	0.1	0.0%	0.0	0.0%
H. 引取＋破碎	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%
合計	2,963.6	—	3,404.0	—	3,433.4	—	3,331.9	—	3,156.5	—

4. 電子マニフェストシステムの実績

⑧工程兼業別の登録事業所

2006年度の全工程兼業事業者（D：引取＋フロン類＋解体＋破碎）による、事業者数全体に占める割合は1.3%でしたが、2015年度は2.1%となりました。



(単位：事業所数)

兼業の種類	移動報告									
	2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比
A. 引取のみ	61,102	68.7%	57,048	71.5%	56,323	71.4%	45,155	68.1%	44,685	68.1%
B. 引取＋フロン類	21,108	23.7%	16,136	20.2%	15,861	20.1%	14,971	22.6%	14,718	22.4%
C. 引取＋フロン類＋解体	4,948	5.6%	4,828	6.1%	4,901	6.2%	4,489	6.8%	4,544	6.9%
D. 引取＋フロン類＋解体＋破碎	1,120	1.3%	1,150	1.4%	1,168	1.5%	1,156	1.7%	1,184	1.8%
E. 引取＋フロン類＋破碎	50	0.1%	39	0.0%	43	0.1%	46	0.1%	50	0.1%
F. 引取＋解体	524	0.6%	515	0.6%	511	0.6%	420	0.6%	411	0.6%
G. 引取＋解体＋破碎	23	0.0%	25	0.0%	22	0.0%	14	0.0%	13	0.0%
H. 引取＋破碎	25	0.0%	32	0.0%	32	0.0%	20	0.0%	20	0.0%
合計	88,900	-	79,773	-	78,861	-	66,271	-	65,625	-

兼業の種類	移動報告									
	2011年度		2012年度		2013年度		2014年度		2015年度	
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比
A. 引取のみ	44,666	68.0%	38,448	67.4%	37,542	67.1%	36,272	66.5%	35,855	66.8%
B. 引取＋フロン類	14,719	22.4%	12,613	22.1%	12,390	22.2%	12,391	22.7%	12,037	22.4%
C. 引取＋フロン類＋解体	4,592	7.0%	4,380	7.7%	4,396	7.9%	4,284	7.9%	4,200	7.8%
D. 引取＋フロン類＋解体＋破碎	1,182	1.8%	1,176	2.1%	1,163	2.1%	1,167	2.1%	1,152	2.1%
E. 引取＋フロン類＋破碎	45	0.1%	38	0.1%	37	0.1%	36	0.1%	36	0.1%
F. 引取＋解体	413	0.6%	368	0.6%	368	0.7%	336	0.6%	330	0.6%
G. 引取＋解体＋破碎	14	0.0%	12	0.0%	11	0.0%	16	0.0%	16	0.0%
H. 引取＋破碎	24	0.0%	20	0.0%	20	0.0%	17	0.0%	18	0.0%
合計	65,655	-	57,055	-	55,927	-	54,519	-	53,644	-

4. 電子マニフェストシステムの実績

(3) 引取工程

① 移動報告と事業者登録

● 業種別移動報告の推移

2006年度のPC事業者移動報告件数は3,567.2千件でしたが、2015年度は3,156.4千件となりました。

(単位：千件)

方法	業種	2006年度			2007年度			2008年度			2009年度		
		件数	構成比	前年度比	件数	構成比	前年度比	件数	構成比	前年度比	件数	構成比	前年度比
PC	新車販売	440.5	12.3%	83.8%	321.8	8.7%	73.1%	291.9	8.2%	90.7%	737.4	18.8%	252.6%
	中古車販売	351.4	9.9%	92.5%	310.8	8.4%	88.4%	325.0	9.1%	104.6%	414.4	10.6%	127.5%
	自動車整備	413.3	11.6%	89.4%	310.2	8.4%	75.0%	260.7	7.3%	84.1%	310.8	7.9%	119.2%
	解体/破砕等	2,361.9	66.2%	141.4%	2,763.1	74.6%	117.0%	2,701.2	75.5%	97.8%	2,453.9	62.7%	90.8%
	小計	3,567.2	—	117.4%	3,705.8	—	103.9%	3,578.9	—	96.6%	3,916.4	—	109.4%
FAX	新車販売	0.0	0.7%	49.4%	0.0	0.3%	23.8%	0.0	0.2%	40.0%	0.0	0.0%	0.0%
	中古車販売	0.5	7.5%	39.3%	0.3	10.0%	63.5%	0.2	9.4%	66.6%	0.1	3.2%	33.0%
	自動車整備	1.1	18.0%	42.2%	0.6	21.9%	57.5%	0.4	17.9%	57.9%	0.3	16.8%	91.2%
	解体/破砕等	4.5	73.8%	69.7%	1.9	67.8%	43.5%	1.5	72.5%	75.8%	1.6	80.0%	106.9%
	小計	6.1	—	59.2%	2.9	—	47.4%	2.0	—	70.9%	2.0	—	96.9%
合計		3,573.2	—	117.2%	3,709.0	—	103.8%	3,580.9	—	96.6%	3,918.4	—	109.4%

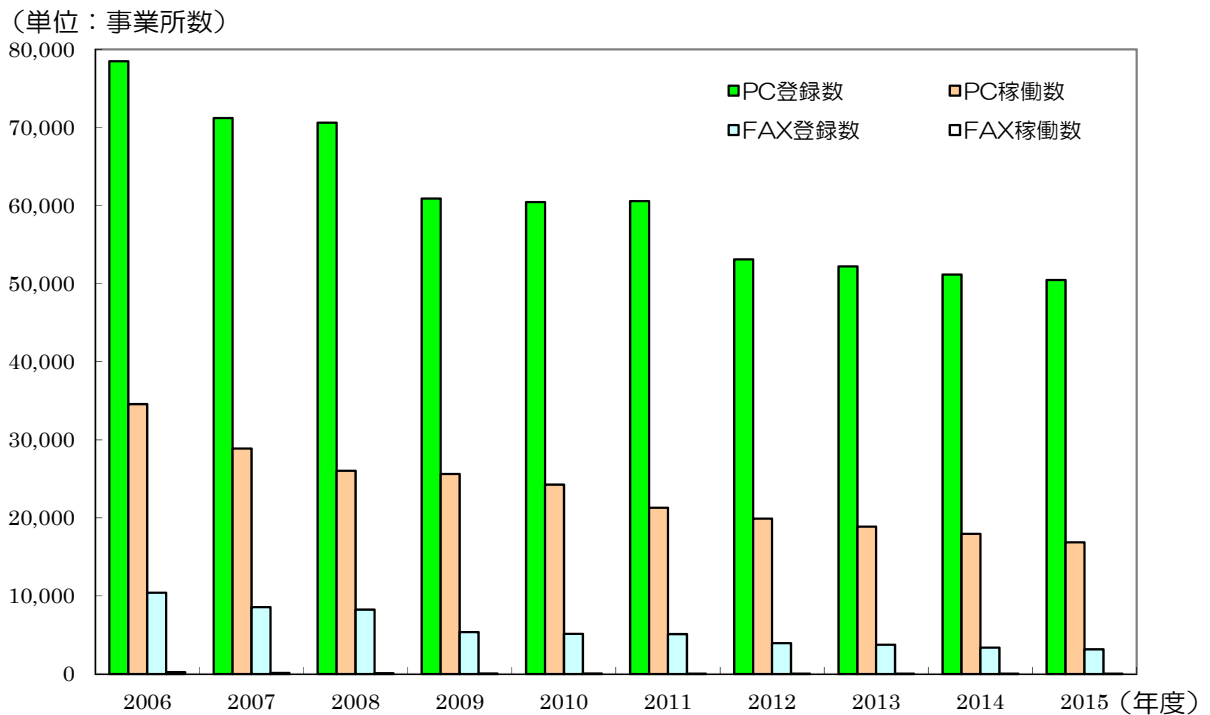
方法	業種	2010年度			2011年度			2012年度		
		件数	構成比	前年度比	件数	構成比	前年度比	件数	構成比	前年度比
PC	新車販売	550.8	15.1%	74.7%	231.3	7.8%	42.0%	303.5	8.9%	131.2%
	中古車販売	329.5	9.0%	79.5%	209.0	7.1%	63.4%	265.6	7.8%	127.1%
	自動車整備	266.4	7.3%	85.7%	178.9	6.0%	67.2%	189.1	5.6%	105.7%
	解体/破砕等	2,500.5	68.6%	101.9%	2,343.5	79.1%	93.7%	2,646.9	77.7%	112.9%
	小計	3,647.1	—	93.1%	2,962.7	—	81.2%	3,405.1	—	114.9%
FAX	新車販売	0.0	0.0%	—	0.0	0.0%	—	0.0	0.0%	—
	中古車販売	0.0	3.7%	77.8%	0.0	1.9%	36.7%	0.0	1.8%	55.6%
	自動車整備	0.2	17.6%	71.0%	0.1	9.9%	39.1%	0.1	9.0%	55.4%
	解体/破砕等	1.1	78.7%	66.7%	0.8	88.2%	78.4%	0.5	89.3%	61.5%
	小計	1.3	—	67.8%	0.9	—	70.0%	0.6	—	67.0%
合計		3,648.4	—	93.1%	2,963.6	—	81.2%	3,405.7	—	114.9%

方法	業種	2013年度			2014年度			2015年度		
		件数	構成比	前年度比	件数	構成比	前年度比	件数	構成比	前年度比
PC	新車販売	269.7	7.9%	88.9%	226.7	6.8%	84.0%	193.8	6.1%	85.5%
	中古車販売	259.5	7.6%	97.7%	248.4	7.5%	95.7%	233.8	7.4%	94.1%
	自動車整備	173.0	5.0%	91.5%	152.8	4.6%	88.3%	137.0	4.3%	89.6%
	解体/破砕等	2,730.6	79.5%	103.2%	2,703.8	81.2%	99.0%	2,591.8	82.1%	95.9%
	小計	3,432.8	—	100.8%	3,331.7	—	97.1%	3,156.4	—	94.7%
FAX	新車販売	0.0	0.0%	—	0.0	0.0%	—	0.0	0.0%	—
	中古車販売	0.0	1.4%	70.0%	0.0	0.0%	—	0.0	0.0%	—
	自動車整備	0.0	6.6%	66.7%	0.0	0.5%	2.9%	0.0	5.6%	200.0%
	解体/破砕等	0.5	92.0%	93.1%	0.2	99.5%	43.9%	0.0	94.4%	16.4%
	小計	0.5	—	83.0%	0.2	—	40.5%	0.0	—	17.3%
合計		3,433.4	—	100.8%	3,331.9	—	97.0%	3,156.5	—	94.7%

4. 電子マニフェストシステムの実績

●事業者登録の推移

2006年度のPC事業者稼働事業所数は34,6千事業所（登録は78,5千事業所）でしたが、年々減少傾向にあり、2015年度は16,9千事業所（登録は50,5千事業所）となりました。



(単位：事業所数)

方法	業種	2006年度			2007年度			2008年度			2009年度			2010年度		
		登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率
PC	新車販売	16,842	9,556	56.7%	15,618	8,453	54.1%	15,545	7,878	50.7%	15,117	8,822	58.4%	14,975	8,562	57.2%
	中古車販売	14,274	4,311	30.2%	13,290	3,547	26.7%	13,438	3,290	24.5%	10,686	3,143	29.4%	10,457	2,919	27.9%
	自動車整備	41,439	16,351	39.5%	36,328	12,561	34.6%	35,498	10,540	29.7%	29,310	9,490	32.4%	29,137	8,654	29.7%
	解体/破砕等	5,927	4,341	73.2%	5,968	4,312	72.3%	6,132	4,298	70.1%	5,791	4,183	72.2%	5,894	4,109	69.7%
	小計	78,482	34,559	44.0%	71,204	28,873	40.5%	70,613	26,006	36.8%	60,904	25,638	42.1%	60,463	24,244	40.1%
FAX	新車販売	270	5	1.9%	226	3	1.3%	221	2	0.9%	151	0	0.0%	147	0	0.0%
	中古車販売	2,644	30	1.1%	2,334	20	0.9%	2,283	10	0.4%	1,470	5	0.3%	1,402	4	0.3%
	自動車整備	6,856	134	2.0%	5,439	73	1.3%	5,197	51	1.0%	3,352	46	1.4%	3,241	34	1.0%
	解体/破砕等	648	68	10.5%	570	52	9.1%	550	40	7.3%	394	29	7.4%	372	31	8.3%
	小計	10,418	237	2.3%	8,569	148	1.7%	8,251	103	1.2%	5,367	80	1.5%	5,162	69	1.3%
合計		88,900	34,796	39.1%	79,773	29,021	36.4%	78,864	26,109	33.1%	66,271	25,718	38.8%	65,625	24,313	37.0%

方法	業種	2011年度			2012年度			2013年度			2014年度			2015年度		
		登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率
PC	新車販売	14,955	7,322	49.0%	14,362	6,995	48.7%	14,424	6,727	46.6%	14,467	6,466	44.7%	14,445	6,089	42.2%
	中古車販売	10,515	2,588	24.6%	8,639	2,497	28.9%	8,425	2,410	28.6%	8,288	2,346	28.3%	8,136	2,277	28.0%
	自動車整備	29,116	7,463	25.6%	24,393	6,595	27.0%	23,723	6,018	25.4%	22,786	5,448	23.9%	22,348	4,984	22.3%
	解体/破砕等	5,967	3,919	65.7%	5,696	3,813	66.9%	5,631	3,744	66.5%	5,607	3,686	65.7%	5,547	3,507	63.2%
	小計	60,553	21,292	35.2%	53,090	19,900	37.5%	52,203	18,899	36.2%	51,148	17,946	35.1%	50,476	16,857	33.4%
FAX	新車販売	145	0	0.0%	120	0	0.0%	112	0	0.0%	102	0	0.0%	95	0	0.0%
	中古車販売	1,377	3	0.2%	976	4	0.4%	893	1	0.1%	786	0	0.0%	714	0	0.0%
	自動車整備	3,217	20	0.6%	2,565	12	0.5%	2,440	5	0.2%	2,240	1	0.0%	2,136	1	0.0%
	解体/破砕等	363	20	5.5%	304	18	5.9%	279	13	4.7%	243	11	4.5%	223	8	3.6%
	小計	5,102	43	0.8%	3,965	34	0.9%	3,724	19	0.5%	3,371	12	0.4%	3,168	9	0.3%
合計		65,655	21,335	32.5%	57,055	19,934	34.9%	55,927	18,918	33.8%	54,519	17,958	32.9%	53,644	16,866	31.4%

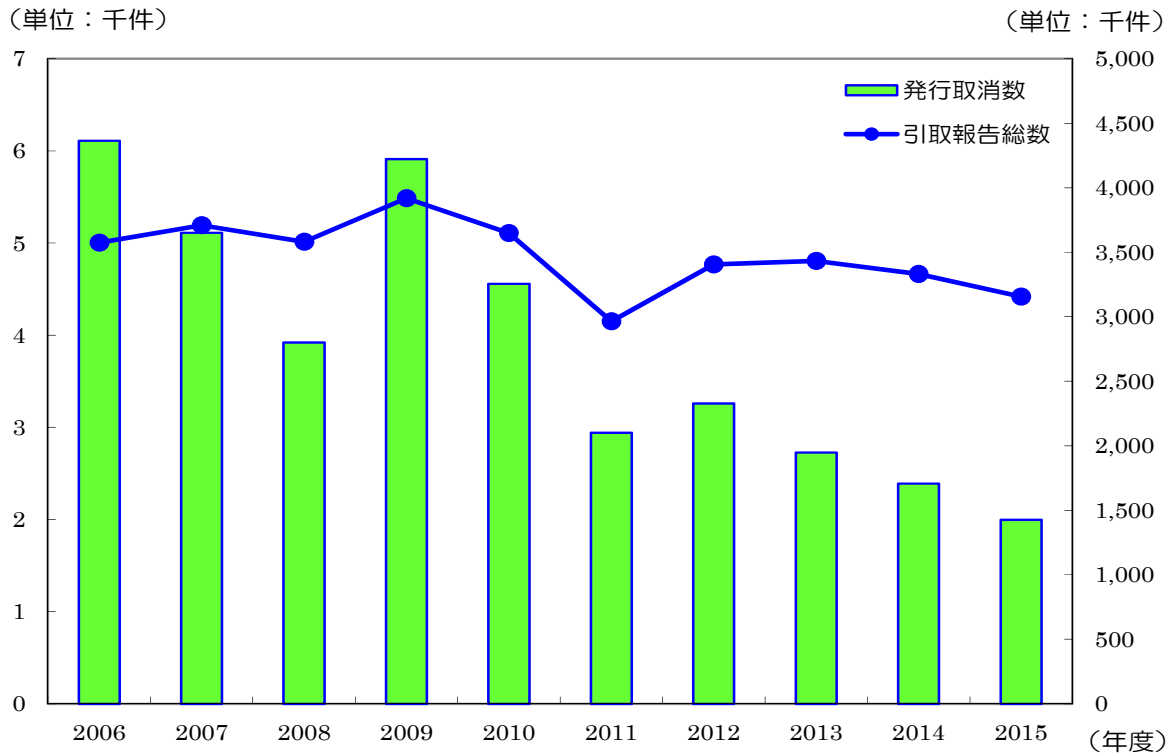
4. 電子マニフェストシステムの実績

②電子マニフェスト発行取消

●電子マニフェスト発行取消件数

2006年度の電子マニフェスト発行取消件数（引取工程の引取時）は6,2千件でしたが、移動報告方法の習熟が進んだこと、またJARCによる理解周知の活動を進めてきたことなどから減少しました。

エコカー補助金時のスクラップインセンティブにより、2009年度は一時的に増加したものの、年々減少傾向にあり、2015年度は2,0千件となりました。



＜電子マニフェスト発行取消・申請＞

(単位：件)

取消理由	取消申請									
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
① 自動車所有者からの取消し依頼	433	381	299	1,427	865	142	152	159	103	93
② 装備間違い（再預託のための取消し）	2,246	1,146	871	2,016	1,250	547	559	421	380	247
③ 未入庫車台に書類のみの確認で誤発行	57	195	182	134	81	71	35	55	59	64
④ 使用済自動車以外の車台に誤発行	1,618	1,512	1,164	1,326	1,033	915	959	547	446	500
⑤ 車台を確認せず書類のみの確認で誤発行	539	563	480	621	550	415	353	365	323	398
⑥ 車台番号のみの確認で誤発行	825	656	550	453	437	462	512	525	480	281
⑦ 原因不明の誤発行	139	177	254	246	272	436	604	613	510	368
⑧ その他	355	254	171	45	37	57	46	41	90	44
	6,212	4,884	3,971	6,268	4,525	3,045	3,220	2,726	2,391	1,995

＜電子マニフェスト発行取消・実施＞

(単位：件)

	取消実施									
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
電子マニフェスト発行取消 (A)	6,110	5,112	3,920	5,910	4,556	2,942	3,259	2,726	2,391	1,995
引取報告 (B)	3,573,215	3,708,996	3,580,882	3,918,415	3,648,428	2,963,642	3,405,662	3,433,356	3,331,901	3,156,459
取消実施率 (A/B)	0.171%	0.138%	0.109%	0.151%	0.125%	0.099%	0.096%	0.079%	0.072%	0.063%

4. 電子マニフェストシステムの実績

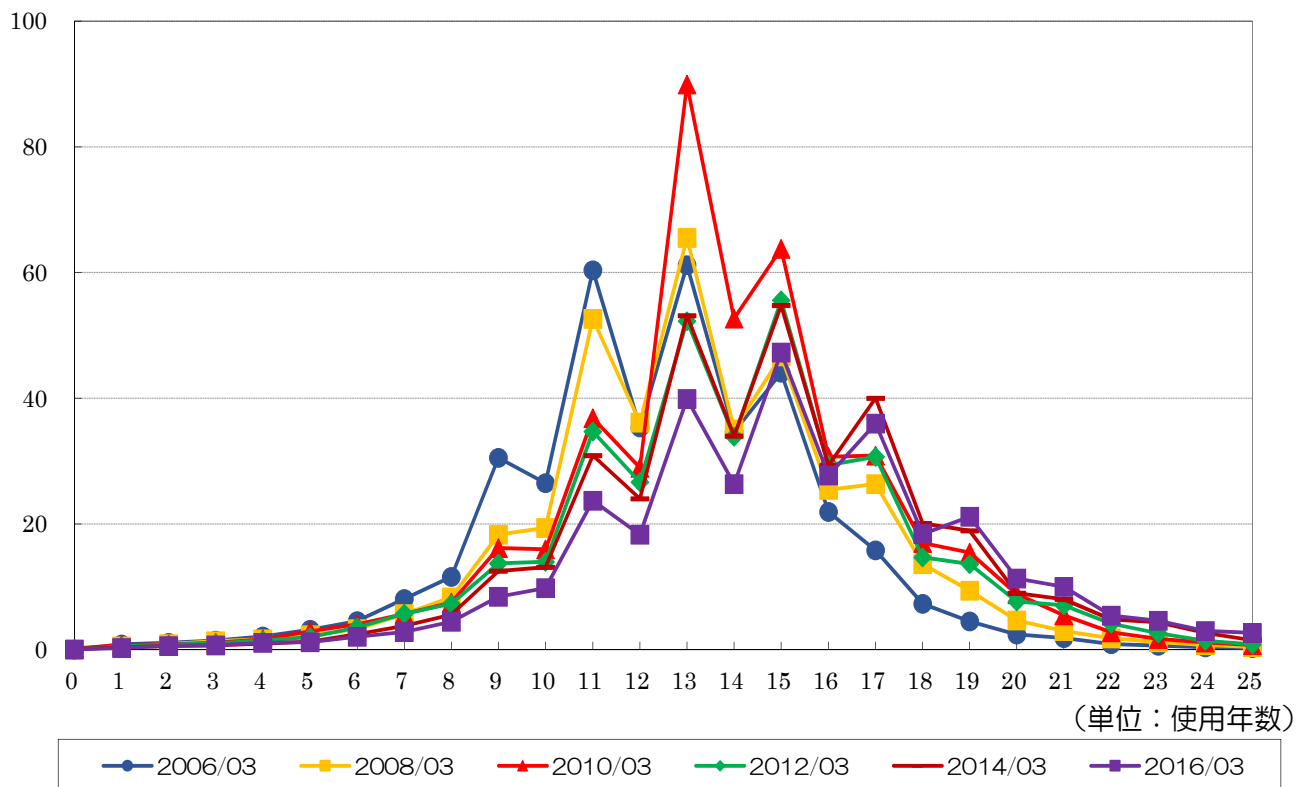
③引取車台の使用年数

●引取車台の平均使用年数

平均使用年数は年々長期化し、2012年度から14年超となり、2015年度は14.9年となりました。

11年、13年、15、17年使用の引取報告が多いのは、継続検査を機に廃車されるためと考えられます。

(単位：千件)



平均使用年数									
2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
12.4	12.9	13.0	13.5	13.4	13.7	14.1	14.3	14.6	14.9

4. 電子マニフェストシステムの実績

(4) フロン類回収工程

① 移動報告と事業者登録

● 業種別移動報告の推移

2006年度のPC事業者移動報告件数は2,619.3千件でしたが、2015年度は2,774.0千件となりました。

(単位：千件)

方法	業種	2006年度			2007年度			2008年度			2009年度		
		件数	構成比	前年度比	件数	構成比	前年度比	件数	構成比	前年度比	件数	構成比	前年度比
PC	新車販売	43.9	1.7%	73.6%	31.0	1.1%	70.7%	24.4	0.9%	78.6%	53.4	1.7%	218.7%
	中古車販売	41.4	1.6%	101.6%	45.3	1.6%	109.4%	50.4	1.8%	111.3%	60.7	1.9%	120.3%
	自動車整備	51.9	2.0%	93.5%	41.0	1.5%	78.9%	38.1	1.4%	92.8%	49.5	1.5%	130.2%
	解体/破砕等	2,482.0	94.8%	109.9%	2,674.5	95.8%	107.8%	2,684.8	96.0%	100.4%	3,057.4	94.9%	113.9%
	小計	2,619.3	-	108.5%	2,791.9	-	106.6%	2,797.7	-	100.2%	3,220.9	-	115.1%
FAX	新車販売	0.0	0.0%	-	0.0	0.0%	-	0.0	0.0%	-	0.0	0.0%	-
	中古車販売	0.1	3.3%	62.0%	0.1	7.6%	104.5%	0.1	7.2%	75.7%	0.0	3.8%	60.4%
	自動車整備	0.1	2.8%	32.9%	0.0	4.2%	69.6%	0.0	1.1%	20.5%	0.0	1.1%	112.5%
	解体/破砕等	1.9	93.9%	45.5%	0.8	88.2%	43.0%	0.7	91.7%	82.4%	0.8	95.1%	118.5%
	小計	2.0	-	45.5%	0.9	-	45.8%	0.7	-	79.3%	0.8	-	114.2%
合計		2,621.3	-	108.3%	2,792.8	-	106.5%	2,798.4	-	100.2%	3,221.8	-	115.1%

方法	業種	2010年度			2011年度			2012年度		
		件数	構成比	前年度比	件数	構成比	前年度比	件数	構成比	前年度比
PC	新車販売	33.9	1.1%	63.5%	12.5	0.5%	36.9%	15.5	0.5%	123.8%
	中古車販売	57.3	1.9%	94.4%	40.7	1.7%	71.1%	48.3	1.7%	118.7%
	自動車整備	57.0	1.9%	115.1%	50.8	2.1%	89.1%	61.1	2.1%	120.4%
	解体/破砕等	2,899.8	95.1%	94.8%	2,337.4	95.7%	80.6%	2,774.5	95.7%	118.7%
	小計	3,048.0	-	94.6%	2,441.4	-	80.1%	2,899.4	-	118.8%
FAX	新車販売	0.0	0.0%	-	0.0	0.0%	-	0.0	0.0%	-
	中古車販売	0.0	1.9%	37.5%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	-
	自動車整備	0.0	4.5%	322.2%	0.0	1.6%	17.2%	0.0	2.6%	160.0%
	解体/破砕等	0.6	93.6%	75.1%	0.3	98.4%	54.9%	0.7	97.4%	201.5%
	小計	0.6	-	76.3%	0.3	-	52.2%	0.7	-	101.0%
合計		3,048.6	-	94.6%	2,441.7	-	80.1%	2,900.0	-	118.8%

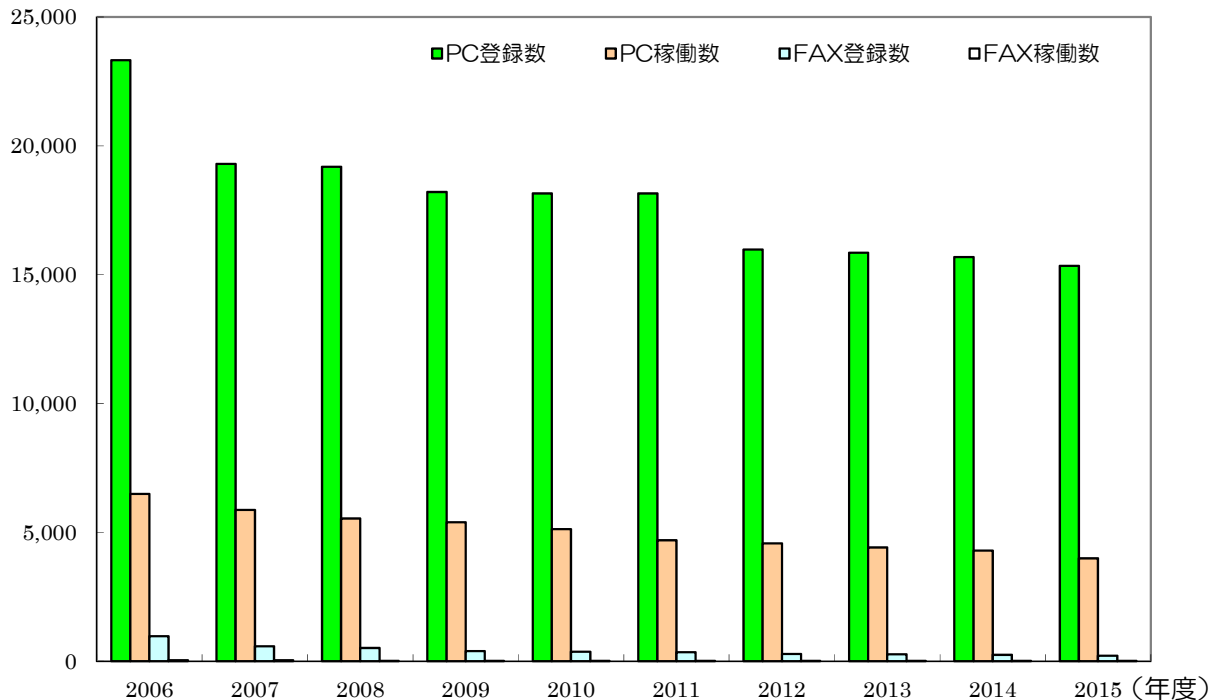
方法	業種	2013年度			2014年度			2015年度		
		件数	構成比	前年度比	件数	構成比	前年度比	件数	構成比	前年度比
PC	新車販売	11.6	0.4%	74.9%	6.5	0.2%	56.4%	4.9	0.2%	75.5%
	中古車販売	54.9	1.8%	113.6%	58.5	2.0%	106.6%	57.7	2.1%	98.5%
	自動車整備	53.6	1.8%	87.6%	49.3	1.7%	92.0%	40.6	1.5%	82.4%
	解体/破砕等	2,854.1	96.0%	102.9%	2,812.9	96.1%	98.6%	2,670.8	96.3%	94.9%
	小計	2,974.2	-	102.6%	2,927.3	-	98.4%	2,774.0	-	94.8%
FAX	新車販売	0.0	0.0%	-	0.0	0.0%	-	0.0	0.0%	-
	中古車販売	0.0	0.0%	-	0.0	0.0%	-	0.0	0.0%	-
	自動車整備	0.0	1.0%	37.5%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%
	解体/破砕等	0.3	99.0%	44.5%	0.1	100.0%	33.7%	0.0	100.0%	3.4%
	小計	0.3	-	44.4%	0.1	-	33.3%	0.0	-	3.4%
合計		2,974.5	-	102.6%	2,927.4	-	98.4%	2,774.0	-	93.3%

4. 電子マニフェストシステムの実績

●事業者登録の推移

2006年度のPC事業者稼働事業所数は6,5千事業所（登録は23,3千事業所）でしたが、年々減少傾向にあり、2015年度は稼働事業所数4,0千事業所（登録は15,3千事業所）となりました。

（単位：事業所数）



（単位：事業所）

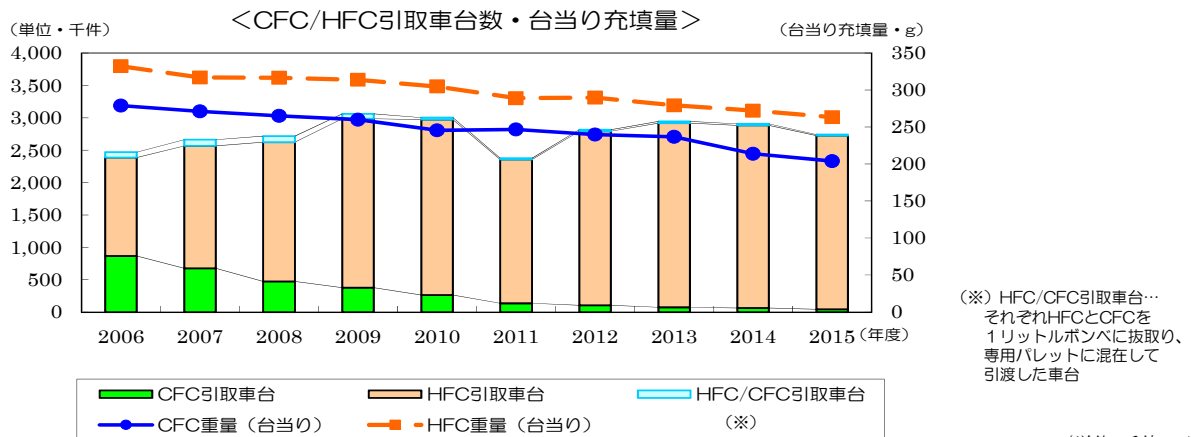
方法	業種	2006年度			2007年度			2008年度			2009年度			2010年度		
		登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率
PC	新車販売	7,247	968	13.4%	5,983	832	13.9%	5,929	721	12.2%	5,731	676	11.8%	5,664	597	10.5%
	中古車販売	1,184	313	26.4%	1,035	303	29.3%	1,042	286	27.4%	961	296	30.8%	957	286	29.9%
	自動車整備	10,124	1,484	14.7%	7,579	1,105	14.6%	7,423	917	12.4%	6,796	867	12.8%	6,749	755	11.2%
	解体/破砕等	4,764	3,731	78.3%	4,693	3,633	77.4%	4,792	3,614	75.4%	4,713	3,558	75.5%	4,779	3,486	72.9%
	小計	23,319	6,496	27.9%	19,290	5,873	30.4%	19,186	5,538	28.9%	18,201	5,397	29.7%	18,149	5,124	28.2%
FAX	新車販売	17	0	0.0%	10	0	0.0%	8	0	0.0%	6	0	0.0%	6	0	0.0%
	中古車販売	66	3	4.5%	49	3	6.1%	43	2	4.7%	28	1	3.6%	26	1	3.8%
	自動車整備	733	6	0.8%	410	4	1.0%	367	2	0.5%	289	3	1.0%	274	3	1.1%
	解体/破砕等	153	32	20.9%	114	27	23.7%	97	16	16.5%	73	14	19.2%	68	12	17.6%
	小計	969	41	4.2%	583	34	5.8%	515	20	3.9%	396	18	4.6%	374	16	4.3%
合計		24,288	6,537	26.9%	19,873	5,907	29.7%	19,701	5,558	28.2%	18,596	5,415	29.2%	18,523	5,140	27.7%

方法	業種	2011年度			2012年度			2013年度			2014年度			2015年度		
		登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率
PC	新車販売	5,666	506	8.9%	4,940	472	9.6%	4,925	433	8.8%	4,958	390	7.9%	4,839	320	6.6%
	中古車販売	950	262	27.6%	849	261	30.7%	851	260	30.6%	848	268	31.6%	838	254	30.3%
	自動車整備	6,718	625	9.3%	5,542	574	10.4%	5,446	523	9.6%	5,281	472	8.9%	5,123	411	8.0%
	解体/破砕等	4,813	3,304	68.6%	4,637	3,262	70.3%	4,625	3,200	69.2%	4,594	3,159	68.8%	4,543	3,009	66.2%
	小計	18,147	4,697	25.9%	15,968	4,569	28.6%	15,847	4,416	27.9%	15,681	4,289	27.4%	15,343	3,994	26.0%
FAX	新車販売	6	0	0.0%	6	0	0.0%	6	0	0.0%	6	0	0.0%	4	0	0.0%
	中古車販売	26	0	0.0%	17	0	0.0%	17	0	0.0%	15	0	0.0%	13	0	0.0%
	自動車整備	257	2	0.8%	200	1	0.5%	191	1	0.5%	176	0	0.0%	151	0	0.0%
	解体/破砕等	62	8	12.9%	54	9	16.7%	52	6	11.5%	46	6	13.0%	44	2	4.5%
	小計	351	10	2.8%	277	10	3.6%	266	7	2.6%	243	6	2.5%	212	2	0.9%
合計		18,498	4,707	25.4%	16,245	4,579	28.2%	16,113	4,423	27.4%	15,924	4,295	27.0%	15,555	3,996	25.7%

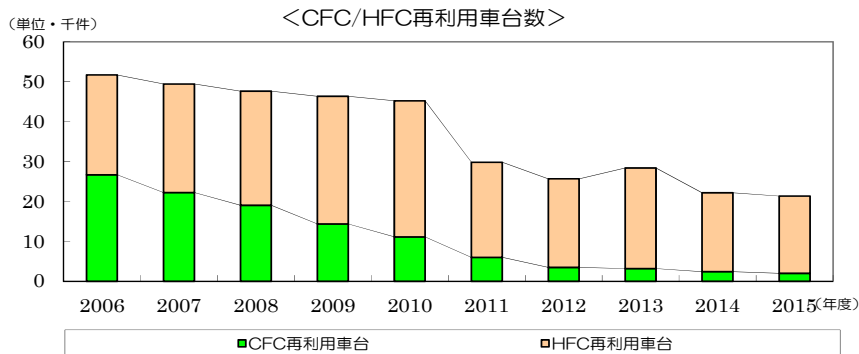
4. 電子マニフェストシステムの実績

②フロン類回収業務

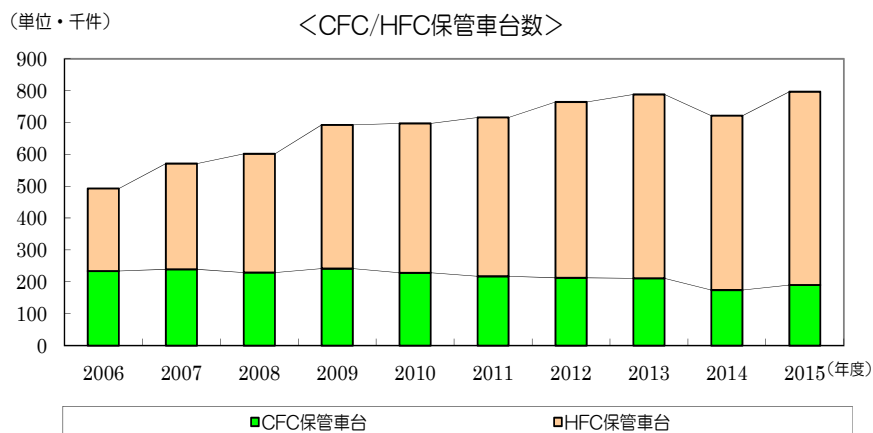
引取車台ベースのCFCは大幅な減少傾向にあり、2015年度は44.6千件となりました。逆に、HFCはやや増加傾向にあり、2015年度は2,678.7千件となりました。



種別	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
CFC引取車台	866.9	675.6	471.9	375.3	263.4	135.9	104.1	74.4	62.0	44.6
HFC引取車台	1519.8	1891.0	2153.4	2608.7	2706.3	2220.8	2688.2	2840.3	2818.1	2678.7
HFC/CFC引取車台	83.1	95.8	92.0	76.1	31.3	17.9	24.1	28.4	24.4	18.4
CFC重量(台当り)	279	271	265	260	246	247	240	237	214	204
HFC重量(台当り)	332	317	316	314	305	289	290	279	272	263



種別	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
CFC再利用車台	26.7	22.2	19.0	14.4	11.1	6.0	3.5	3.2	2.4	2.0
HFC再利用車台	25.0	27.2	28.6	32.0	34.1	23.8	22.2	25.2	19.8	19.4



種別	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
CFC保管車台	233.6	238.8	228.7	241.5	227.9	217.1	212.4	211.4	174.4	189.5
HFC保管車台	259.0	332.1	372.6	450.4	469.1	498.3	551.6	577.3	546.6	607.0

4. 電子マニフェストシステムの実績

(5) 解体工程

① 移動報告と事業者登録

● 業種別移動報告の推移

2006年度のPC事業者引取報告件数は3,734.2千件でしたが、2015年度は3,306.2千件となりました。

(単位：千件)

方法	業種	2006年度			2007年度			2008年度			2009年度		
		件数	構成比	前年度比	件数	構成比	前年度比	件数	構成比	前年度比	件数	構成比	前年度比
PC	新車販売	2.3	0.1%	186.8%	2.3	0.1%	99.4%	2.1	0.1%	91.1%	1.9	0.0%	91.9%
	中古車販売	32.4	0.9%	185.6%	41.3	1.1%	127.4%	42.6	1.1%	103.1%	44.4	1.1%	104.3%
	自動車整備	28.8	0.8%	161.9%	30.8	0.8%	107.0%	23.9	0.6%	77.4%	28.3	0.7%	118.4%
	解体/破砕等	3,670.7	98.3%	117.5%	3,790.7	98.1%	103.3%	3,646.7	98.2%	96.2%	4,000.2	98.2%	109.7%
	小計	3,734.2	-	118.2%	3,865.1	-	103.5%	3,715.2	-	96.1%	4,074.8	-	109.7%
FAX	新車販売	0.0	0.0%	-	0.0	0.0%	-	0.0	0.0%	-	0.0	0.0%	-
	中古車販売	0.1	1.4%	33.9%	0.1	6.2%	218.5%	0.1	7.2%	81.0%	0.1	3.6%	50.4%
	自動車整備	0.0	0.5%	135.3%	0.0	0.3%	26.1%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	-
	解体/破砕等	4.6	98.1%	60.6%	2.1	93.6%	46.6%	1.5	92.8%	68.6%	1.6	96.4%	106.0%
	小計	4.7	-	60.1%	2.3	-	48.8%	1.6	-	69.2%	1.6	-	102.0%
合計		3,738.9	-	118.1%	3,867.3	-	103.4%	3,716.8	-	96.1%	4,076.4	-	109.7%

方法	業種	2010年度			2011年度			2012年度		
		件数	構成比	前年度比	件数	構成比	前年度比	件数	構成比	前年度比
PC	新車販売	1.9	0.1%	100.0%	1.2	0.0%	64.9%	1.2	0.0%	98.6%
	中古車販売	44.4	1.2%	100.0%	41.5	1.3%	93.6%	45.9	1.3%	110.5%
	自動車整備	28.3	0.7%	100.0%	25.1	0.8%	88.7%	23.9	0.7%	95.3%
	解体/破砕等	3,758.3	98.1%	94.0%	3,014.8	97.8%	80.2%	3,496.0	98.0%	116.0%
	小計	3,832.9	-	94.1%	3,082.6	-	80.4%	3,567.0	-	115.7%
FAX	新車販売	0.0	0.0%	-	0.0	0.0%	-	0.0	0.0%	-
	中古車販売	0.1	5.4%	100.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	-
	自動車整備	0.0	0.0%	-	0.0	0.0%	-	0.0	0.0%	-
	解体/破砕等	1.0	94.6%	65.5%	0.6	100.0%	54.3%	0.7	100.0%	131.2%
	小計	1.1	-	66.8%	0.6	-	51.3%	0.7	-	131.2%
合計		3,834.0	-	94.1%	3,083.2	-	80.4%	3,567.8	-	115.7%

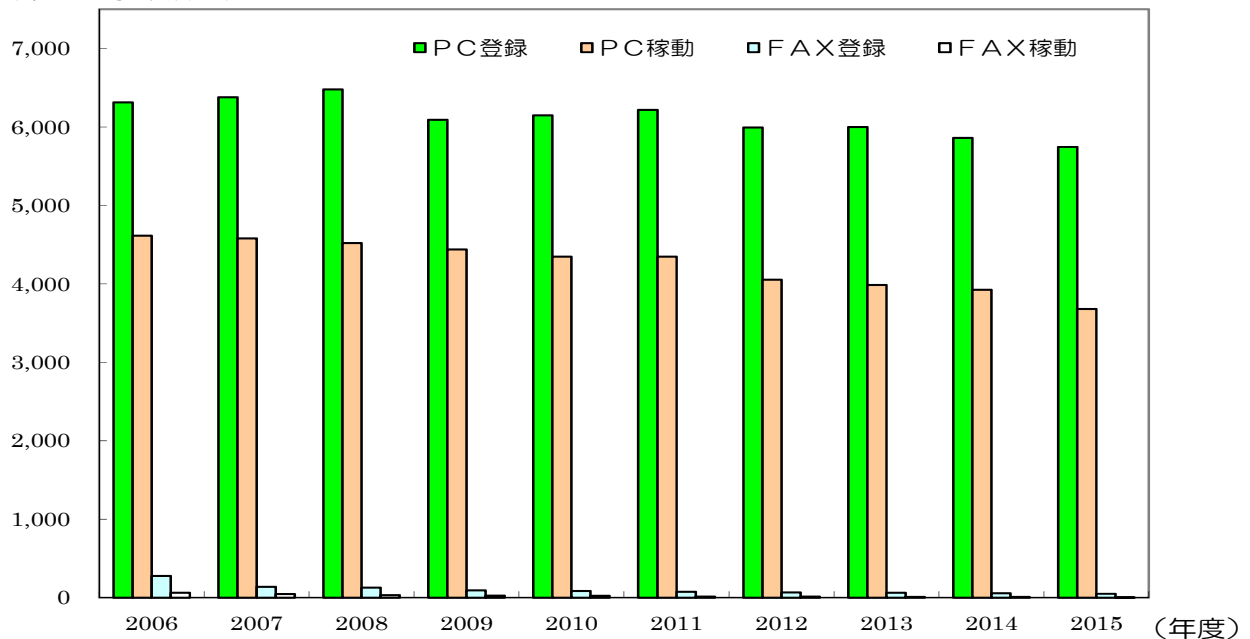
方法	業種	2013年度			2014年度			2015年度		
		件数	構成比	前年度比	件数	構成比	前年度比	件数	構成比	前年度比
PC	新車販売	1.3	0.0%	107.1%	1.3	0.0%	101.8%	1.3	0.0%	93.7%
	中古車販売	52.9	1.5%	115.2%	61.0	1.7%	115.3%	67.7	2.0%	111.0%
	自動車整備	21.6	0.6%	90.5%	22.9	0.7%	105.9%	20.5	0.6%	89.5%
	解体/破砕等	3,511.5	97.9%	100.4%	3,418.0	97.6%	97.3%	3,216.8	97.3%	94.1%
	小計	3,587.3	-	100.6%	3,503.2	-	97.7%	3,306.2	-	94.4%
FAX	新車販売	0.0	0.0%	-	0.0	0.0%	-	0.0	0.0%	-
	中古車販売	0.0	0.0%	-	0.0	0.0%	-	0.0	0.0%	-
	自動車整備	0.0	0.0%	-	0.0	0.0%	-	0.0	0.0%	-
	解体/破砕等	0.5	100.0%	61.8%	0.2	100.0%	34.0%	0.0	100.0%	13.7%
	小計	0.5	-	61.8%	0.2	-	34.0%	0.0	-	13.7%
合計		3,587.7	-	100.6%	3,503.4	-	97.6%	3,306.2	-	94.4%

4. 電子マニフェストシステムの実績

●事業者登録の推移

2006年度のPC事業者稼働事業所数は4,6千事業所（登録は6,3千事業所）件でしたが、年々減少傾向にあり、2015年度は稼働事業所数3,7千事業所（登録は5,7千事業所）となりました。

（単位：事業所数）



（単位：事業所）

		2006年度			2007年度			2008年度			2009年度			2010年度		
方法	業種	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率
PC	新車販売	56	9	16.1%	49	8	16.3%	50	6	12.0%	44	6	13.6%	43	7	16.3%
	中古車販売	387	199	51.4%	412	199	48.3%	419	216	51.6%	407	227	55.8%	406	219	53.9%
	自動車整備	1,216	373	30.7%	1,229	339	27.6%	1,239	306	24.7%	1,074	316	29.4%	1,059	293	27.7%
	解体/破砕等	4,653	4,032	86.7%	4,689	4,034	86.0%	4,768	3,991	83.7%	4,567	3,888	85.1%	4,641	3,826	82.4%
	小計	6,312	4,613	73.1%	6,379	4,580	71.8%	6,476	4,519	69.8%	6,092	4,437	72.8%	6,149	4,345	70.7%
FAX	新車販売	1	0	0.0%	1	0	0.0%	1	0	0.0%	1	0	0.0%	1	0	0.0%
	中古車販売	15	2	13.3%	14	3	21.4%	14	2	14.3%	7	0	0.0%	7	1	14.3%
	自動車整備	39	2	5.1%	36	1	2.8%	36	0	0.0%	25	1	4.0%	23	0	0.0%
	解体/破砕等	106	48	45.3%	88	40	45.5%	77	31	40.3%	59	25	42.4%	53	21	39.6%
	小計	161	52	32.3%	139	44	31.7%	128	33	25.8%	92	26	28.3%	84	22	26.2%
合計		6,473	4,665	72.1%	6,518	4,624	70.9%	6,604	4,552	68.9%	6,184	4,463	72.2%	6,233	4,367	70.1%

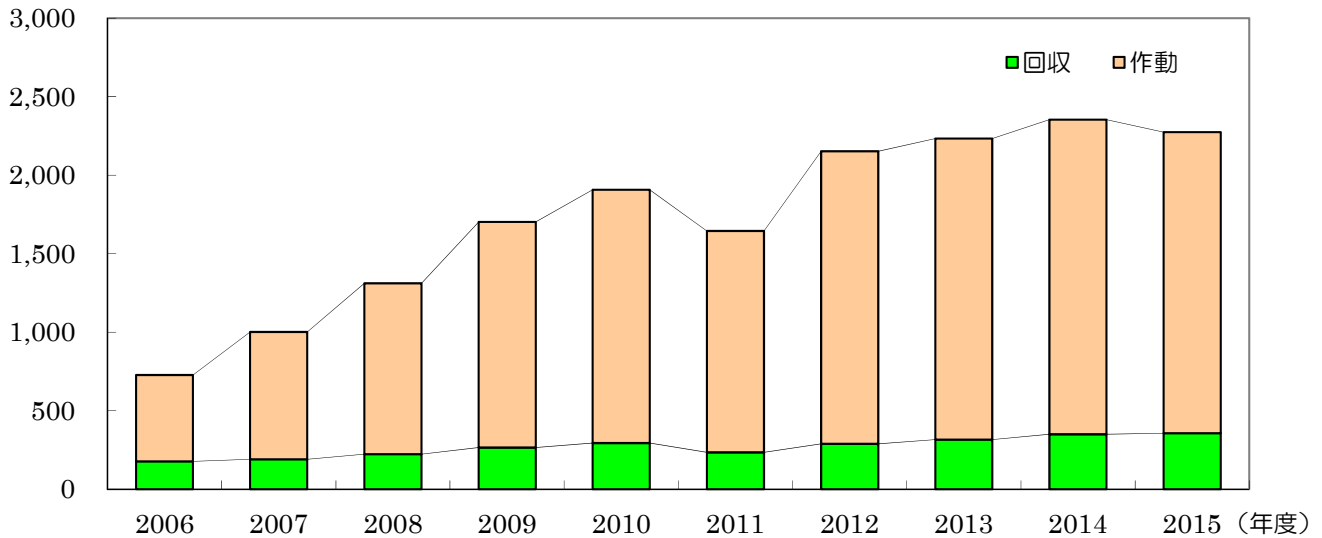
		2011年度			2012年度			2013年度			2014年度			2015年度		
方法	業種	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率
PC	新車販売	43	7	16.3%	40	6	15.0%	38	6	15.8%	34	4	11.8%	35	6	17.1%
	中古車販売	414	205	49.5%	394	208	52.8%	406	211	52.0%	400	223	55.8%	402	227	56.5%
	自動車整備	1,058	238	22.5%	963	223	23.2%	963	220	22.8%	900	200	22.2%	871	172	19.7%
	解体/破砕等	4,702	3,683	78.3%	4,597	3,614	78.6%	4,591	3,549	77.3%	4,528	3,495	77.2%	4,438	3,274	73.8%
	小計	6,217	4,133	66.5%	5,994	4,051	67.6%	5,998	3,986	66.5%	5,862	3,922	66.9%	5,746	3,679	64.0%
FAX	新車販売	1	0	0.0%	1	0	0.0%	1	0	0.0%	1	0	0.0%	1	0	0.0%
	中古車販売	7	0	0.0%	7	0	0.0%	7	0	0.0%	7	0	0.0%	5	0	0.0%
	自動車整備	22	0	0.0%	18	0	0.0%	17	0	0.0%	15	0	0.0%	13	0	0.0%
	解体/破砕等	46	13	28.3%	40	14	35.0%	38	10	26.3%	32	9	28.1%	30	4	13.3%
	小計	76	13	17.1%	66	14	21.2%	63	10	15.9%	55	9	16.4%	49	4	8.2%
合計		6,293	4,146	65.9%	6,060	4,065	67.1%	6,061	3,996	65.9%	5,917	3,931	66.4%	5,795	3,683	63.6%

4. 電子マニフェストシステムの実績

②エアバッグ類の引渡報告

2006年度の回収件数は176,7千件、作動件数は550,9千件でしたが、2015年度の回収件数は356,1千件、作動件数は1,916,6千件で、いずれも増加傾向にあります。

(処理件数：千件)



(単位：件)

処理方法	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
回収	176,679	191,216	222,883	264,481	292,964
作動	550,923	810,053	1,087,470	1,437,573	1,613,916
一部回収・一部作動	3,030	2,868	2,722	3,048	6,880
合計	730,632	1,004,137	1,313,075	1,705,102	1,913,760
作動の割合	75.4%	80.7%	82.8%	84.3%	84.3%

処理方法	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
回収	235,196	288,565	315,614	350,152	356,102
作動	1,409,099	1,863,773	1,916,380	2,003,000	1,916,637
一部回収・一部作動	11,870	19,124	50,084	62,925	98,916
合計	1,656,165	2,171,462	2,282,078	2,416,077	2,371,655
作動の割合	85.1%	85.8%	84.0%	82.9%	80.8%

4. 電子マニフェストシステムの実績

(6) 破碎工程

① 移動報告と事業者登録

● 業種別移動報告の推移

2006年度のPC事業者移動報告件数は5,848.3千件でしたが、2015年度は5,531.8千件となりました。

(単位：千件)

方法	業種	2006年度			2007年度			2008年度			2009年度		
		件数	構成比	前年度比	件数	構成比	前年度比	件数	構成比	前年度比	件数	構成比	前年度比
PC	新車販売	0.0	0.0%	—	0.0	0.0%	—	0.0	0.0%	—	0.0	0.0%	—
	中古車販売	10.1	0.2%	91.7%	9.6	0.2%	95.2%	10.2	0.2%	106.3%	14.3	0.2%	140.0%
	自動車整備	3.2	0.1%	104.5%	3.3	0.1%	102.6%	2.7	0.0%	83.1%	2.0	0.0%	72.6%
	解体/破碎等	5,835.0	99.8%	121.3%	6,281.8	99.8%	107.7%	6,116.8	99.8%	97.4%	6,825.1	99.8%	111.6%
	小計	5,848.3	—	121.2%	6,294.7	—	107.6%	6,129.7	—	97.4%	6,841.4	—	111.6%
FAX	新車販売	0.0	0.0%	—	0.0	0.0%	—	0.0	0.0%	—	0.0	0.0%	—
	中古車販売	0.0	0.0%	—	0.0	0.0%	—	0.0	0.0%	—	0.0	0.0%	—
	自動車整備	0.0	0.0%	—	0.0	0.0%	—	0.0	0.0%	—	0.0	0.0%	—
	解体/破碎等	0.1	100.0%	49.1%	0.0	100.0%	54.3%	0.1	100.0%	129.5%	0.0	100.0%	36.8%
	小計	0.1	—	49.1%	0.0	—	54.3%	0.1	—	129.5%	0.0	—	36.8%
合計		5,848.4	—	121.2%	6,294.7	—	107.6%	6,129.8	—	97.4%	6,841.4	—	111.6%

方法	業種	2010年度			2011年度			2012年度		
		件数	構成比	前年度比	件数	構成比	前年度比	件数	構成比	前年度比
PC	新車販売	0.0	0.0%	—	0.0	0.0%	—	0.0	0.0%	—
	中古車販売	11.5	0.2%	80.1%	9.5	0.2%	82.3%	12.0	0.2%	126.7%
	自動車整備	2.0	0.0%	99.6%	1.3	0.0%	68.6%	1.7	0.0%	126.3%
	解体/破碎等	6,503.4	99.8%	95.3%	5,166.4	99.8%	79.4%	6,039.8	99.8%	116.9%
	小計	6,516.8	—	95.3%	5,177.2	—	79.4%	6,053.5	—	116.9%
FAX	新車販売	0.0	0.0%	—	0.0	0.0%	—	0.0	0.0%	—
	中古車販売	0.0	0.0%	—	0.0	0.0%	—	0.0	0.0%	—
	自動車整備	0.0	0.0%	—	0.0	100.0%	—	0.0	0.0%	0.0%
	解体/破碎等	0.0	100.0%	76.2%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	100.0%	—
	小計	0.0	—	76.2%	0.0	—	6.3%	0.0	—	500.0%
合計		6,516.8	—	95.3%	5,177.2	—	79.4%	6,053.5	—	116.9%

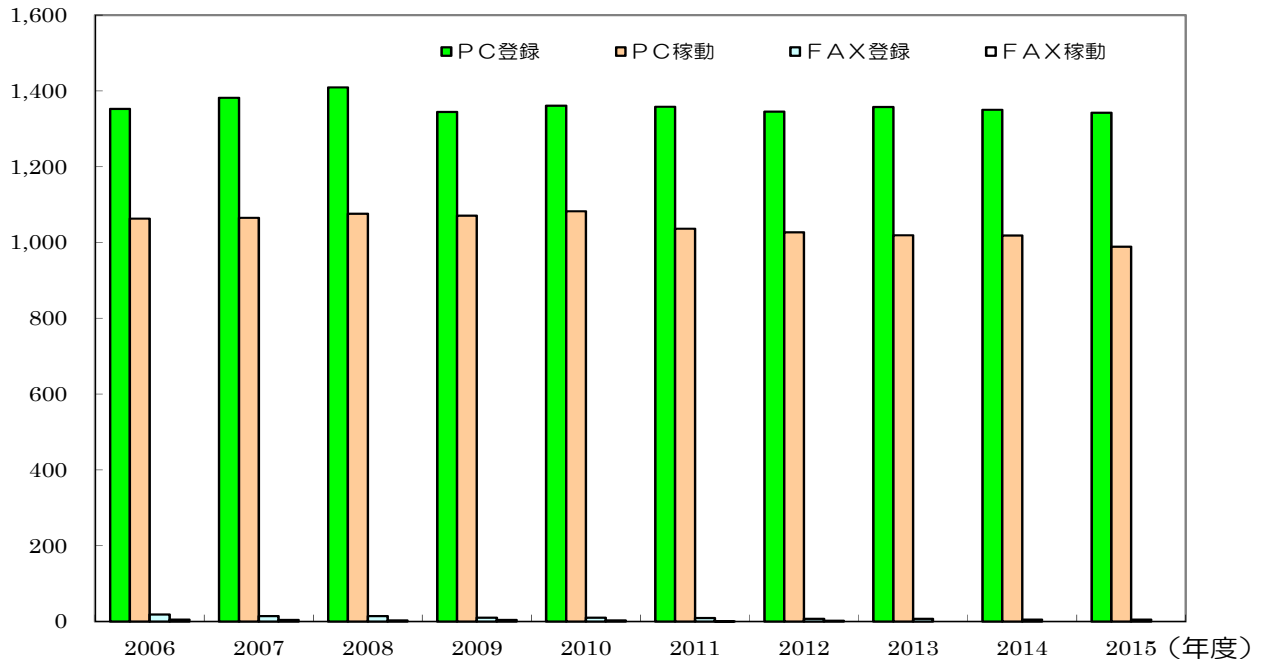
方法	業種	2013年度			2014年度			2015年度		
		件数	構成比	前年度比	件数	構成比	前年度比	件数	構成比	前年度比
PC	新車販売	0.0	0.0%	—	0.0	0.0%	—	0.0	0.0%	—
	中古車販売	12.3	0.2%	102.5%	15.0	0.3%	122.1%	15.4	0.3%	102.4%
	自動車整備	1.3	0.0%	77.4%	1.5	0.0%	110.8%	1.3	0.0%	89.9%
	解体/破碎等	6,048.0	99.7%	100.1%	5,885.3	99.7%	97.3%	5,515.1	99.7%	93.7%
	小計	6,064.5	—	100.2%	5,901.8	—	97.3%	5,531.8	—	93.7%
FAX	新車販売	0.0	0.0%	—	0.0	—	—	0.0	—	—
	中古車販売	0.0	0.0%	—	0.0	—	—	0.0	—	—
	自動車整備	0.0	0.0%	—	0.0	—	—	0.0	—	—
	解体/破碎等	0.0	100.0%	100.0%	0.0	—	0.0%	0.0	—	—
	小計	0.0	—	100.0%	0.0	—	0.0%	0.0	—	—
合計		6,064.5	—	100.2%	5,901.8	—	97.3%	5,531.8	—	93.7%

4. 電子マニフェストシステムの実績

●事業者登録の推移

2006年度のPC事業者稼働事業所数は1,100事業所（登録は1,400事業所）で、その後大きな変動はありません。

（単位：事業所数）



（単位：事業所数）

方法	業種	2006年度			2007年度			2008年度			2009年度			2010年度		
		登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率
PC	新車販売	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
	中古車販売	7	3	42.9%	7	4	57.1%	8	4	50.0%	7	6	85.7%	7	6	85.7%
	自動車整備	18	9	50.0%	20	10	50.0%	20	10	50.0%	19	11	57.9%	19	12	63.2%
	解体/破砕等	1,327	1,051	79.2%	1,355	1,051	77.6%	1,381	1,062	76.9%	1,318	1,054	80.0%	1,335	1,064	79.7%
	小計	1,352	1,063	78.6%	1,382	1,065	77.1%	1,409	1,076	76.4%	1,344	1,071	79.7%	1,361	1,082	79.5%
FAX	新車販売	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
	中古車販売	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
	自動車整備	2	0	0.0%	1	0	0.0%	1	0	0.0%	1	0	0.0%	1	0	0.0%
	解体/破砕等	17	5	29.4%	13	4	30.8%	13	3	23.1%	9	4	44.4%	9	3	33.3%
	小計	19	5	26.3%	14	4	28.6%	14	3	21.4%	10	4	40.0%	10	3	30.0%
合計		1,371	1,068	77.9%	1,396	1,069	76.6%	1,423	1,079	75.8%	1,354	1,075	79.4%	1,371	1,085	79.1%

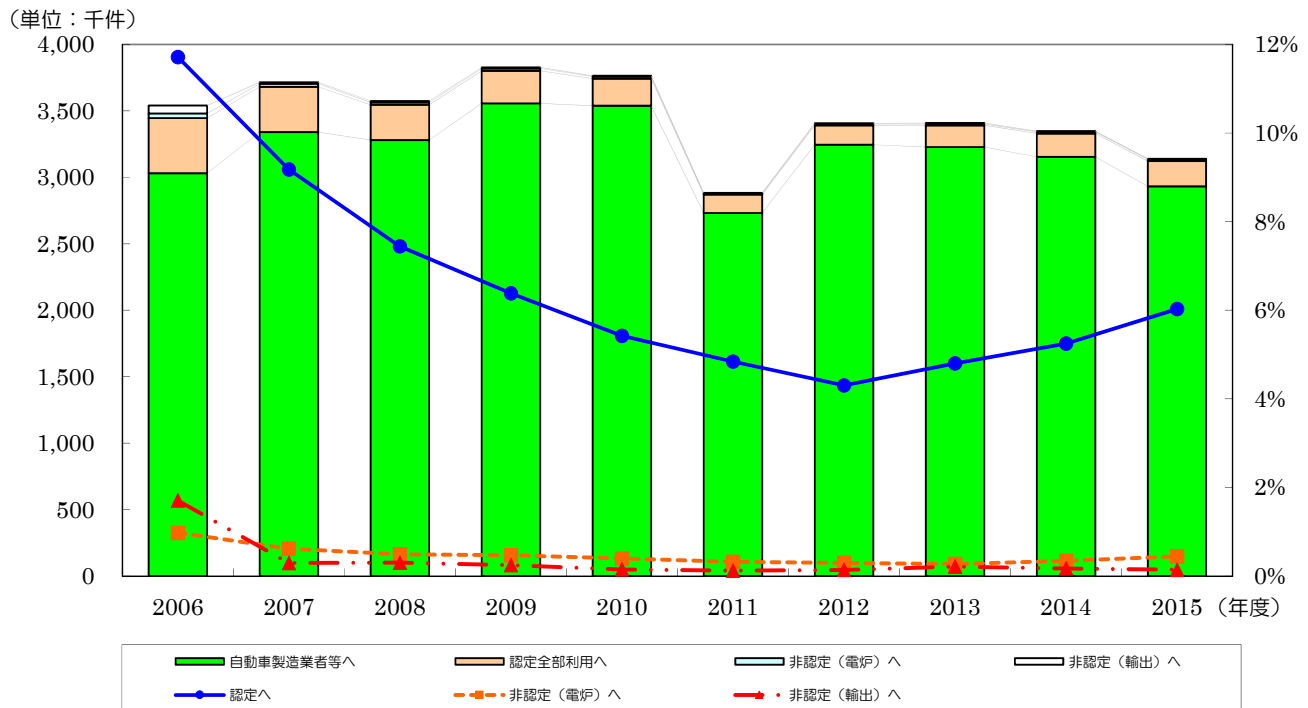
方法	業種	2011年度			2012年度			2013年度			2014年度			2015年度		
		登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率	登録	稼働	比率
PC	新車販売	0	0	100.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
	中古車販売	7	5	71.4%	7	5	71.4%	7	4	57.1%	8	6	75.0%	7	5	71.4%
	自動車整備	19	11	57.9%	18	11	61.1%	18	10	55.6%	17	9	52.9%	17	9	52.9%
	解体/破砕等	1,332	1,020	76.6%	1,320	1,011	76.6%	1,332	1,005	75.5%	1,325	1,003	75.7%	1,318	975	74.0%
	小計	1,358	1,036	76.3%	1,345	1,027	76.4%	1,357	1,019	75.1%	1,350	1,018	75.4%	1,342	989	73.7%
FAX	新車販売	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
	中古車販売	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
	自動車整備	1	0	0.0%	1	0	0.0%	1	0	0.0%	1	0	0.0%	1	0	0.0%
	解体/破砕等	8	1	12.5%	6	2	33.3%	6	0	0.0%	4	0	0.0%	4	0	0.0%
	小計	9	1	11.1%	7	2	28.6%	7	0	0.0%	5	0	0.0%	5	0	0.0%
合計		1,367	1,037	75.9%	1,352	1,029	76.1%	1,364	1,019	74.7%	1,355	1,018	75.1%	1,347	989	73.4%

4. 電子マニフェストシステムの実績

②引渡状況

●移動報告の推移

認定全部利用者への引渡報告は、2012年度を境に増加傾向に転じ、2015年度は6%となりました。



(単位：千件)

引渡種類	2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
自動車製造業者等へ	3,030.4	85.6%	3,339.6	89.9%	3,280.2	91.8%	3,556.0	92.9%	3,539.3	94.0%
認定全部利用へ	414.7	11.7%	340.8	9.2%	265.9	7.4%	244.1	6.4%	204.0	5.4%
非認定（電炉）へ	34.5	1.0%	23.0	0.6%	17.5	0.5%	17.9	0.5%	14.9	0.4%
非認定（輸出）へ	60.3	1.7%	10.9	0.3%	10.7	0.3%	9.3	0.2%	5.6	0.1%
合計	3,539.9	—	3,714.4	—	3,574.3	—	3,827.3	—	3,763.7	—

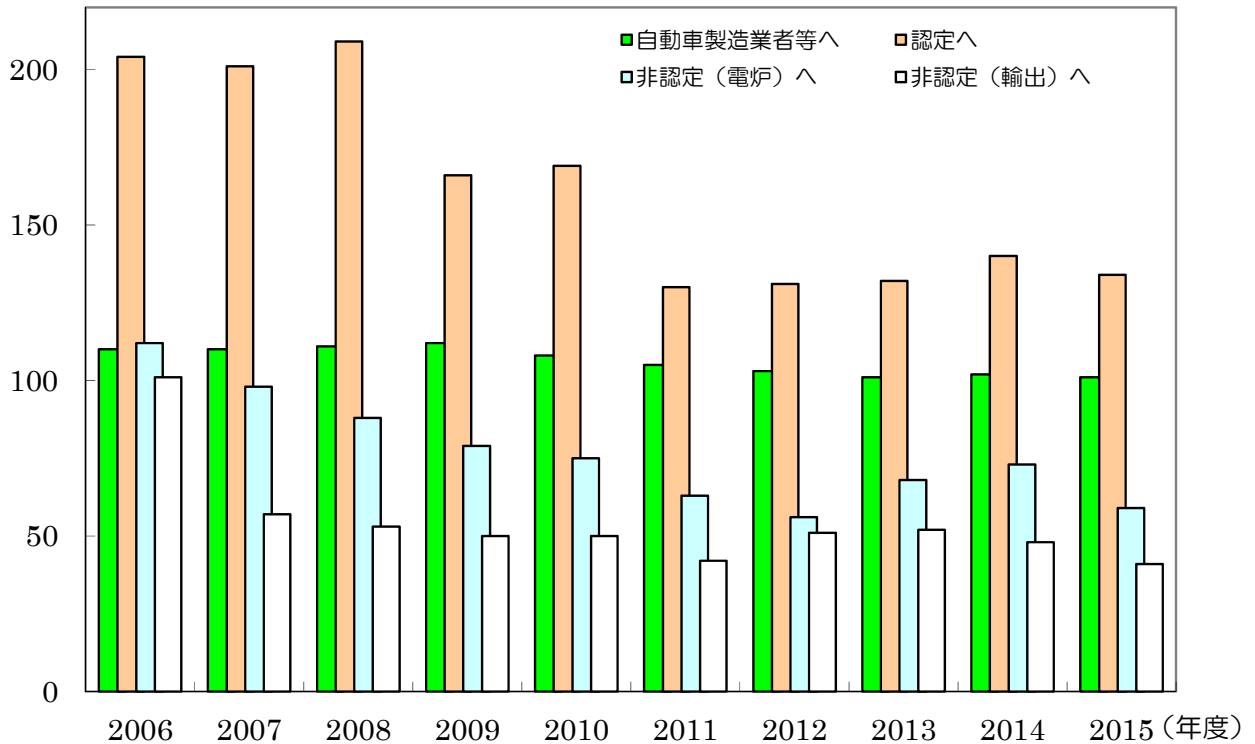
引渡種類	2011年度		2012年度		2013年度		2014年度		2015年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
自動車製造業者等へ	2,730.7	94.7%	3,244.9	95.3%	3,227.8	94.7%	3,154.3	94.2%	2,932.4	93.4%
認定全部利用へ	139.5	4.8%	146.5	4.3%	163.5	4.8%	175.6	5.2%	189.3	6.0%
非認定（電炉）へ	9.2	0.3%	10.1	0.3%	9.2	0.3%	11.5	0.3%	13.9	0.4%
非認定（輸出）へ	3.4	0.1%	4.7	0.1%	7.2	0.2%	5.7	0.2%	4.5	0.1%
合計	2,882.8	—	3,406.1	—	3,407.7	—	3,347.1	—	3,140.1	—

4. 電子マニフェストシステムの実績

●引渡先別の事業所

2006年度の引渡先別事業所の合計は527事業所でしたが、2015年度は335事業所まで減少しました。

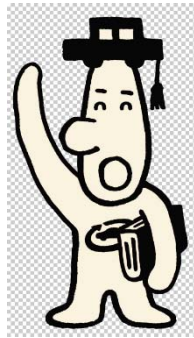
(単位：事業所数)



(単位：事業所数)

引渡種類	2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
	事業所数	増減	事業所数	増減	事業所数	増減	事業所数	増減	事業所数	増減
自動車製造業者等	110	5	110	0	111	1	112	1	108	▲4
認定全部利用	204	25	201	▲3	209	8	166	▲43	169	3
非認定 (電炉)	112	▲46	98	▲14	88	▲10	79	▲9	75	▲4
非認定 (輸出)	101	▲36	57	▲44	53	▲4	50	▲3	50	0
合計	527	▲52	466	▲61	461	▲5	407	▲54	402	▲5

引渡種類	2011年度		2012年度		2013年度		2014年度		2015年度	
	事業所数	増減	事業所数	増減	事業所数	増減	事業所数	増減	事業所数	増減
自動車製造業者等	105	▲3	103	▲2	101	▲2	102	1	101	▲1
認定全部利用	130	▲39	131	1	132	1	140	8	134	▲6
非認定 (電炉)	63	▲12	56	▲7	68	12	73	5	59	▲14
非認定 (輸出)	42	▲8	51	9	52	1	48	▲4	41	▲7
合計	340	▲62	341	1	353	12	363	10	335	▲28



JARCデータBookに関するお問い合わせ先
公益財団法人自動車リサイクル促進センター
TEL : 03-5733-8300